仙　　　台　　　市
地域経済動向調査報告

（№89）

令和３年　１月～　３月期（今　期）　実　績
令和３年　４月～　６月期（来　期）　見通し

令和３年５月

仙　台　市　経　済　局

仙　台　商　工　会　議　所

目　次

１．調査の概要……………………………………………………………………　１

２．調査結果の総括及び分析……………………………………………………　２

１　国内の景気動向……………………………………………………………………………　２

①　全国の動き………………………………………………………………………………　２

②　仙台市、東北及び全国の業況判断ＤＩの比較………………………………………　３

２　市内の景気動向……………………………………………………………………………　４

＜業況判断ＤＩの総括＞…………………………………………………………………　４

＜仙台市企業経営動向調査結果（ＤＩ）の総括表＞…………………………………　５

＜業種別業況判断ＤＩの動向＞…………………………………………………………　６

＜市内事業所が抱える課題＞……………………………………………………………　８

＜主要経済指標の動向＞…………………………………………………………………　９

３．企業経営動向調査結果（ＤＩ）の概要……………………………………１０

設問１－１　売上高…………………………………１０

設問１－２　販売数量………………………………１２

設問１－３　経常利益………………………………１４

設問２－１　製（商）品単価………………………１６

設問２－２　原材料（仕入）価格…………………１８

設問３－１　製（商）品在庫………………………２０

設問３－２　労働力…………………………………２２

設問３－３　生産・営業用設備……………………２４

設問３－４　資金繰り………………………………２６

設問４－１　金融機関の対応………………………２８

設問４－２　厳しいと感じる理由…………………３０

設問５－１　正規従業員数…………………………３２

設問５－２　非正規従業員数………………………３４

設問５－３　生産・営業用設備（今後の予定）…３６

設問６－１・６－２　事業所の業況

（今期業況の良し悪し及び来期見通し）…………３８

設問７－１　事業所の業況（業況の変化）………４０

設問８－１　経営上の課題…………………………４２

特別設問１　新型コロナウイルス感染症の影響…４６

特別設問２　影響の内容……………………………４８

特別設問３－１　3月の売上減少の割合(一昨年同月比)……５０

特別設問３－２　3月の売上の変化(前年同月比)……５２

特別設問４　実施した対応策………………………５４

特別設問５　今後懸念される影響…………………５６

特別設問６　期待する公的支援策…………………５８

４．参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況について…………６０

５．参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況について…………………６１

資料編……………………………………………………………………………………６３

（１）企業経営動向調査結果（ＤＩ）の詳細

①　規模別ＤＩ……………………………………………………………………………６５

（２）東北及び全国の調査結果

①　東北……………………………………………………………………………………７１

②　全国……………………………………………………………………………………７３

（３）主要経済指標

①　主要経済指標グラフ…………………………………………………………………７４

②　主要経済指標一覧表…………………………………………………………………７８

（４）仙台市の業況判断ＤＩの推移（平成 22 年～）…………………………………８４

（５）調査票…………………………………………………………………………………８５

★仙台市企業経営動向調査結果（ＤＩ）における凡例について★

○ ＤＩについて

ＤＩとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、ＤＩ値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのＤＩ値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるＤＩの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・ＤＩ値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和２年 10 月～12 月
今期	②令和３年１月～３月
来期	③令和３年４月～６月
前期比	④前３ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤１年前の同期間（令和２年１月～３月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和 38 年７月 20 日 法律第 154 号）第２条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種 規模	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

１．調査の概要

（１）調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

（２）調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和３年４月に実施した。

（３）調査方法

①　仙台市企業経営動向調査（ＤＩ）について

経済センサスなどの統計調査結果および行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「平成 30 年次フレーム」から、業種や規模別に無作為抽出した本市内の事業所 1,000 箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和３年４月９日 ～ 令和３年４月 22 日）

有効回収数　　　　（単位:件）

業種＼事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 （有効回収率:％）	756(1,000) 75.6	124(200) 62.0	317(400) 79.3	315(400) 78.8
製造業	172	3	70	99
非製造業計	584	121	247	216
建設業	82	5	40	37
運輸業	73	1	42	30
卸売業	75	16	39	20
小売業	71	26	20	25
宿泊・飲食サービス業	67	19	28	20
不動産業・物品賃貸業	70	0	22	48
サービス業(個人向け)	72	27	27	18
サービス業(法人向け・ほか)	74	27	29	18

※全業種計の( )内の数値は対象事業所数

②　主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

（４）調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

２．調査結果の総括及び分析

１　国内の景気動向

①　全国の動き

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の流行の長期化による影響を受けている。内閣府の四半期 GDP データによると、2021 年１～３月期（第Ⅰ期、１次速報値）の GDP は、前期比 1.3％減と、３四半期ぶりの減少となった。

民間最終消費支出は、外食、旅行などのサービス消費が大きく減少し、1.4％減となった。民間住宅投資は、前期比 1.1％増となっている。

民間企業設備投資は、前期比 1.4％減と２四半期ぶりに減少した。前期の 2020 年 10～12 月期に大きく伸びていた反動と考えられる。公的固定資本形成は、建設業の人手不足等から公共工事の執行が遅れて減少し、前期比 1.1％減となった。

輸出は、中国経済や米国経済の持ち直しにより、前期比 2.3％増となった。輸入は医薬品や液化天然ガスの増加などで前期比 4.0％増となった。

また、景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状に連動して動く一致指数は 2021 年３月には 93.1 となって前月より 3.2 ポイント増加し、景気の基調判断は「改善を示している」に引き上げられている。数か月先の景気動向を示す先行指数は 103.2 となり、前月よりも 4.3 ポイント増加している。

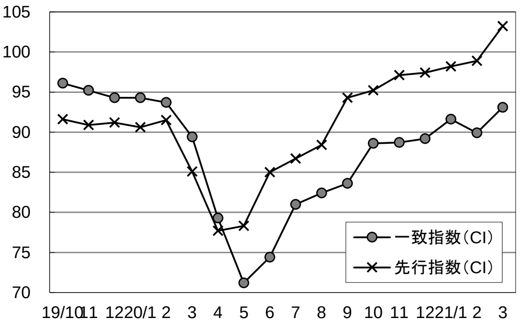
４月の政府の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる」となっている。また、４月の景気ウォッチャー調査では業種により景況感は異なるが、景気の現状判断 DI は 39.1 と３か月ぶりに悪化し、先行き判断は、「感染症の動向に対する懸念が強まっている」としている。緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置に伴う自粛要請による小売業や飲食業への影響は大きく、景気は回復への足踏みを継続するものと考えられる。

図表１　四半期の GDP 内訳

項目	2020年			2021年
	4-6月（Ⅱ）期	7-9月（Ⅲ）期	10-12月（Ⅳ）期	1-3月（Ⅰ）期
国内総生産(GDP)	-8.1	5.3	2.8	-1.3
民間最終消費支出	-8.3	5.1	2.2	-1.4
民間住宅投資	0.6	-5.7	0.1	1.1
民間企業設備投資	-6.1	-2.1	4.3	-1.4
政府最終消費支出	0.2	2.9	1.8	-1.8
公的固定資本形成	2.1	0.7	3.0	-1.1
輸出	-17.5	7.3	11.7	2.3
輸入	-0.7	-8.2	4.8	4.0

（出所）内閣府「国民経済計算」
（2021 年５月 18 日公表）

図表２　景気動向指数の推移（2015 年＝100）



（出所）内閣府「景気動向指数（一次速報値）」
（2021 年５月 12 日公表）

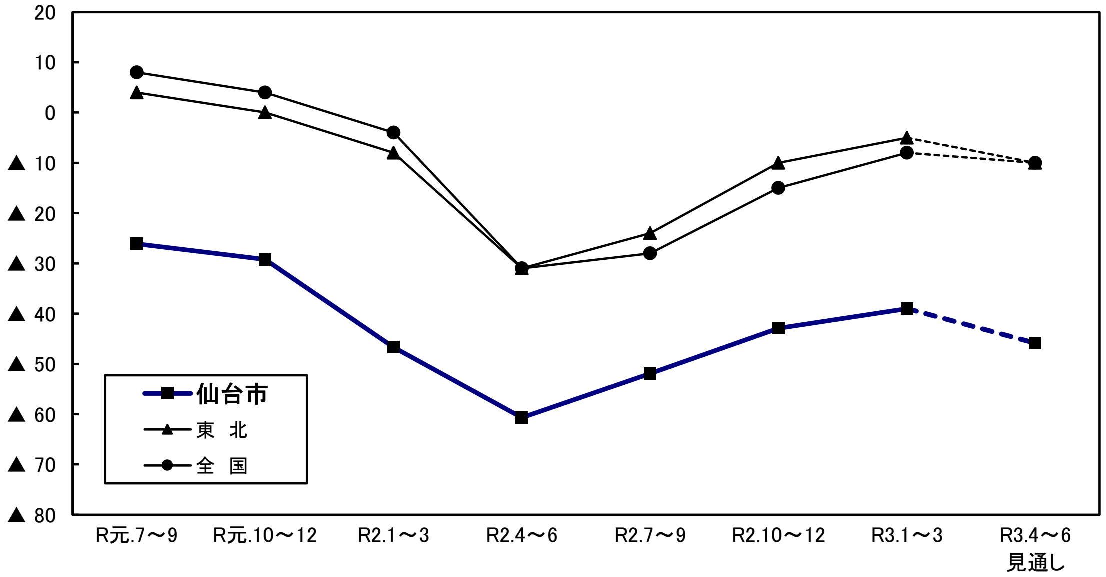
② 仙台市、東北及び全国の業況判断ＤＩの比較

日銀短観（令和３年３月調査）における全国及び東北の業況判断ＤＩ（全業種）は、前回 12 月調査に比べて東北は５ポイント、全国は７ポイント上昇となった。

今期における仙台市の業況判断ＤＩ（全業種）は、前期に比べ４ポイント上昇した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国で下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断ＤＩ比較（全業種）



全国地域別の業況判断ＤＩ

		元/9月	元/12月	2/3月	2/6月	2/9月	2/12月	3/3月	2/12月比ﾎﾟｲﾝﾄ差	3/6月予測
全業種	仙台市	▲ 26	▲ 29	▲ 47	▲ 61	▲ 52	▲ 43	▲ 39	4	▲ 46
	東 北	4	0	▲ 8	▲ 31	▲ 24	▲ 10	▲ 5	5	▲ 10
	全 国	8	4	▲ 4	▲ 31	▲ 28	▲ 15	▲ 8	7	▲ 10

※ＤＩ＝「良い」と答えた企業の割合（％）－「悪い」と答えた企業の割合（％）
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。
※仙台市については、本調査における設問６－１＜事業所の業況（業況の良し悪し）＞ＤＩ値（→P38～39参照）。
※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるＤＩ値。
※全国については、「日銀全国企業短観調査(令和3年3月)」におけるＤＩ値。
※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

2　市内の景気動向

＜業況判断ＤＩの総括＞

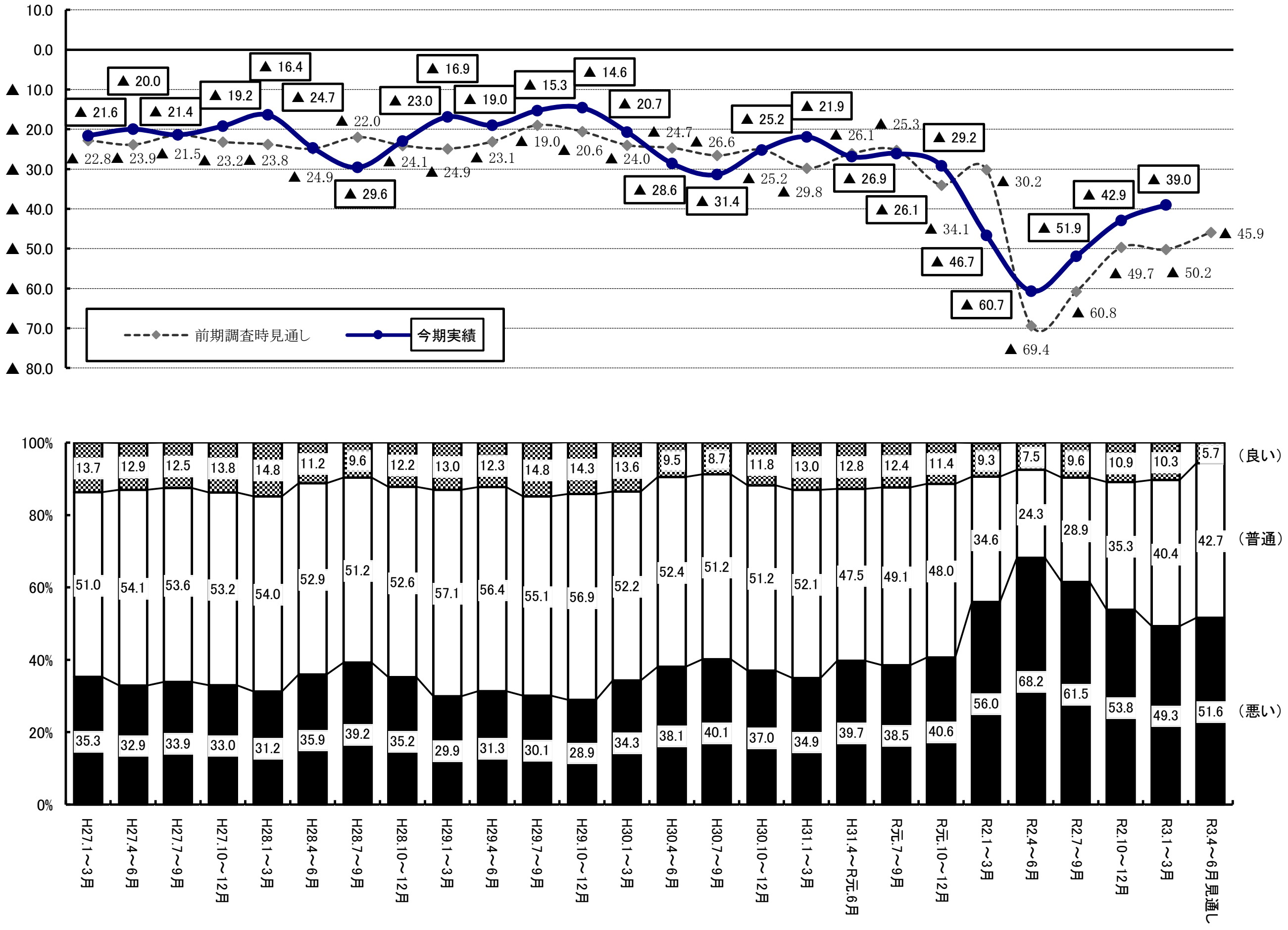
今期の市内事業所の業況判断ＤＩは▲39.0 で、前期の▲42.9 と比べ、3.9 ポイント上昇した。

前回調査時における来期見通しの業況判断ＤＩは▲50.2 であったことを踏まえると、予想に反して上昇した。

業種別に見ると、業況判断ＤＩは小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

来期の業況判断ＤＩは、▲45.9（今期比▲6.9）と下降する見通しである。業種別に見ると、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断（事業所の景気）DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（ＤＩ）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(1月～3月) ( )内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(4月～6月) ( )内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲35.2(+6.8)	上昇した	⇗	▲29.3(+5.9)	上昇する	⇗
販売数量	▲36.3(+8.3)	上昇した	⇗	▲30.9(+5.4)	上昇する	⇗
経常利益	▲35.6(+5.7)	上昇した	⇗	▲35.0(+0.6)	ほぼ横ばい	⇒
製(商)品単価	4.5(+7.5)	上昇した	⇗	8.6(+4.1)	上昇する	⇗
原材料(仕入)価格 ＊	28.9(+11.3)	上昇した	⇗	36.7(+7.8)	上昇する	⇗
製(商)品在庫 ＊	11.3(+6.7)	上昇した	⇗	―	―	―
労働力 ＊	▲15.9(+3.0)	上昇した	⇗	―	―	―
生産･営業用設備 ＊	▲4.5(+1.7)	上昇した	⇗	―	―	―
資金繰り	▲19.8(+3.2)	上昇した	⇗	―	―	―
金融機関の対応	7.4(+1.4)	上昇した	⇗	―	―	―
正規従業員数	20.0(+4.1)	上昇した	⇗	―	―	―
非正規従業員数	7.2(+1.5)	上昇した	⇗	―	―	―
生産･営業用設備(予定)	9.0(+2.3)	上昇した	⇗	―	―	―
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲39.0(+3.9)	上昇した	⇗	▲45.9(▲6.9)	下降する	↘
事業所の業況 (業況の変化)	▲35.3(+6.6)	上昇した	⇗	―	―	―

⇗ 上　昇　　⇒ 横ばい・ほぼ横ばい　　↘ 下　降

※ＤＩ＝「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（%）
　　　－「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（%）
※表中の「前期」はR2年10～12月、「今期」はR3年1～3月、「来期」はR3年4～6月を表す。
※表中の＊印を付した項目は、ＤＩ値が小さい方が好況である。
→調査結果の詳細についてはP10～P41、P65～P70参照

○今期の業況判断ＤＩはやや上昇

今期の市内事業所の業況判断ＤＩは▲39.0 と、前期調査での見通しが▲50.2 であったことを踏まえると、予想に反して上昇した。原材料（仕入）価格ＤＩが 28.9（前期比+11.3）と 10 ポイント以上上昇したものの、売上高ＤＩは▲35.2（前期比+6.8)、販売数量ＤＩは▲36.3（前期比+8.3)、経常利益ＤＩは▲35.6（前期比+5.7）などと上昇したことが、今期の業況判断につながったものと思われる。

前期実績との比較では、今期はすべての項目で上昇となった。労働力ＤＩは、全業種では▲15.9（前期比+3.0）と上昇した。宿泊・飲食サービス業の労働力ＤＩは 13.7（前期比+15.3）と３期ぶりにプラスに転じる結果となった。

○先行きは下降する見込み

来期の業況判断ＤＩは、▲45.9 と下降する見通しとなっている。

業種別では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では上昇、これら以外の業種では下降すると見込まれている。

＜業種別業況判断ＤＩの動向＞

業 種	今期実績		来期見通し		業 種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲39.4 (+8.7)	↗	▲45.8 (▲6.4)	↘	宿泊・飲食 サービス業	▲77.2 (▲3.0)	↘	▲72.7 (+4.5)	↗
建設業	▲32.5 (+2.2)	↗	▲48.7 (▲16.2)	↘	不動産業 ・物品賃貸業	▲34.8 (+10.5)	↗	▲42.1 (▲7.3)	↘
運輸業	▲45.2 (+4.2)	↗	▲50.0 (▲4.8)	↘	サービス業 (個人向け)	▲51.4 (▲5.2)	↘	▲44.5 (+6.9)	↗
卸売業	▲13.4 (+18.6)	↗	▲27.8 (▲14.4)	↘	サービス業 (法人向け・ほか)	▲9.5 (+6.3)	↗	▲27.4 (▲17.9)	↘
小売業	▲53.6 (▲15.2)	↘	▲56.6 (▲3.0)	↘	全体	▲39.0 (+3.9)	↗	▲45.9 (▲6.9)	↘

↗ 上 昇　⇒ 横ばい・ほぼ横ばい　↘ 下 降

※ＤＩ＝「良い」と答えた事業所の割合（%）－「悪い」と答えた事業所の割合（%）
※表中の「今期」はR3年1～3月、「来期」はR3年4～6月を表す。
※本調査における業況判断（事業所の業況）ＤＩとは、設問６－１＜今期の事業所の業況（業況の良し悪し）ＤＩ＞をいう。
※今期実績下段：（ ）前期比実績比、来期見通し下段：（ ）今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況ＤＩが上昇した業種

【製造業】業況ＤＩは▲39.4（前期比＋8.7）と、３期連続で上昇した。自動車関連、半導体関連では、生産が増加傾向となっている。来期見通しは▲45.8 と、今期に比べ 6.4 ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）
- 半導体需要の増加。(無機化学工業製品製造業)
- 巣ごもり需要により、量販店での売上が好調なため。(水産食料品製造業)

【建設業】業況ＤＩは▲32.5（前期比＋2.2）と、小幅ながら前期に引き続き上昇した。年度末施工の工事等もあり、大きな落ち込みは見られなかった。今後は、受注の減少、工事の延期、受注競争の激化等が懸念されており、来期見通しは▲48.7 と、今期に比べ 16.2 ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）
- 長期大型工事が完成したため。(土木工事業(舗装工事業を除く))
- 天候に恵まれ、工事が順調だったため。(塗装工事業)

【運輸業】業況ＤＩは▲45.2（前期比＋4.2）と、３期連続で上昇した。新型コロナウイルス感染症により需要が増加した商品等を取り扱う事業所では、配送量の増加が見られた。一方、旅客運送関連は利用客の減少が続いている。来期見通しは▲50.0 と、今期に比べ 4.8 ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）
- ドラッグストア商品、検体品配送の増加。(一般貨物自動車運送業)
- 運送商品の増加。(倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）)

【卸売業】業況ＤＩは▲13.4（前期比＋18.6）と、今期最も上昇した。食料品関連では内食需要の高まりによるプラスの影響が見られた。来期見通しは▲27.8 と、今期に比べ 14.4 ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）
・内食需要の高まりによる出荷高の増加。（食料・飲料卸売業）
・新型コロナウイルス感染症のため、衛生材料の売上が増えた。（医薬品・化粧品等卸売業）

【不動産業・物品賃貸業】業況ＤＩは▲34.8（前期比＋10.5）と、３期連続で上昇した。入居状況が安定していたとの声が聞かれた一方、仙台ビジネス地区のオフィス空室率は上昇したほか、飲食・商業テナントを中心に賃料減額対応の延長が見受けられた。来期見通しは▲42.1と、今期に比べ7.3ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）
・入居希望者の増加（法人需要）。（不動産管理業）
・賃貸物件の入居状況が安定していた上、大きな修繕もなかった。（不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く））

【サービス業（法人向け・ほか）】業況ＤＩは▲9.5（前期比＋6.3）と、３期連続で上昇した。大型案件や臨時業務の受注等が主な理由となっている。来期見通しは▲27.4と、今期に比べ17.9ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）
・大型工事案件の増加。停電や地震等の復旧作業が多かったため。（電気機械器具修理業）
・消毒業務の増加。（建物サービス業）

業況ＤＩが下降した業種

【小売業】業況ＤＩは▲53.6（前期比▲15.2）と、今期最も下降した。外出自粛による買い物客の減少、イベントの中止等が影響しているとの声が多い。来期見通しは▲56.6と、今期に比べ3.0ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）
・来店客数の減少。移動自粛、購買動向の変化等。（百貨店・総合スーパー）
・特に初売における新型コロナウイルス感染症の影響。（写真機・時計・眼鏡小売業）

【宿泊・飲食サービス業】業況ＤＩは▲77.2（前期比▲3.0）と、前期に引き続き下降した。宿泊関連は旅行・宿泊客の減少が続いている。飲食関連では、外食控え、営業時間の短縮等により売上が伸びていない。来期見通しは▲72.7と、今期に比べ4.5ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）
・新型コロナウイルスにより、旅行需要が極端に減少した。（旅館、ホテル）
・コロナ対策で夜の部の営業実績が落ち込んだ。（酒場、ビヤホール）

【サービス業（個人向け）】業況ＤＩは▲51.4（前期比▲5.2）と、３期ぶりに下降した。外出控えによる利用客の減少を挙げる声が多い。来期見通しは▲44.5と、今期に比べ6.9ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）
・新型コロナウイルス感染症による患者の受診抑制。（病院）
・客の来店周期が長くなっているため。（美容業）

＜市内事業所が抱える課題＞

〇経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「売上・受注の停滞、不振（53.8%）」を挙げる事業所が多く、次いで「求人・人材難（30.8%）」、「競争の激化（26.2%）」の順となった。

「売上・受注の停滞、不振」は前回調査と比べ2.3ポイント下降したものの、５期連続で１位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「原材料・仕入製(商)品高」は7.2ポイント、「求人・人材難」は1.9ポイント上昇し、「競争の激化」は3.3ポイント下降した。

業種別に見ると、製造業では「売上・受注の停滞、不振（61.6%）」、「原材料・仕入製(商)品高（29.7%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（27.3%）」が上位となっている。

非製造業では「売上・受注の停滞、不振（51.5%）」、「求人・人材難（32.7%）」、「競争の激化（28.1%）」、「諸経費の増加（23.6%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（18.8%）」を挙げる事業所が多かった。

→**調査結果の詳細についてはP42～P45参照**

〇特別設問「新型コロナウイルス感染症の影響」から

・新型コロナウイルス感染症の影響については、「３月より前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」が36.5%と最も多くなっている。

・影響の内容は、「売上・受注の停滞、不振」が85.6%と最も多く、以下「資金繰り（14.6%）」、「取引先の再開・確保（13.2%）」となっている。

・３月の一昨年同月比の売上減少割合は、『影響なし～20%以上の減少』が63.5%、『20%以上～50%未満の減少』が23.2%、『50%以上の減少』が13.3%となっている。

・３月の前年同月比の売上の変化は、『20%以上の減少』が25.8%、『変化なし～20%未満の減少』が23.4%、『増加』が8.6%となっている。

・実施した対応策は、「感染予防対策の実施」が52.5%と最も多く、以下「経費削減（42.4%）」、「助成金等の活用（29.3%）」、「運転資金の借入・資金繰り（23.1%）」となっている。

・今後懸念される影響については、「売上・受注の停滞、不振」が85.9%と最も多く、以下「資金繰り（25.6%）」、「従業員の雇用（23.9%）」と続いている。

・期待する公的支援策は、「売上減少への補填」が42.7%と最も多く、以下「固定費への補填（家賃補助含む）（28.4%）」、「支援策などの情報の提供（23.7%）」となっている。

→**調査結果の詳細についてはP46～P59参照**

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、景況判断は３期連続で上昇した。経済指標を見ると、家計消費の２月・３月は前年比増となっているほか、倒産件数は前年比減が続いている。一方、鉱工業生産指数、有効求人倍率は前年比減が続いている。今後の見通しについては、下降すると予想されており、宮城県と仙台市による独自の緊急事態宣言の発令や、まん延防止等重点措置の適用等による経済への影響が懸念される。

令和３年１月～３月期を中心とした地域の経済指標を見ると、３月の鉱工業生産指数は96.1で前月比▲5.8％と２か月連続の低下となった。前年同月比（原指数）では▲1.1％と18か月連続の低下となっている。

３月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は188億円で、前年同月比0.9％の減少となった。３月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は6,596台で、前年同月比0.9％の減少となった。

１世帯あたり消費支出は、３月は301,305円で、前年同月比18.1％の増加となった。

新設住宅着工戸数は、３月は総数・分譲・貸家は前年同月比増、持家は前年同月比減となっている。

雇用状況は悪化傾向が続いており、３月の有効求人倍率（原数値）は1.33倍で前年同月比差0.18ポイント下降した。２月の製造業の所定外労働時間は前年同月比増となった。

消費者物価指数は、３月は102.4で前月比は0.3％の上昇、前年同月比はほぼ同水準となった。

負債総額１千万円以上の企業倒産は、件数では１月～３月は８件と前年同期を８件下回った。負債額では約７億円と、前年同期を約20億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3
生産	鉱工業生産指数※	●	●	●	●	●	●
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	○	●	●	●	●	●
	乗用車新車登録台数※	○	●	○	○	●	●
家計消費	１世帯あたり消費支出（全世帯）	○	○	●	●	○	○
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	●	●	●	○	●	○
	新設住宅着工戸数（持家）	●	○	○	○	●	●
	新設住宅着工戸数（貸家）	●	○	●	○	●	○
	新設住宅着工戸数（分譲）	●	●	○	●	●	○
公共投資	公共工事請負金額※	○	○	●	●	●	○
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	●	●	○	●	○
	有効求人倍率（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	所定外労働時間（製造業）※	●	●	●	○	○	／
物価	消費者物価指数	○	●	●	●	●	○
金融	金融機関預金残高	○	○	○	○	○	／
	金融機関貸出残高	○	○	○	○	○	／
企業倒産	倒産件数	●	●	●	●	●	●
	負債額	○	●	●	●	●	●

※は宮城県の数値　○ 前年比増　－ 前年と同水準　● 前年比減

→調査結果の詳細についてはP78～P83参照

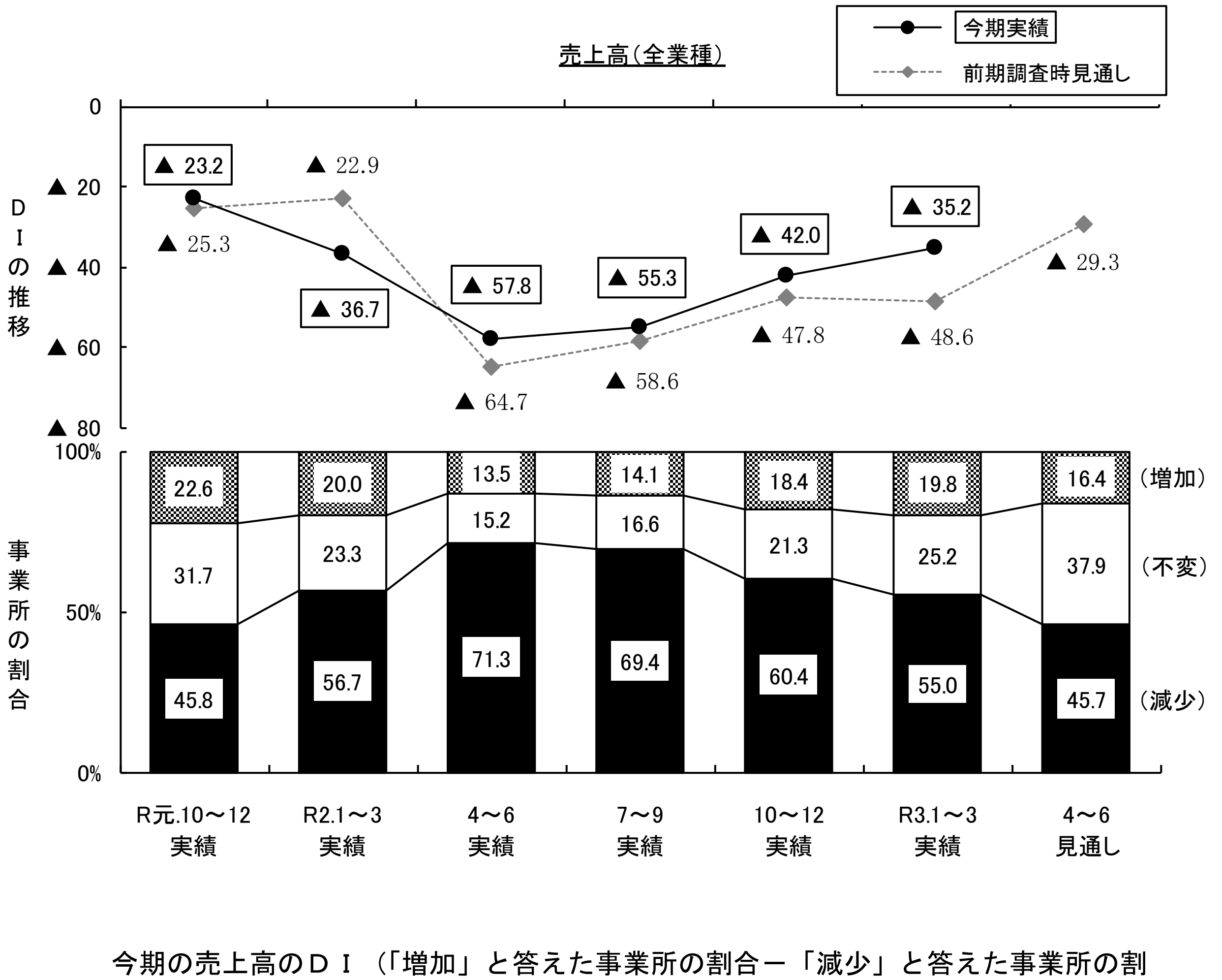
３．企業経営動向調査結果（ＤＩ）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問１－１　売上高（前年同期比）

今期の売上高のＤＩは▲35.2（前期比+6.8）と、上昇した。来期の売上高のＤＩは、上昇する見通しである。今期の売上高のＤＩを業種別で見ると、建設業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

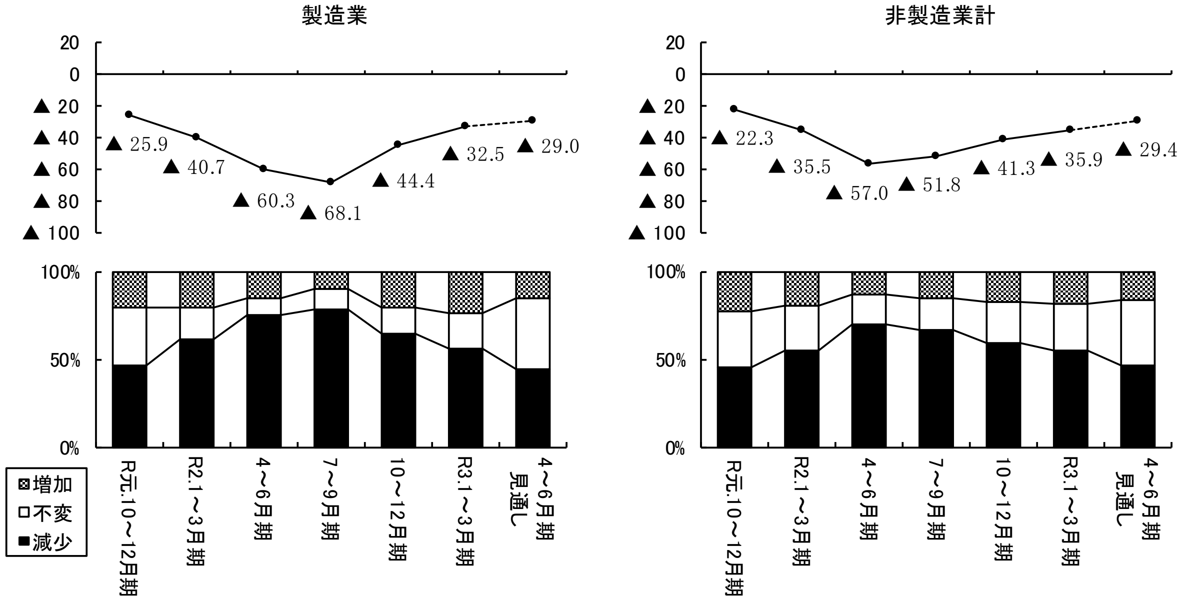
規模別ＤＩの詳細については、P65 参照



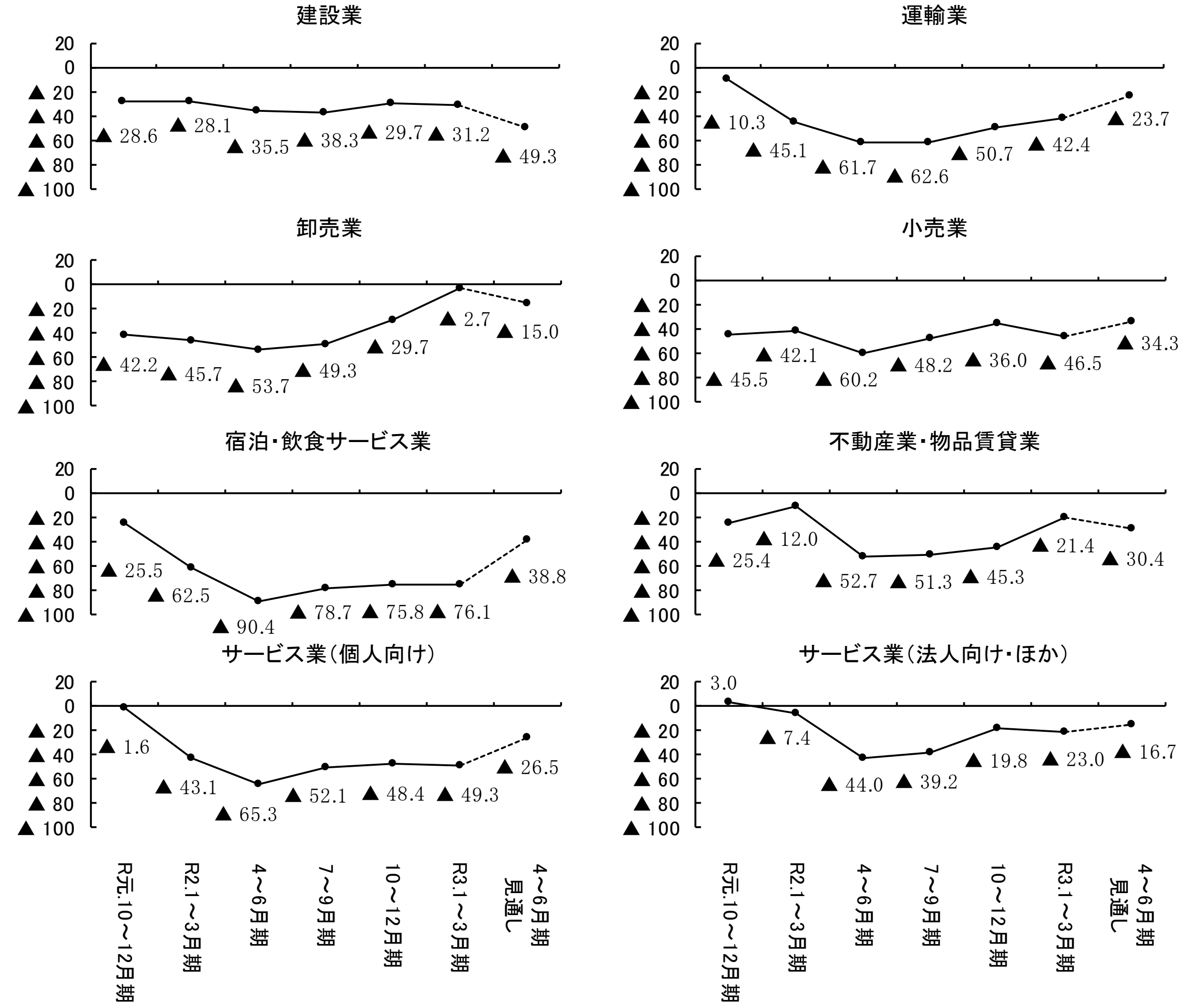
今期の売上高のＤＩ（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲35.2 と、令和２年 12 月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和２年 10～12 月期（以下、「前期実績」という。）ＤＩの▲42.0 と比べ上昇した。前回調査時の令和３年１～３月期見通し（以下、「今期見通し」という。）ＤＩが▲48.6 であったことから、売上高のＤＩは予想に反して上昇した。

来期の見通しＤＩは、▲29.3 と上昇する見通しである。

設問1－1　売上高



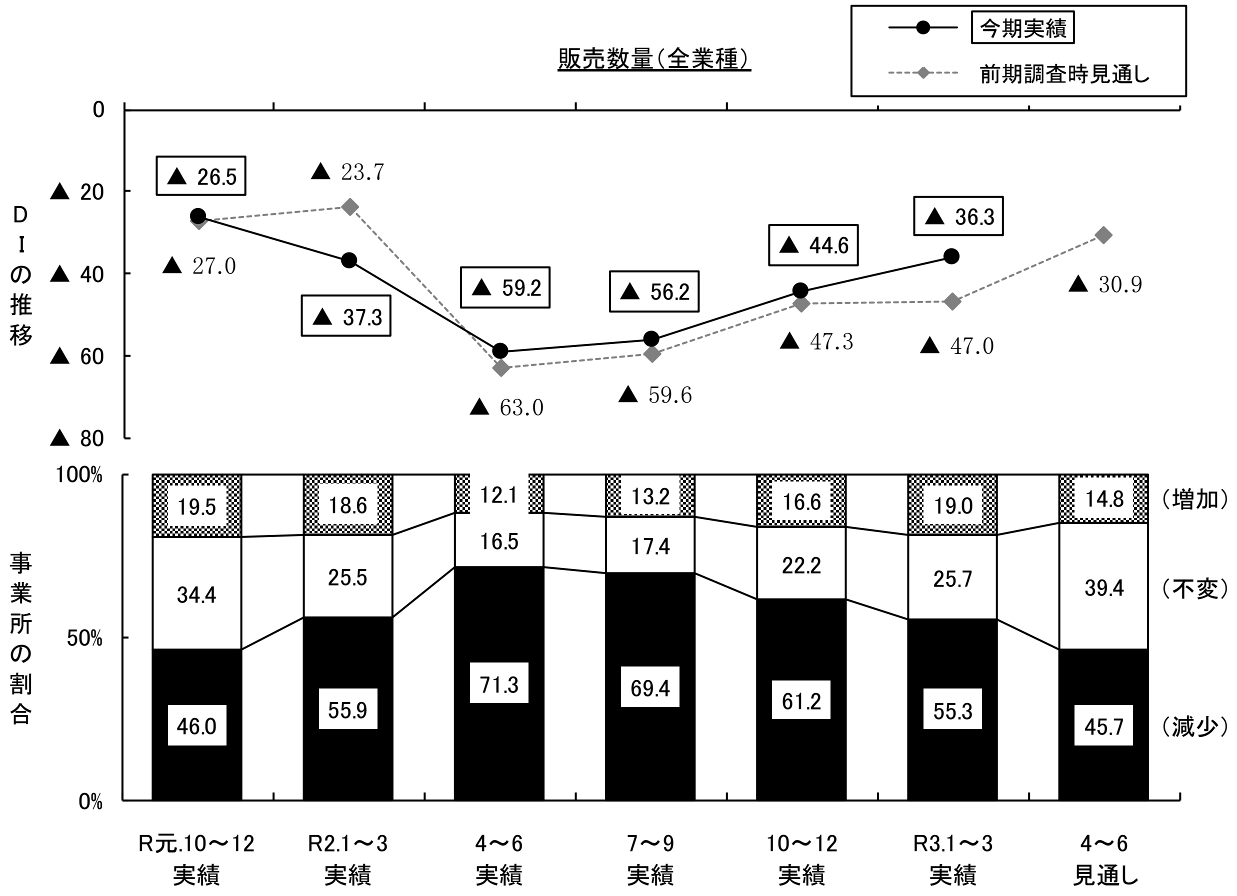
非製造業の内訳



設問１－２　販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のＤＩは▲36.3（前期比+8.3）と、上昇した。来期の販売数量のＤＩは、上昇する見通しである。今期の販売数量のＤＩを業種別で見ると、建設業及び小売業では下降し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別ＤＩの詳細については、P65 参照

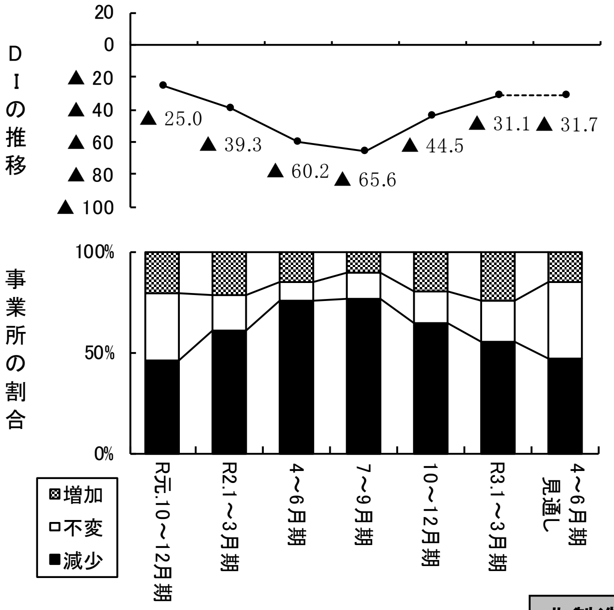


今期の販売数量のＤＩ（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲36.3と、前期実績ＤＩの▲44.6と比べ上昇した。今期見通しＤＩが▲47.0であったことから、販売数量のＤＩは予想に反して上昇した。

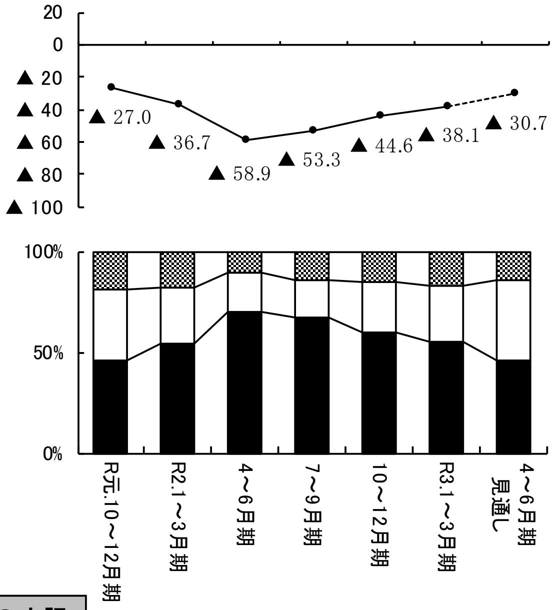
来期の見通しＤＩは、▲30.9と上昇する見通しである。

設問1－2　販売数量

製造業

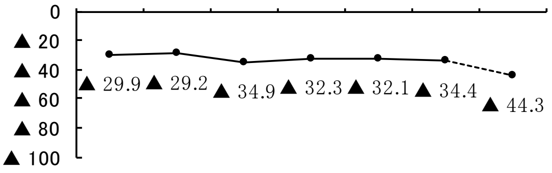


非製造業計

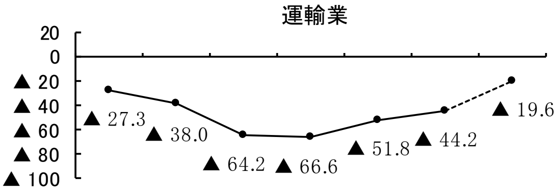


非製造業の内訳

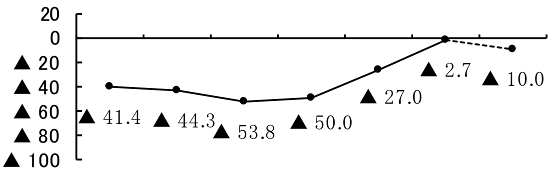
建設業



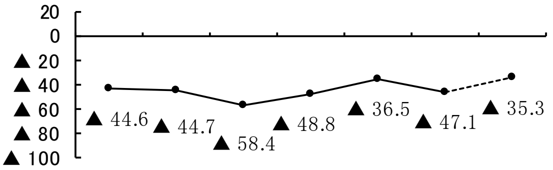
運輸業



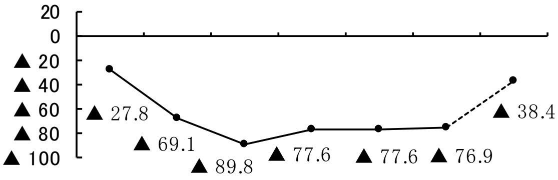
卸売業



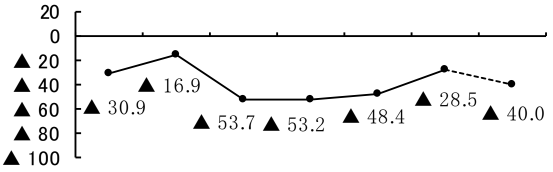
小売業



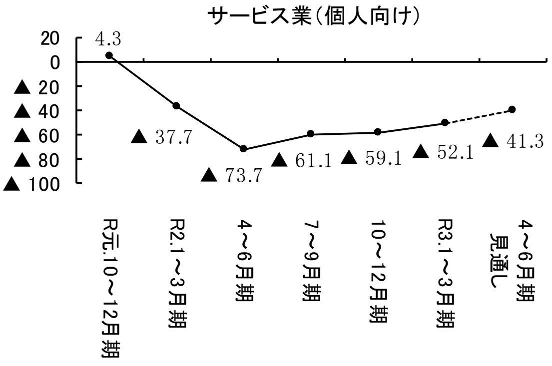
宿泊・飲食サービス業



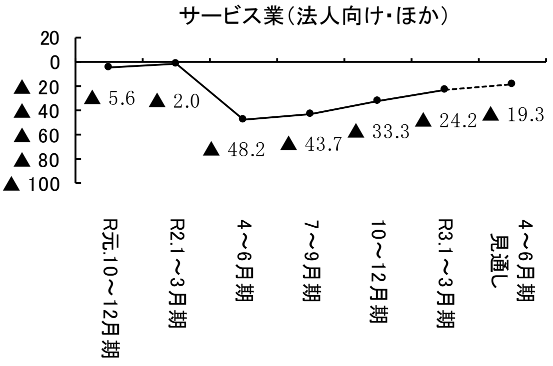
不動産業・物品賃貸業



サービス業（個人向け）



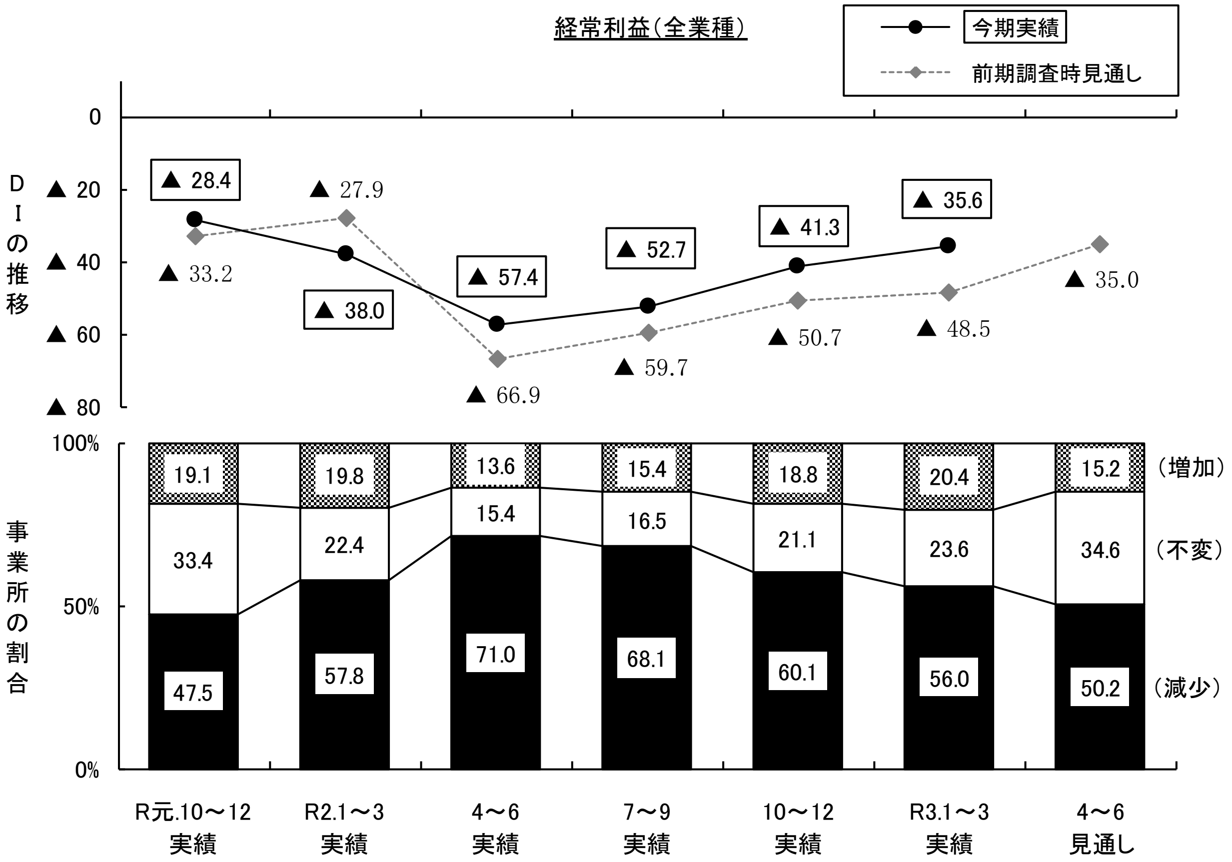
サービス業（法人向け・ほか）



設問１－３　経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のＤＩは▲35.6（前期比+5.7）と、上昇した。来期の経常利益のＤＩは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の経常利益のＤＩを業種別で見ると、小売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

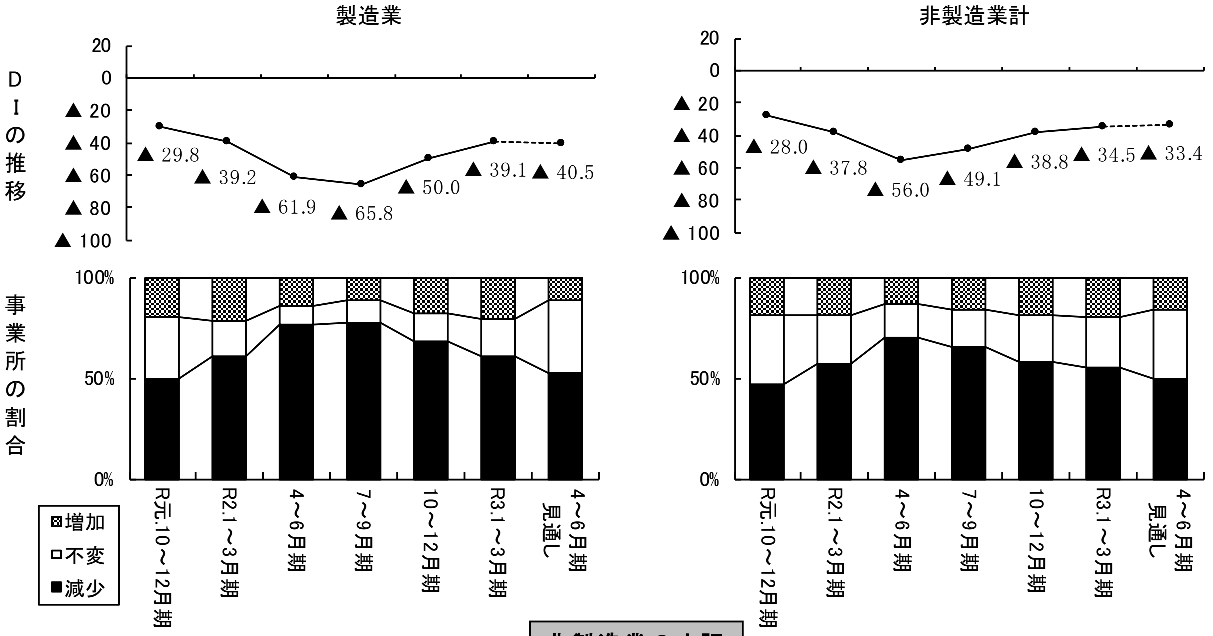
規模別ＤＩの詳細については、P65 参照



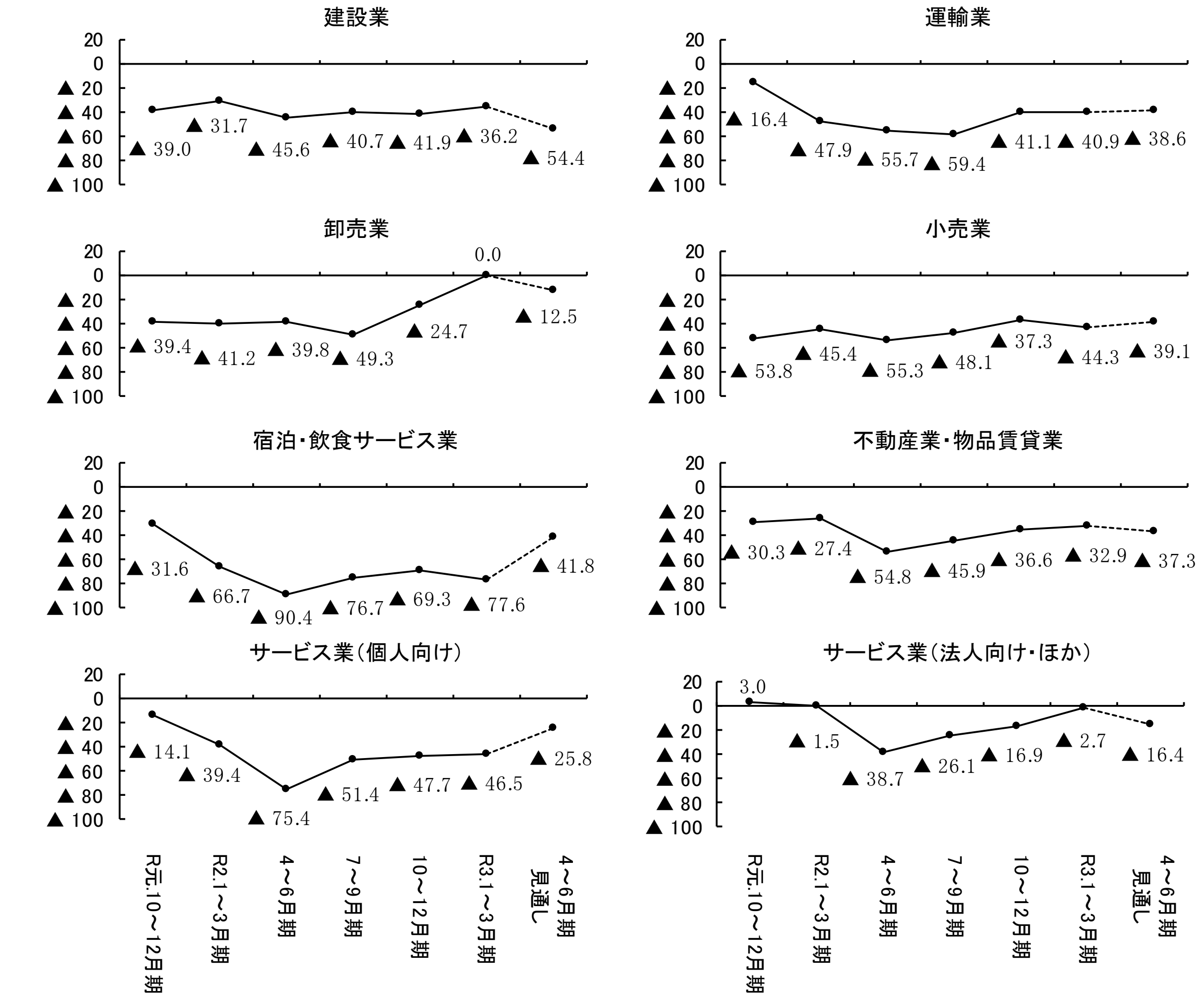
今期の経常利益のＤＩ（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲35.6と、前期実績ＤＩの▲41.3と比べ上昇した。今期見通しＤＩが▲48.5であったことから、経常利益のＤＩは予想に反して上昇した。

来期の見通しＤＩは、▲35.0とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問1－3　経常利益



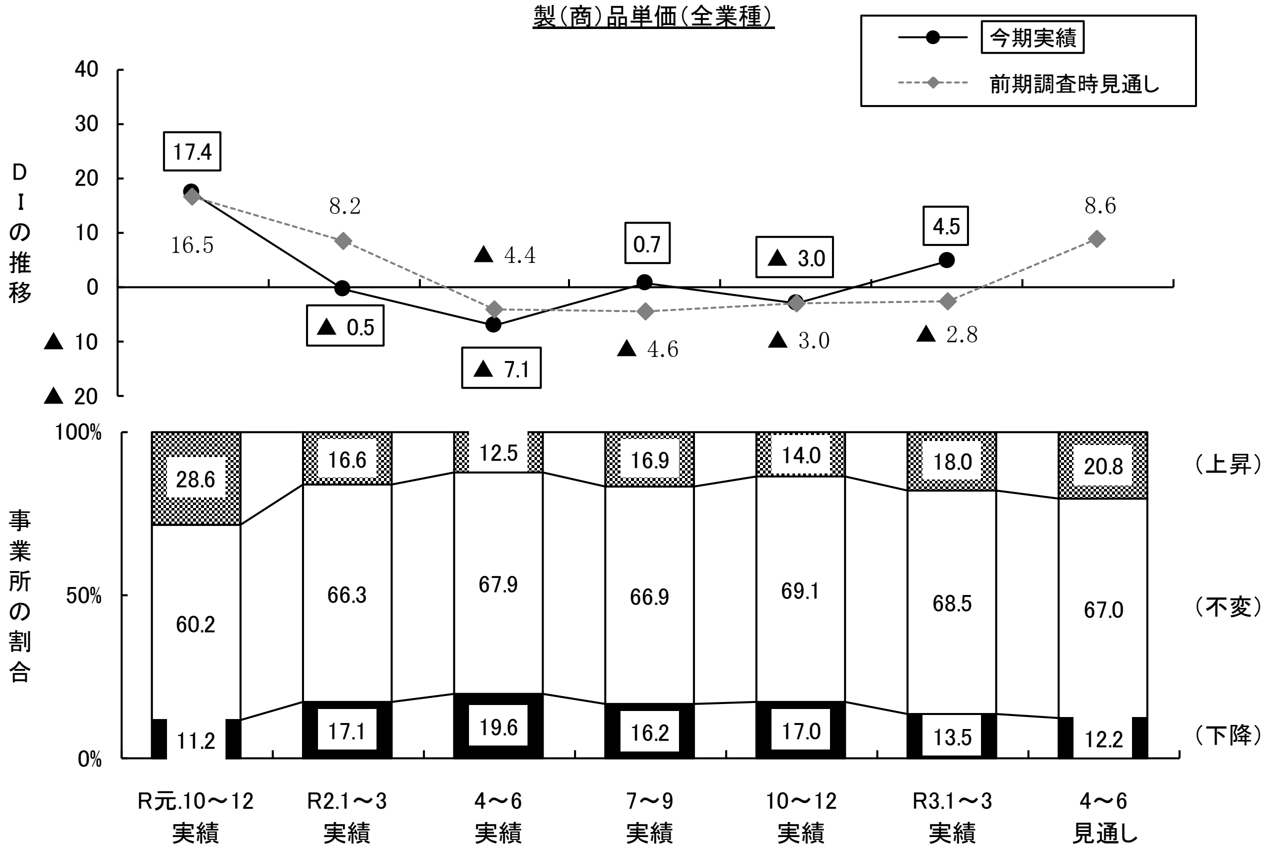
非製造業の内訳



設問２－１　製(商)品単価（前期比）

今期の製(商)品単価のＤＩは 4.5（前期比+7.5）と上昇し、プラスに転じた。来期は、やや上昇する見通しである。今期のＤＩを業種別で見ると、建設業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では下降し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

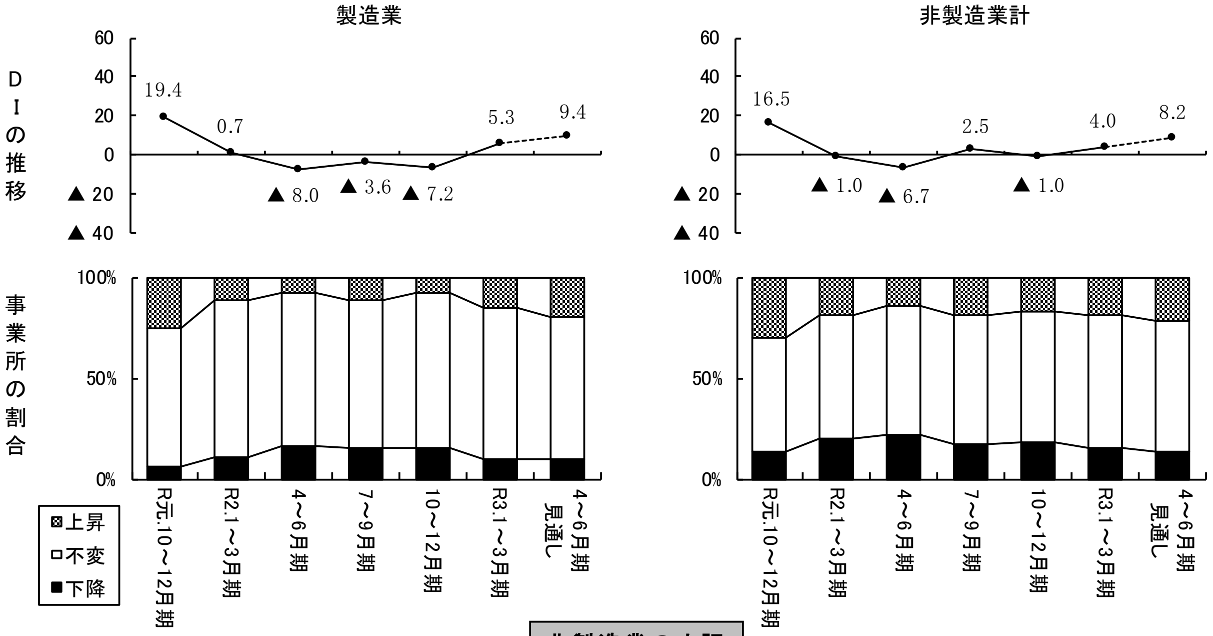
規模別ＤＩの詳細については、P66 参照



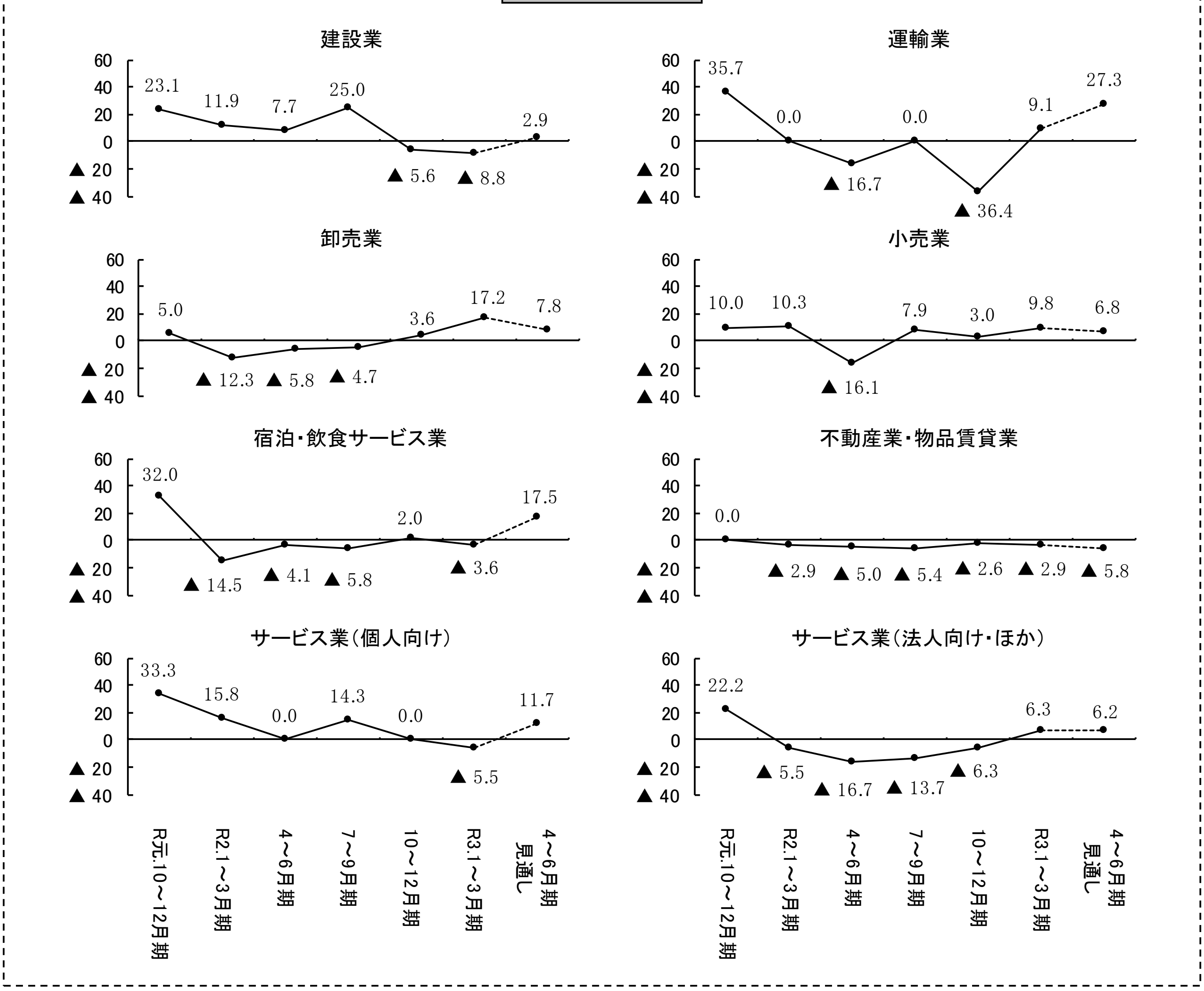
今期の製(商)品単価のＤＩ（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 4.5 とプラスに転じ、前期実績ＤＩの▲3.0 と比べ上昇した。今期見通しＤＩが▲2.8 であったことから、製(商)品単価のＤＩは予想に反して上昇した。

来期の見通しＤＩは、8.6 とやや上昇する見通しである。

設問2－1　製(商)品単価



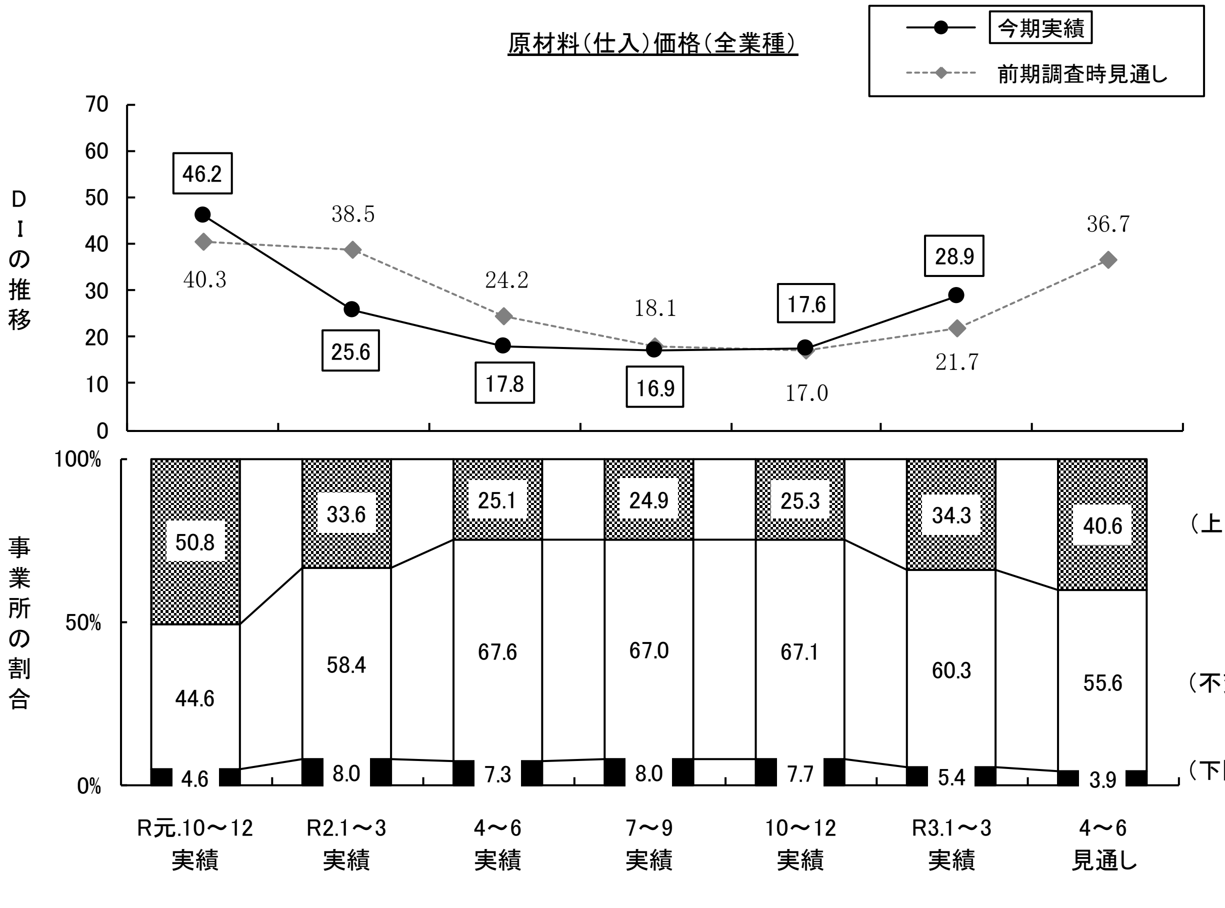
非製造業の内訳



設問２－２　原材料(仕入)価格（前期比）

今期の原材料(仕入)価格のＤＩは 28.9（前期比+11.3）と、上昇した。来期は、上昇する見通しである。今期のＤＩを業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）では下降し、これ以外の業種では上昇した。

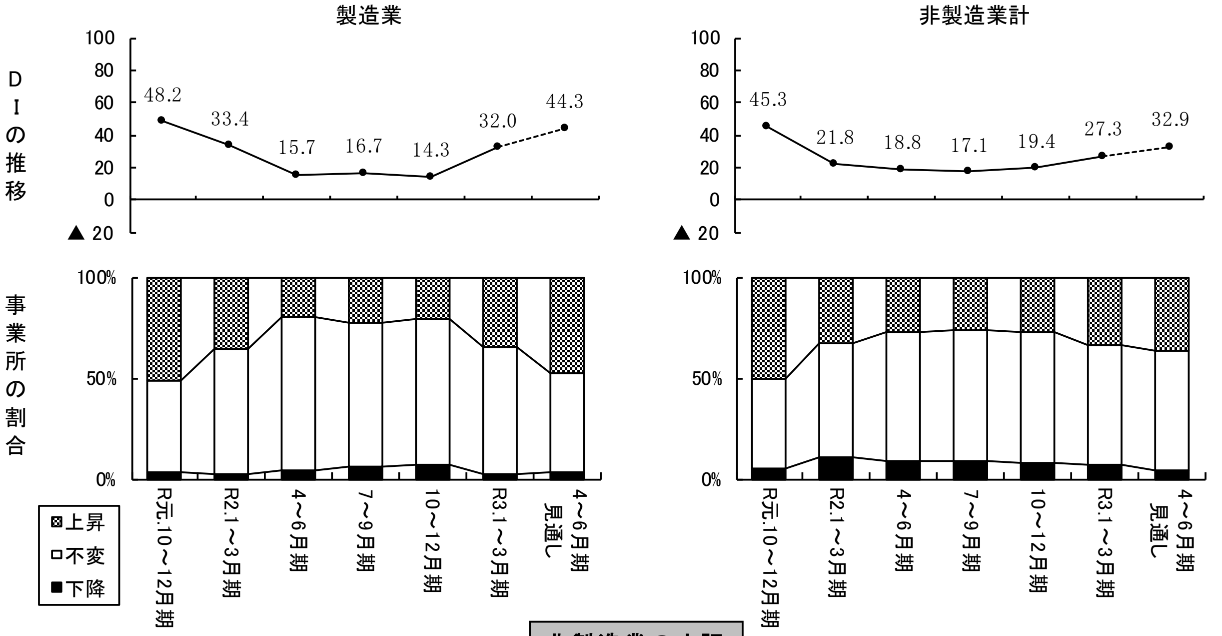
規模別ＤＩの詳細については、P66 参照



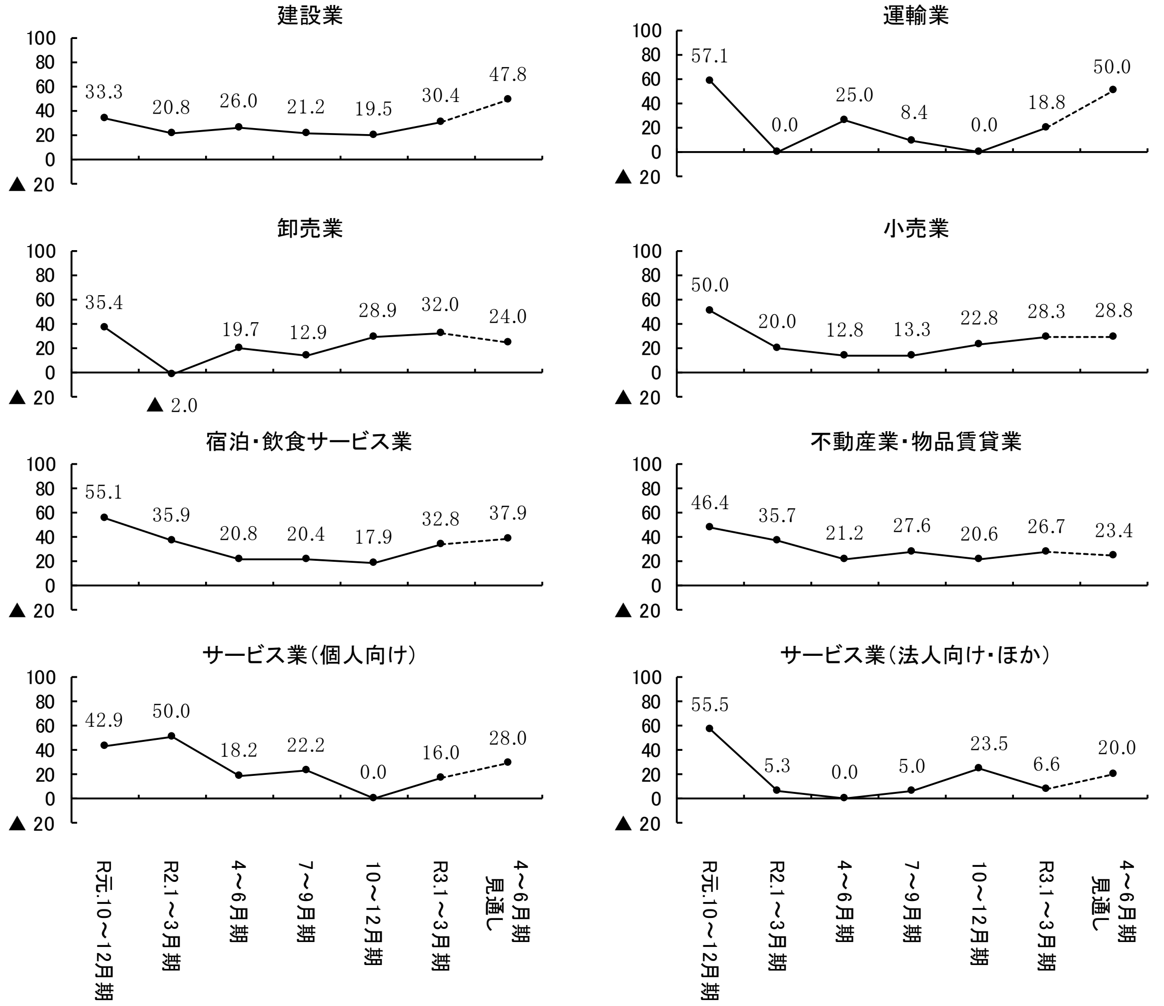
今期の原材料(仕入)価格のＤＩ（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 28.9 と、前期実績ＤＩの 17.6 と比べ上昇した。今期見通しＤＩが 21.7 であったことから、原材料(仕入)価格のＤＩは予想よりも上昇した。

来期の見通しＤＩは、36.7 と上昇する見通しである。

設問2－2　原材料（仕入）価格



非製造業の内訳

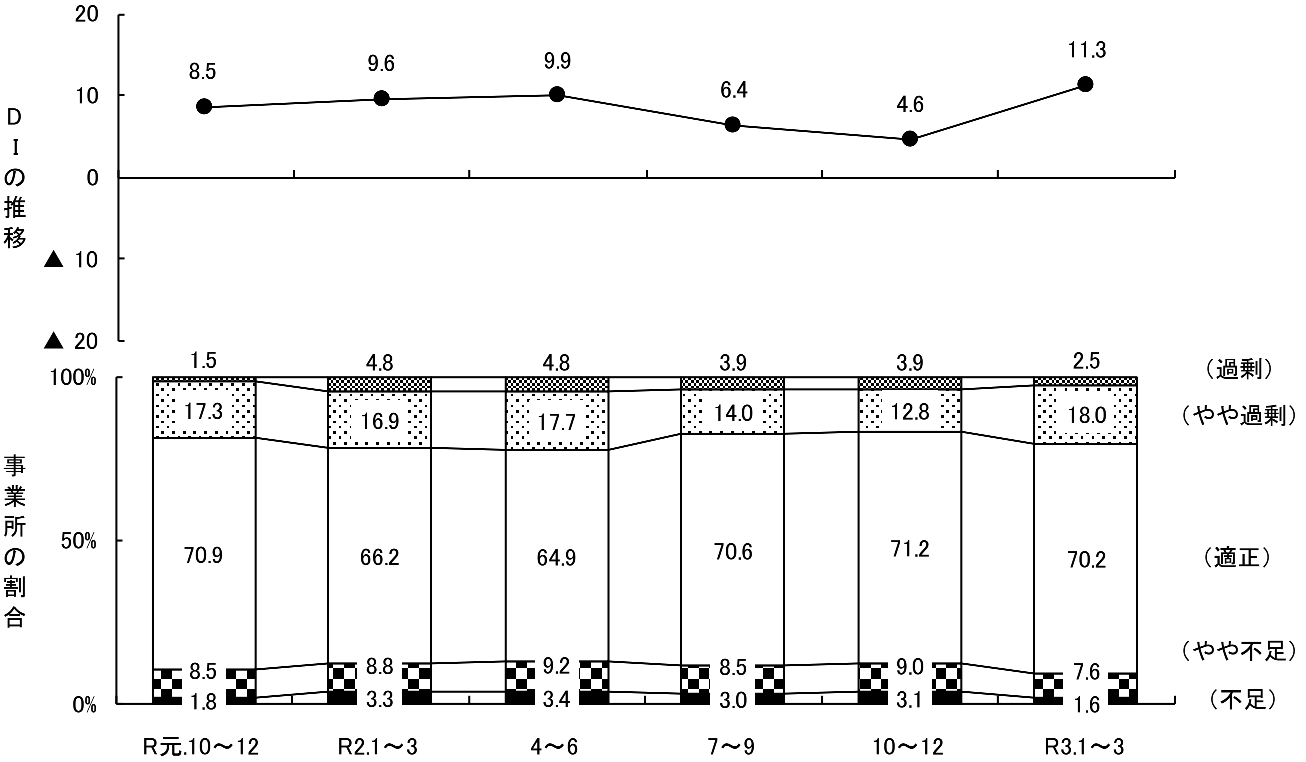


設問３－１　製(商)品在庫（今期の状況）

製(商)品在庫のＤＩは 11.3(前期比+6.7)と、上昇した。業種別で見ると、小売業及びサービス業(個人向け)では下降し、これら以外の業種では上昇した。

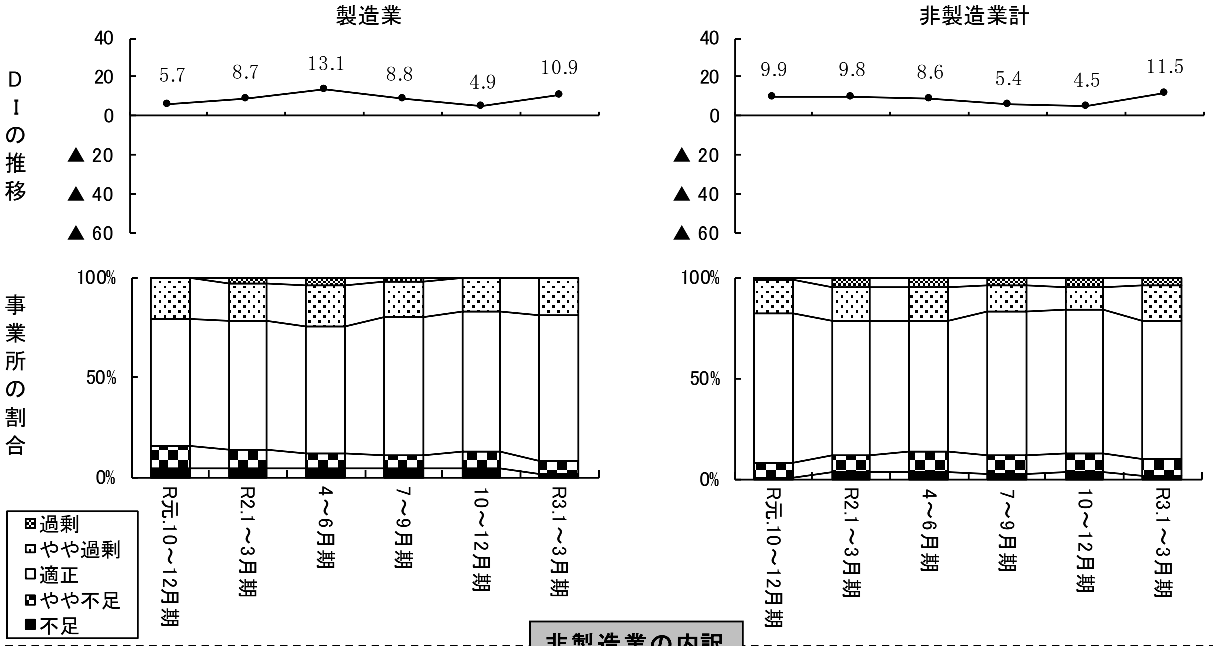
規模別ＤＩの詳細については、P66 参照

製(商)品在庫(全業種)

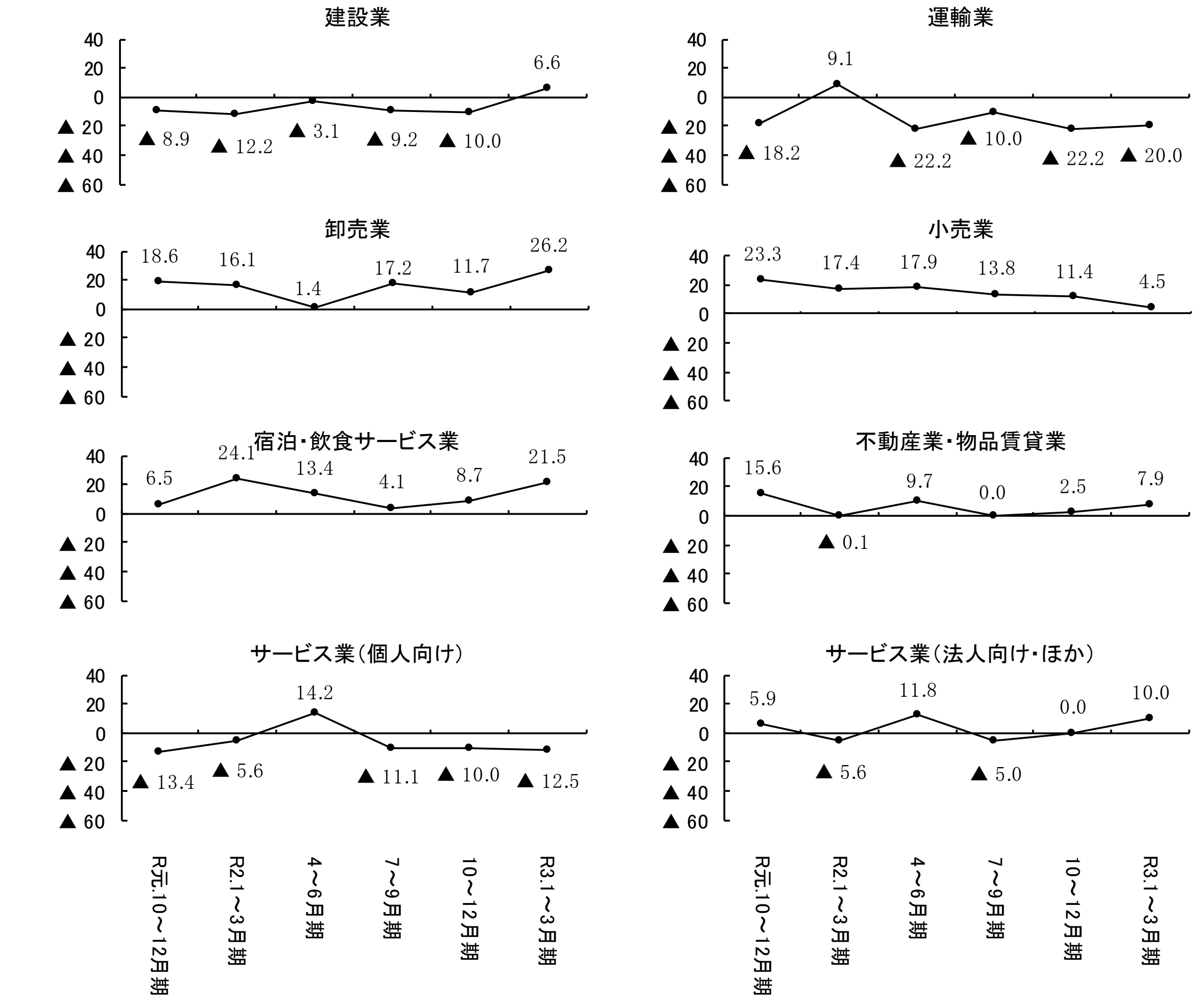


製(商)品在庫のＤＩ（『過剰（過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足)』と答えた事業所の割合）は 11.3 と、前期実績ＤＩの 4.6 と比べ上昇した。

設問3－1　製(商)品在庫



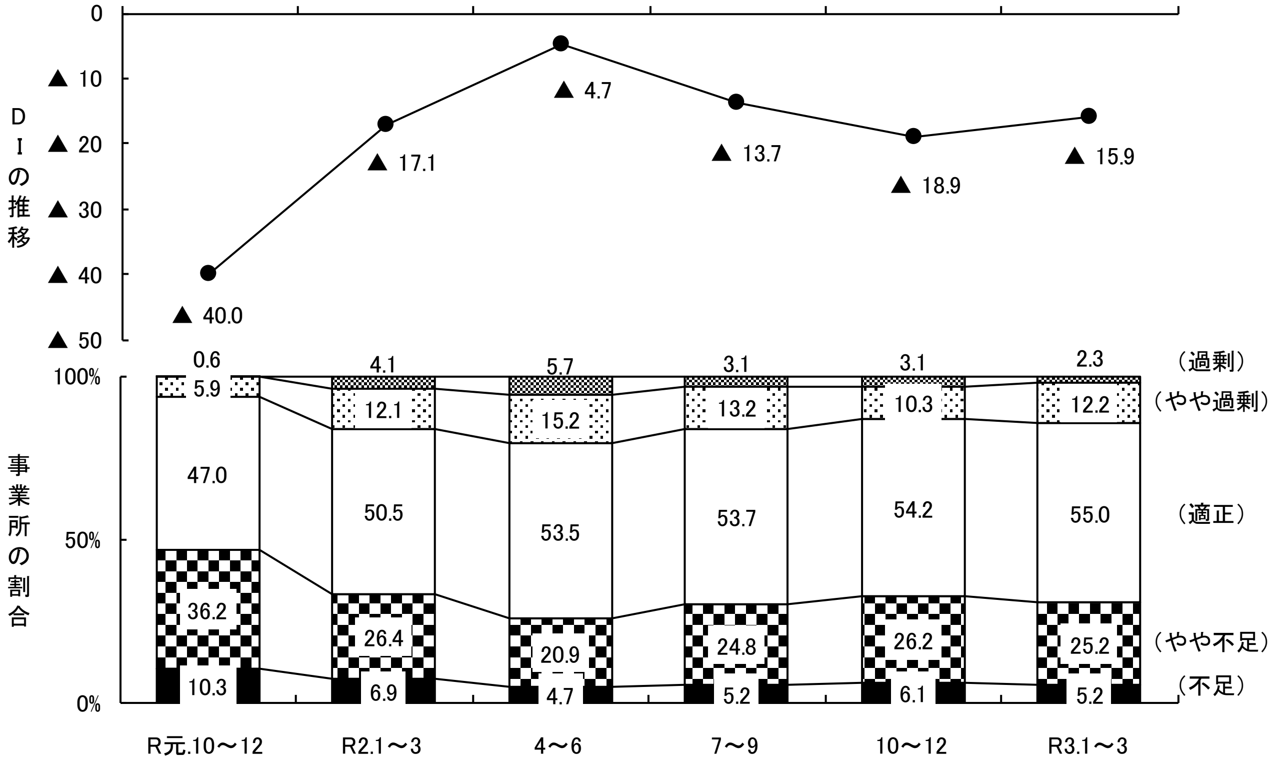
非製造業の内訳



設問３－２　労働力（今期の状況）

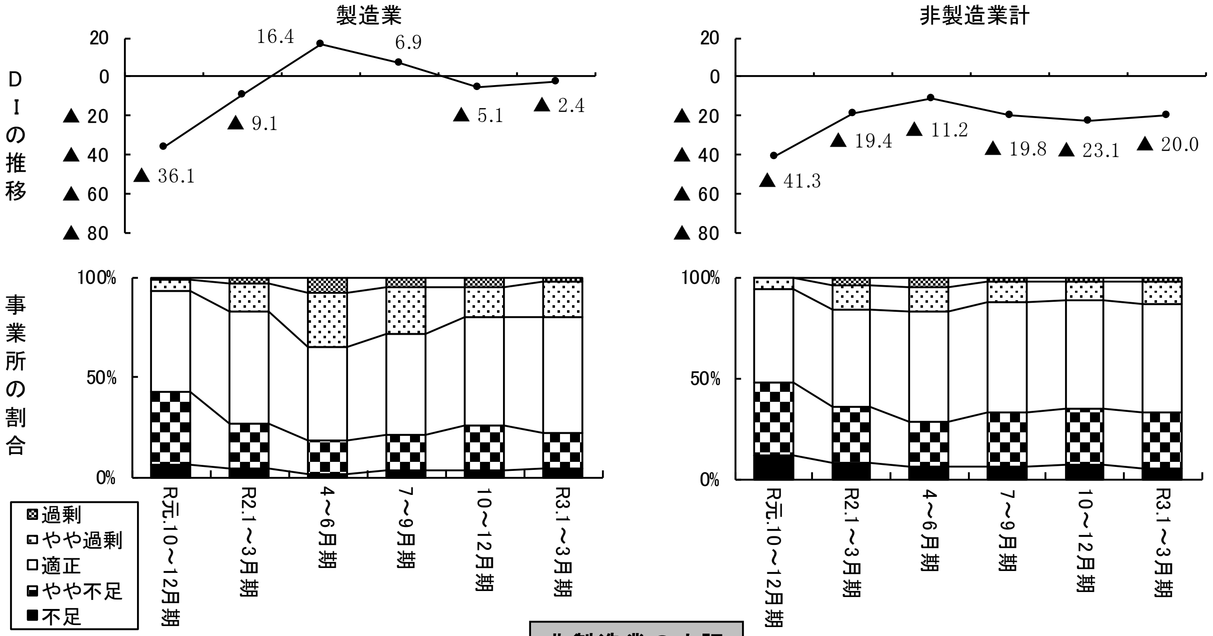
労働力のＤＩは▲15.9（前期比+3.0）と、やや上昇した。業種別で見ると、卸売業では下降し、運輸業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別ＤＩの詳細については、P67 参照

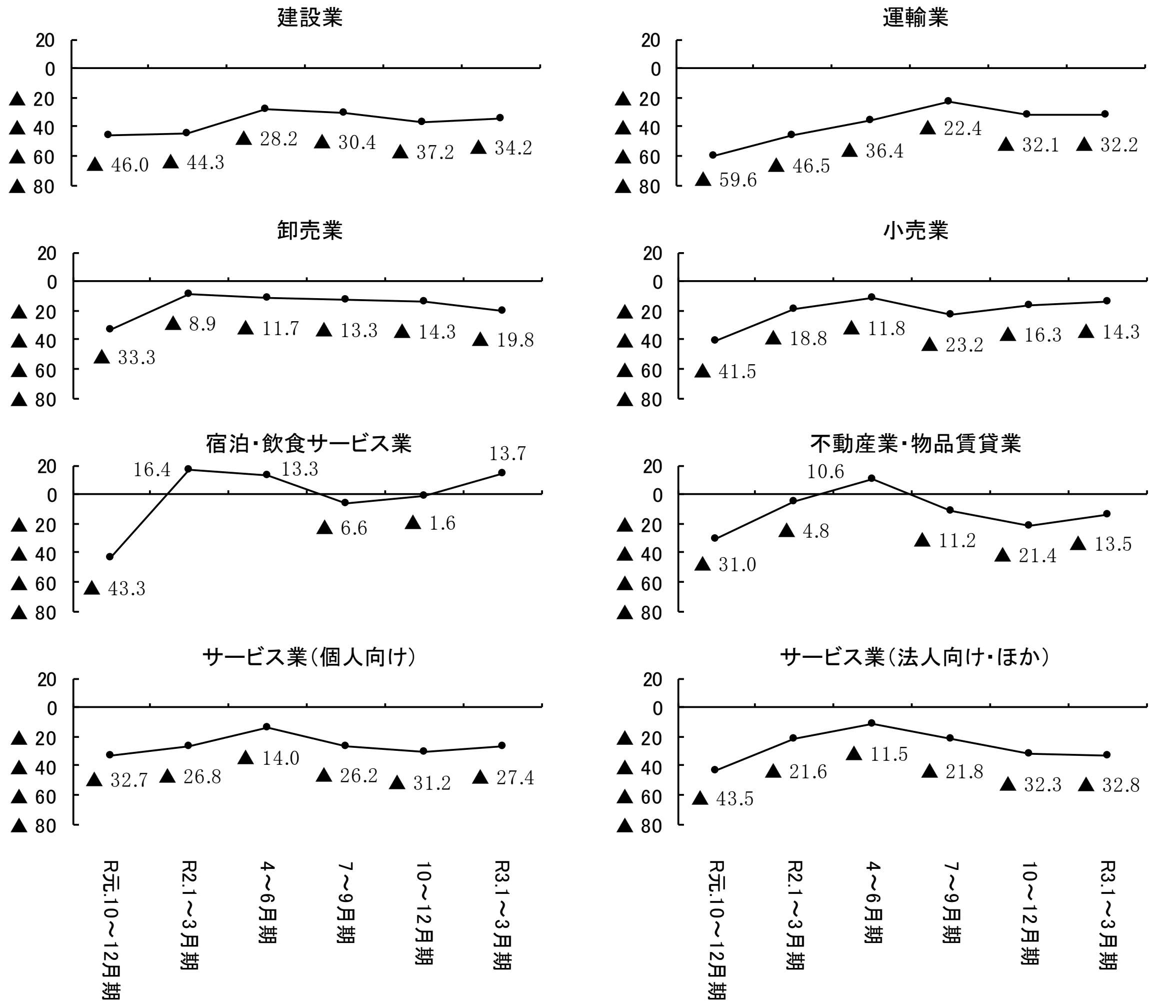


労働力のＤＩ（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲15.9 と、前期実績ＤＩの▲18.9 と比べやや上昇した。

設問3－2　労働力



非製造業の内訳

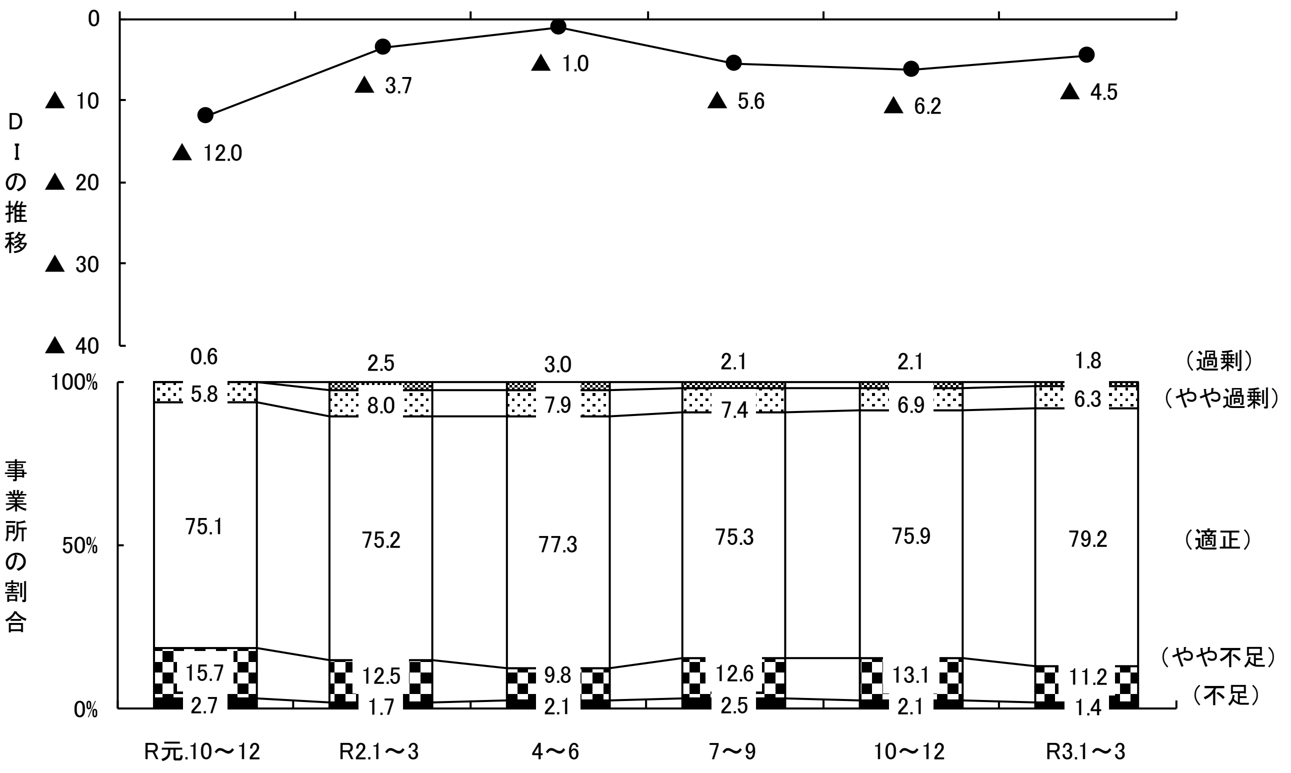


設問３－３　生産・営業用設備（今期の状況）

生産・営業用設備のＤＩは▲4.5（前期比+1.7）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、建設業及びサービス業（個人向け）では下降し、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

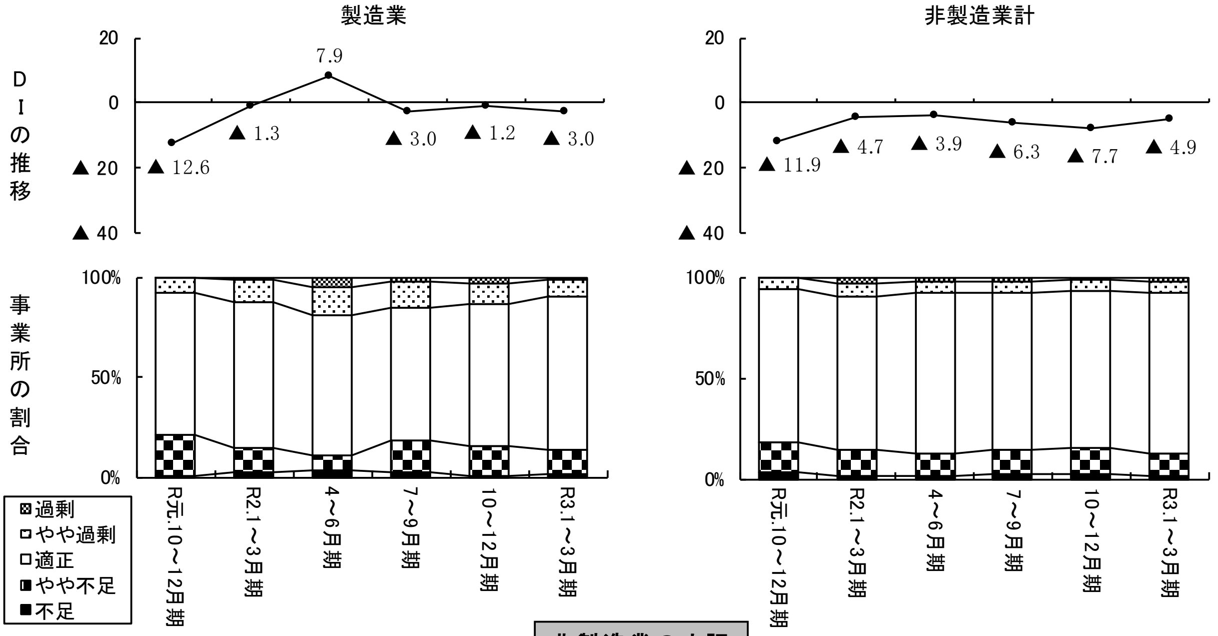
規模別ＤＩの詳細については、P67 参照

生産・営業用設備（全業種）

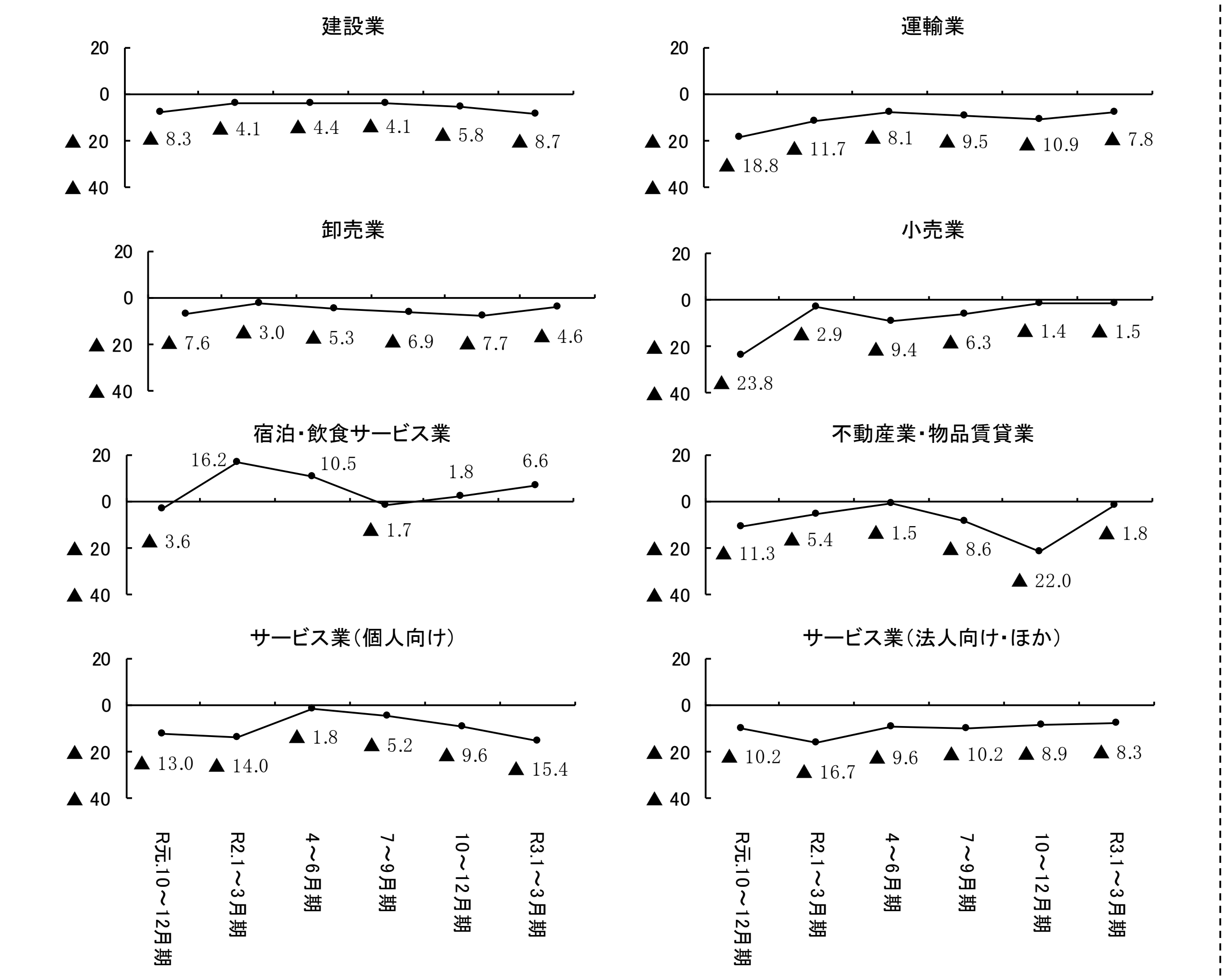


生産・営業用設備のＤＩ（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲4.5 と、前期実績ＤＩの▲6.2 と比べやや上昇した。

設問3－3　生産・営業用設備



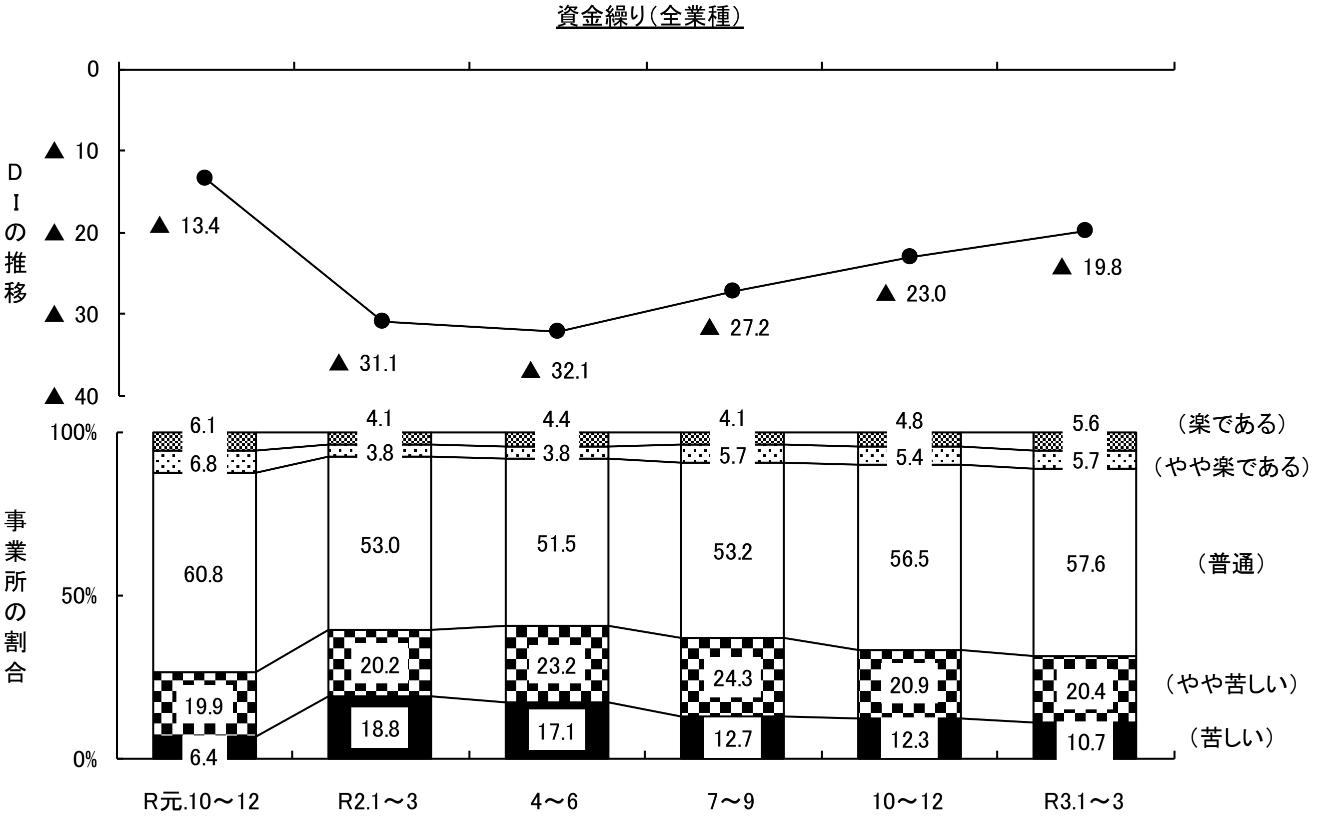
非製造業の内訳



設問３－４　資金繰り（今期の状況）

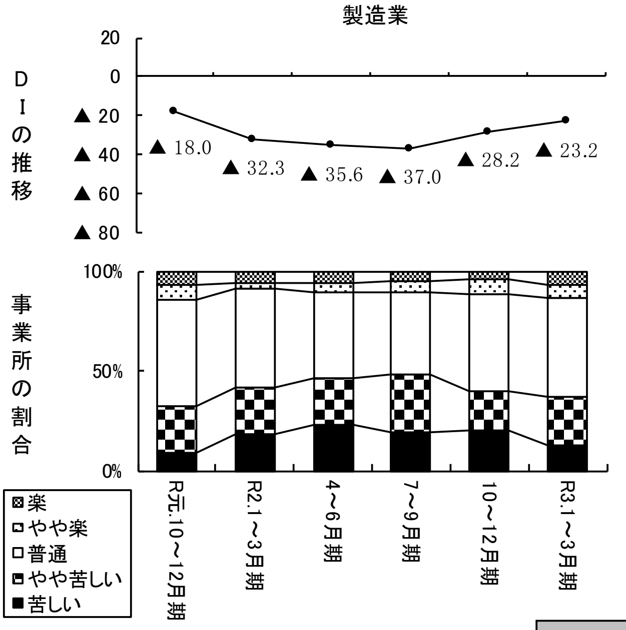
資金繰りのＤＩは▲19.8（前期比+3.2）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、建設業では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

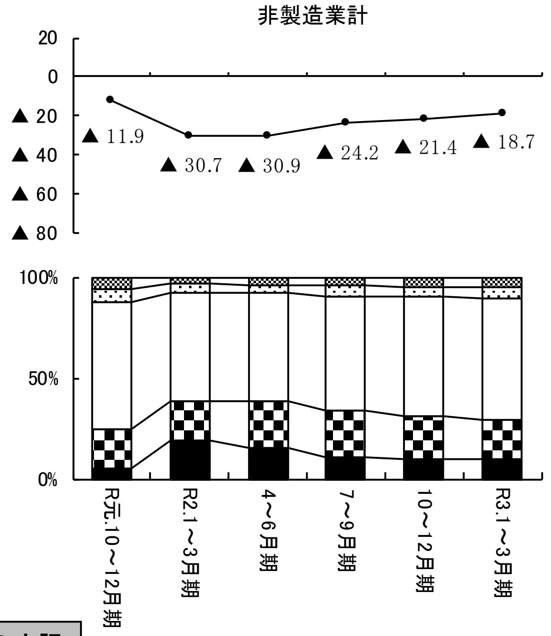
規模別ＤＩの詳細については、P67 参照



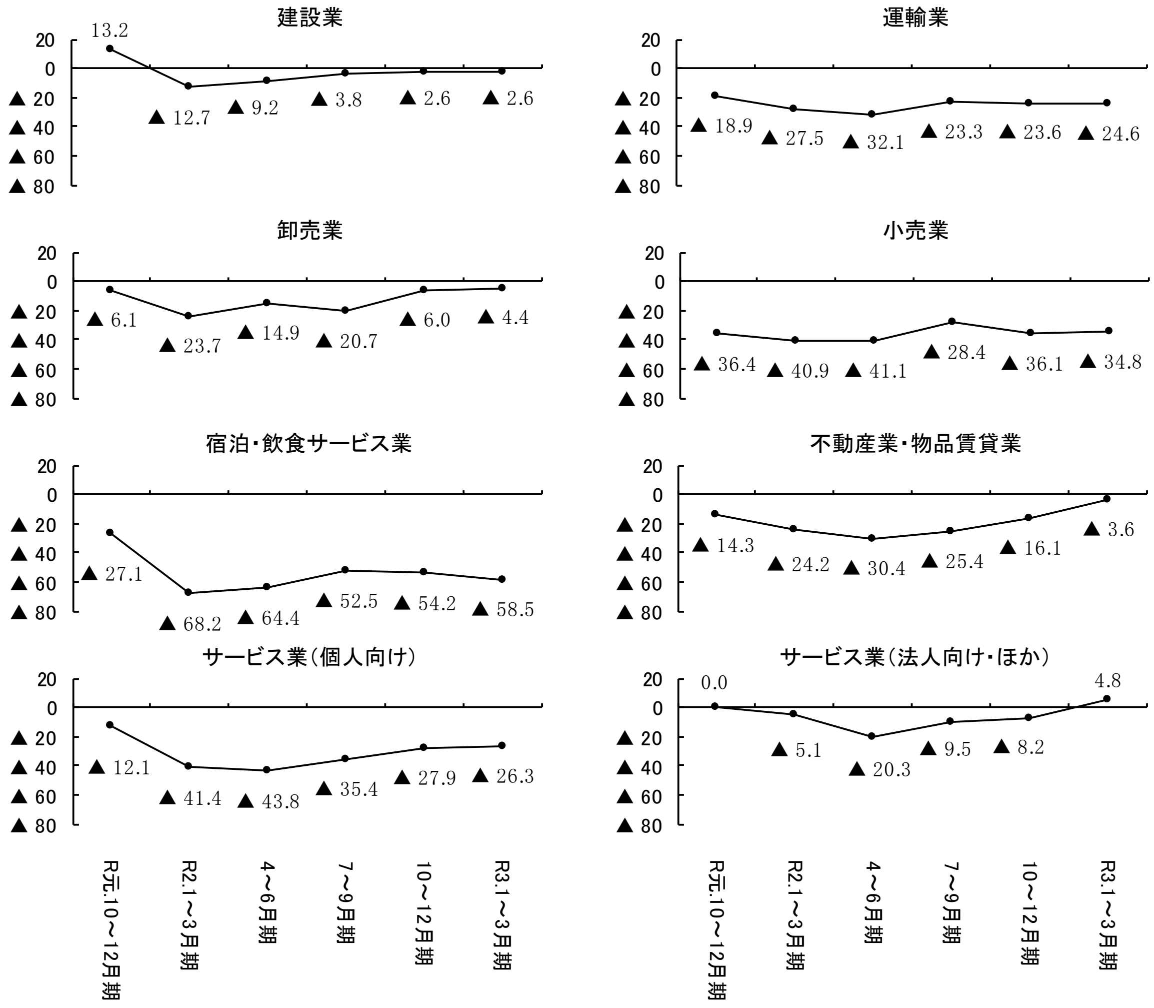
資金繰りのＤＩ（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲19.8 と、前期実績ＤＩの▲23.0 と比べやや上昇した。

設問3－4　資金繰り





非製造業の内訳

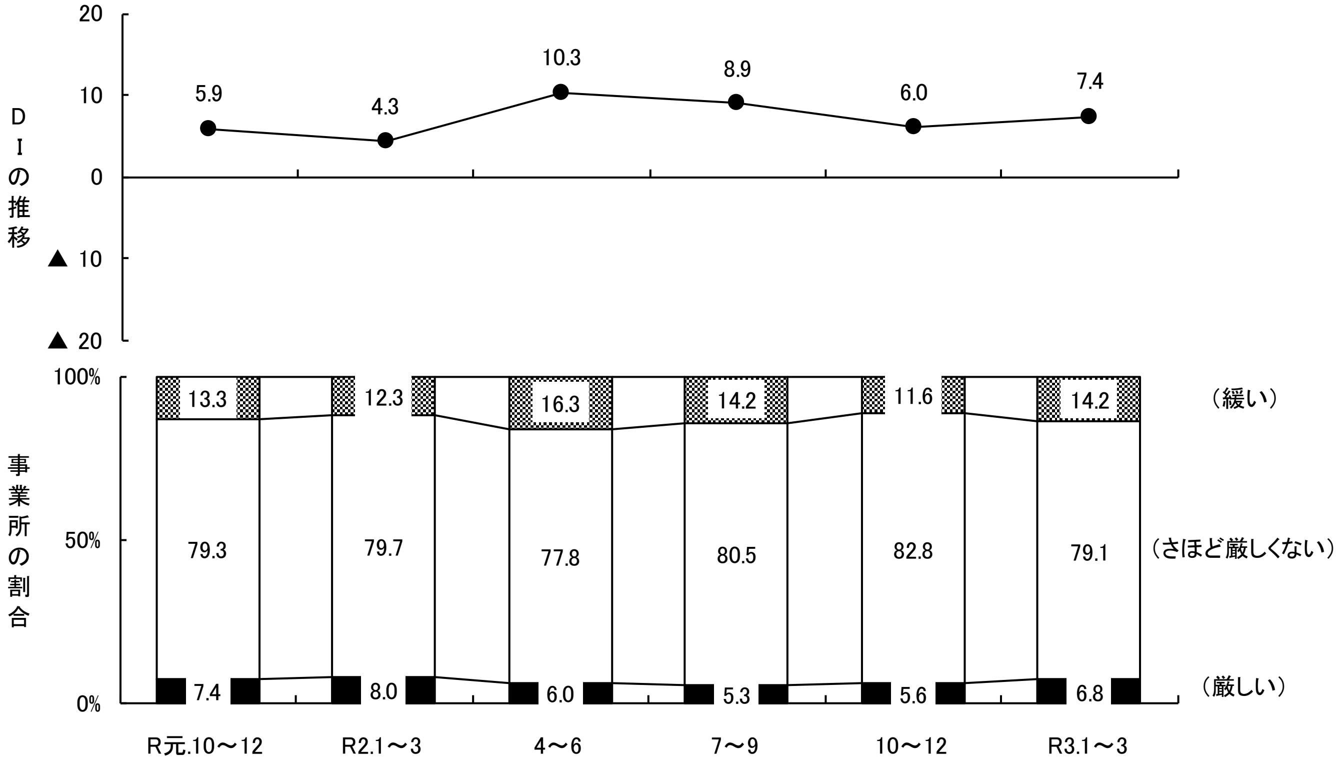


設問４－１　金融機関の対応

金融機関の対応のＤＩは 7.4（前期比+1.4）と、やや上昇した。業種別で見ると、小売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

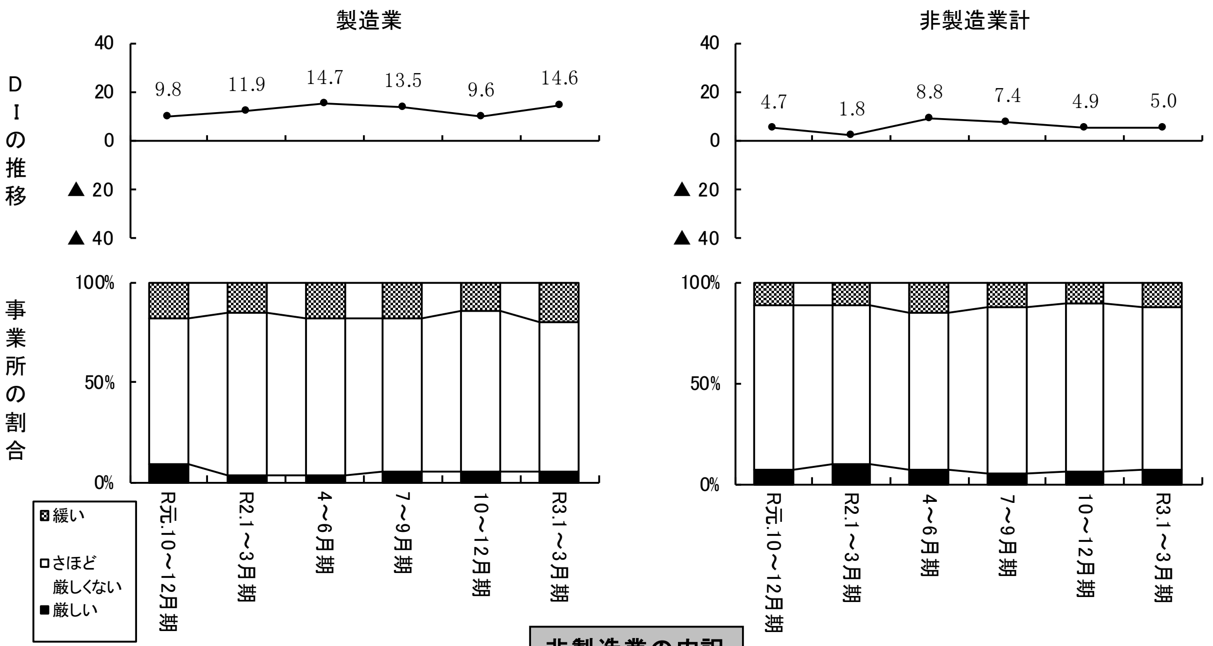
規模別ＤＩの詳細については、P68 参照

金融機関の対応（全業種）

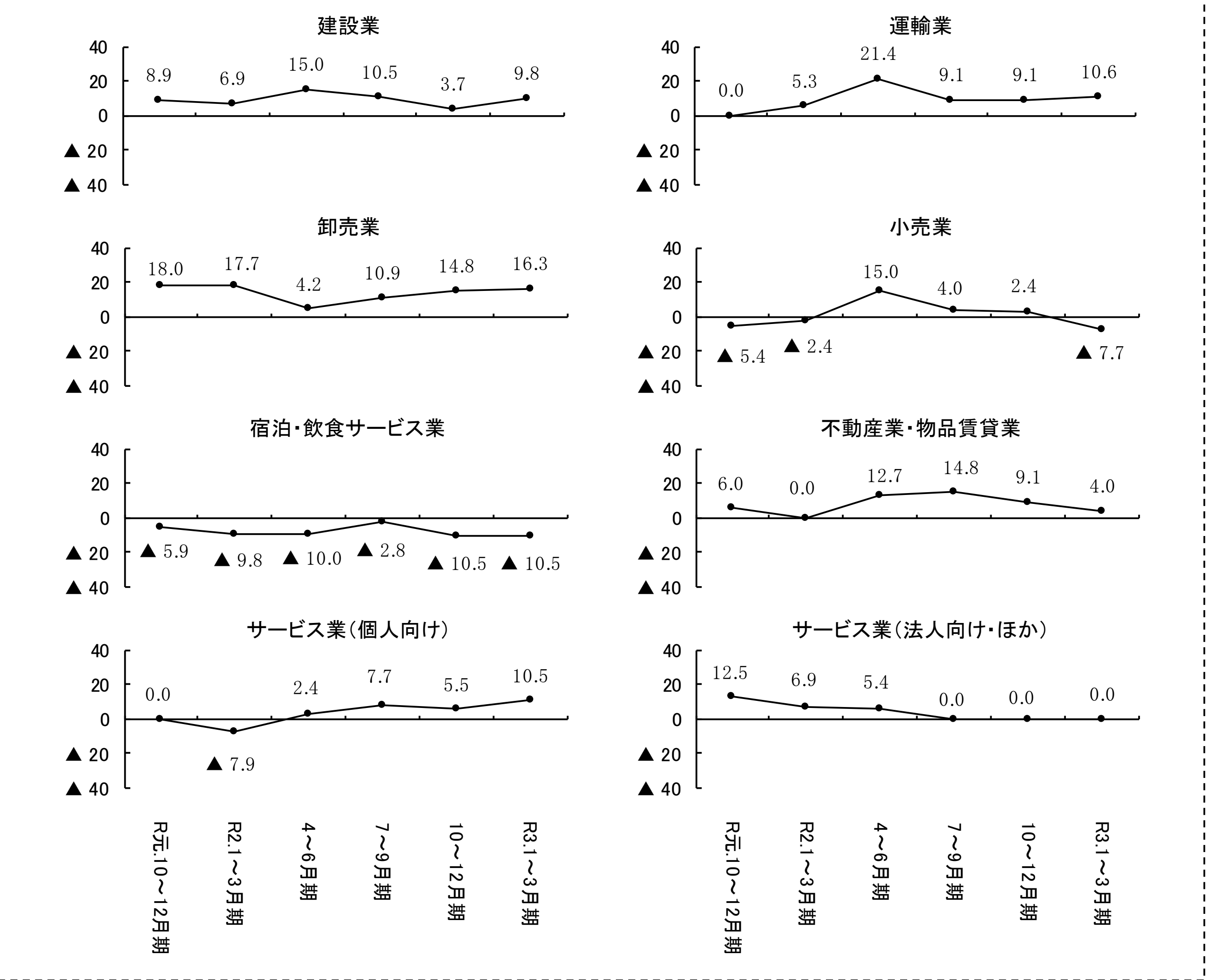


金融機関の対応のＤＩ（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は 7.4 と、前期実績ＤＩの 6.0 と比べやや上昇した。

設問4－1　金融機関の対応



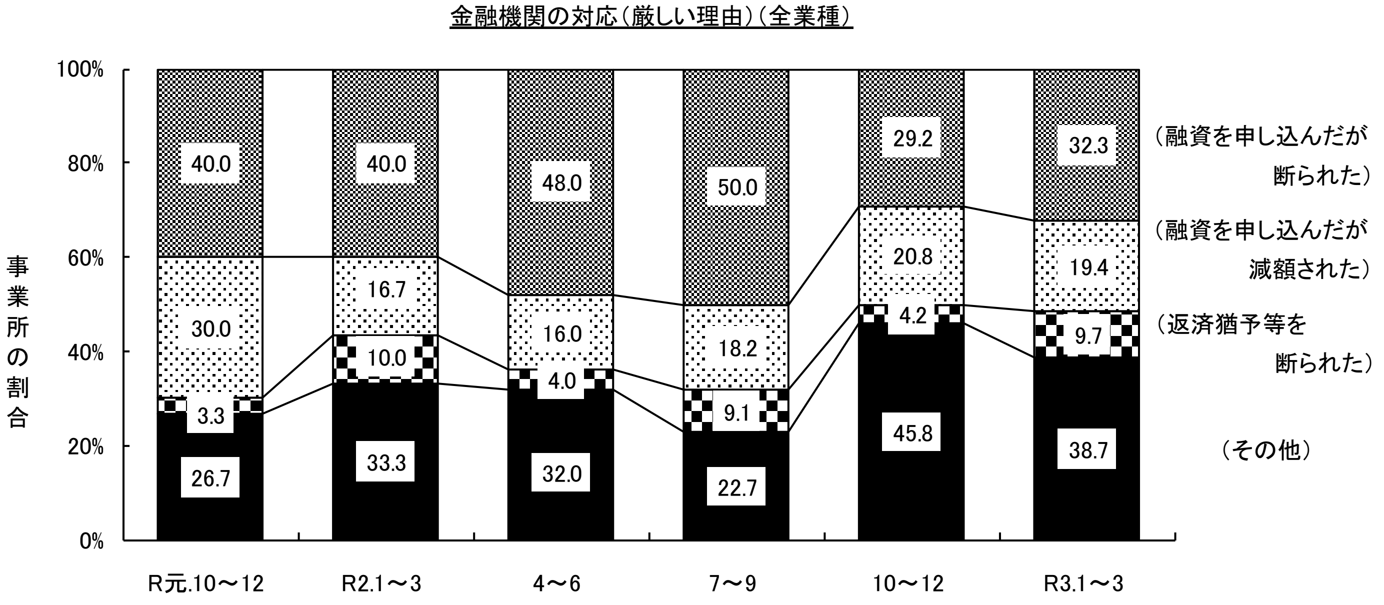
非製造業の内訳



設問４－２　厳しいと感じる理由

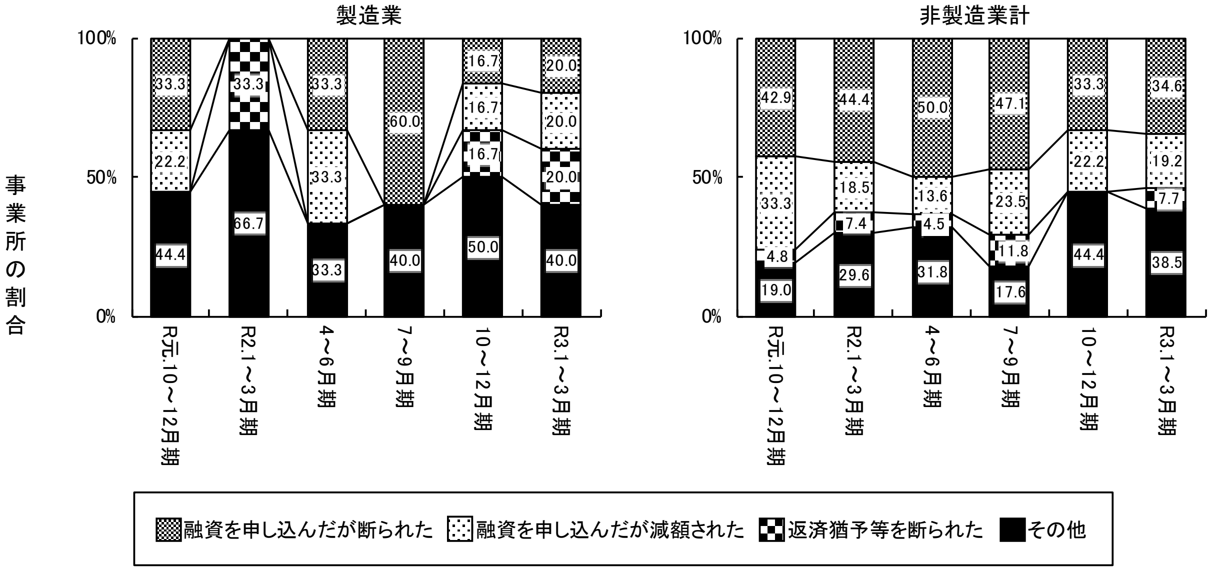
金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別ＤＩの詳細については、P68 参照

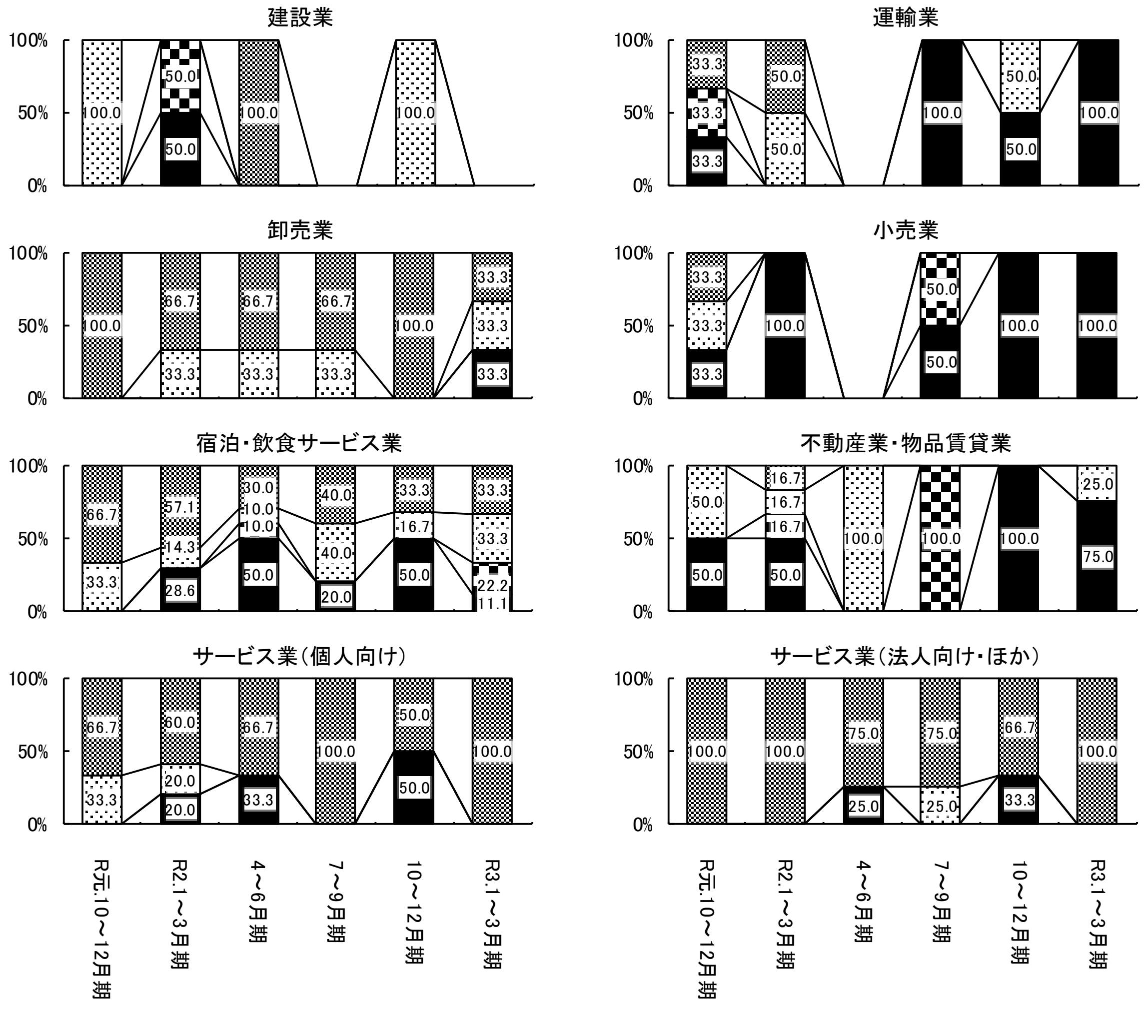


金融機関の対応が厳しいと感じる理由を１つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた（32.3%）」、「融資を申し込んだが減額された（19.4%）」、「返済猶予等を断られた（9.7%）」となっている。

設問4－2　厳しいと感じる理由



非製造業の内訳

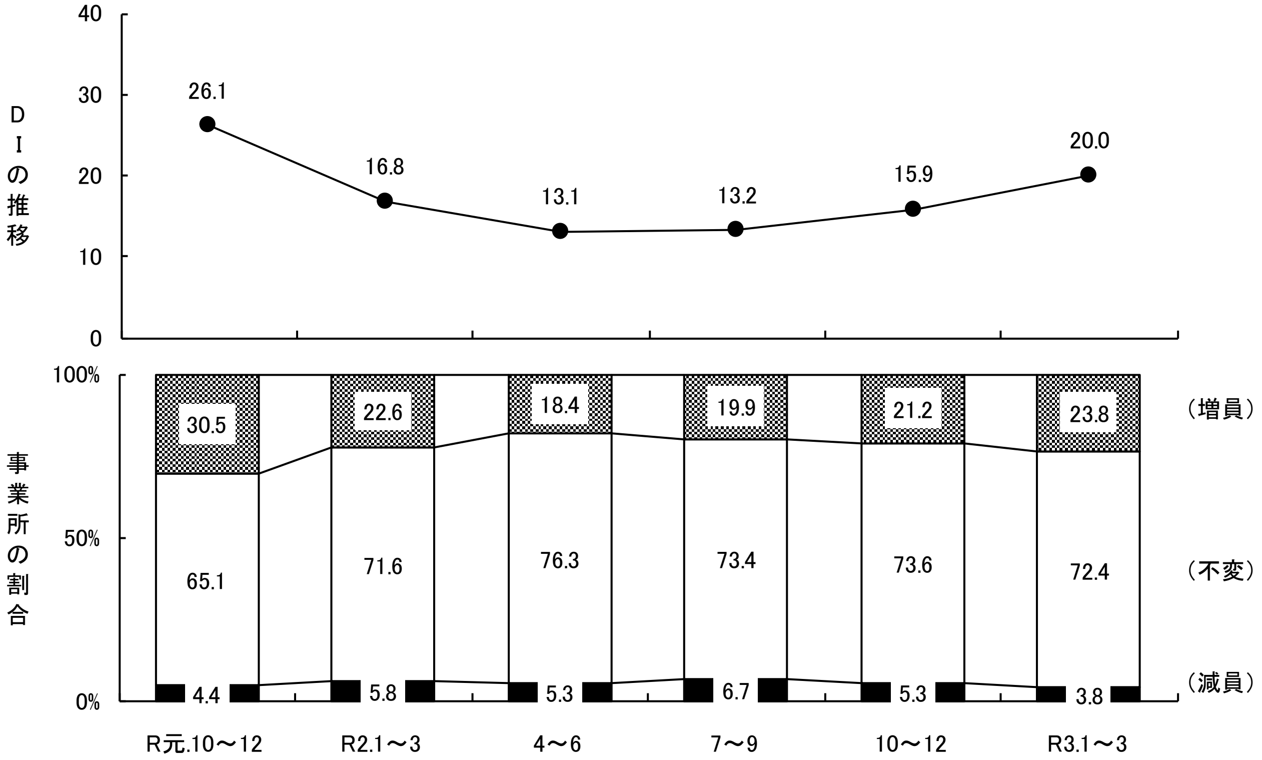


設問５－１　正規従業員数（今後の予定）

正規従業員数のＤＩは 20.0（前期比+4.1）と、やや上昇した。業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

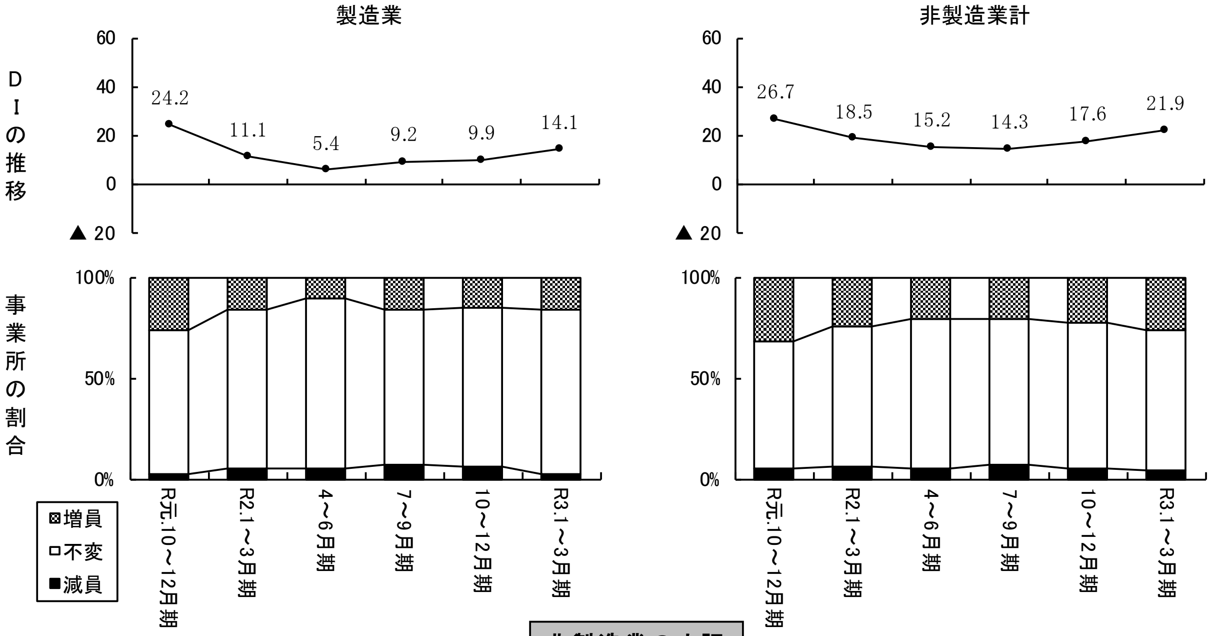
規模別ＤＩの詳細については、P69 参照

正規従業員数(全業種)

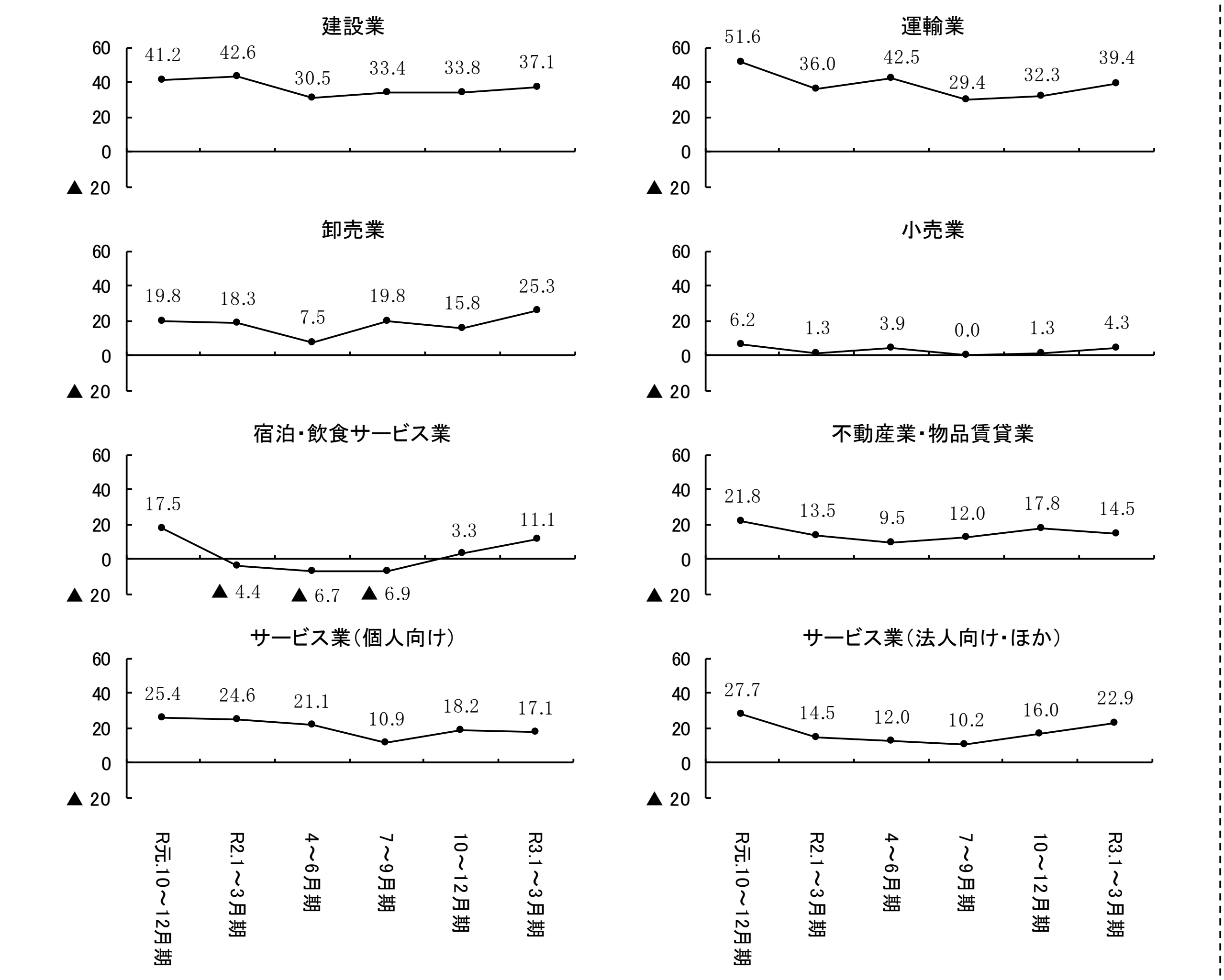


正規従業員数のＤＩ（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は 20.0 と、前期実績ＤＩの 15.9 と比べやや上昇した。

設問5－1　正規従業員数（予定）



非製造業の内訳

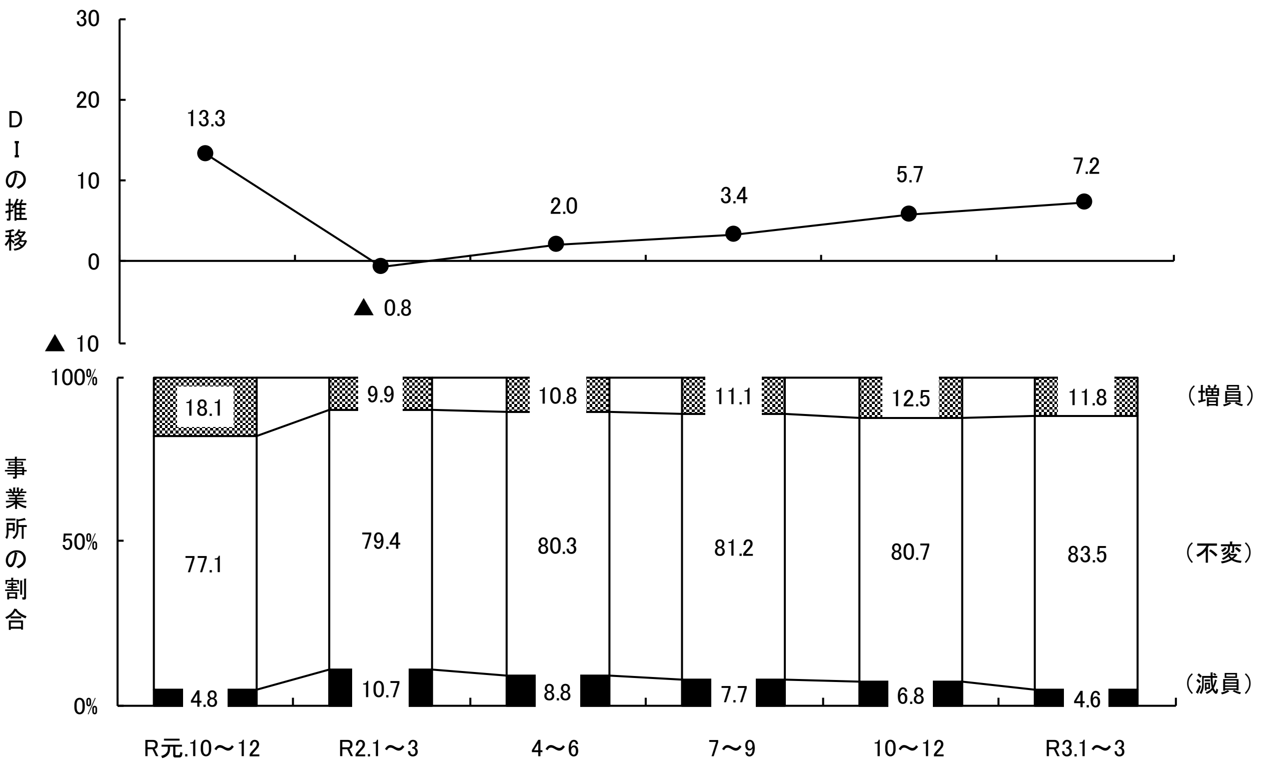


設問５－２　非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のＤＩは 7.2（前期比+1.5）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業、卸売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

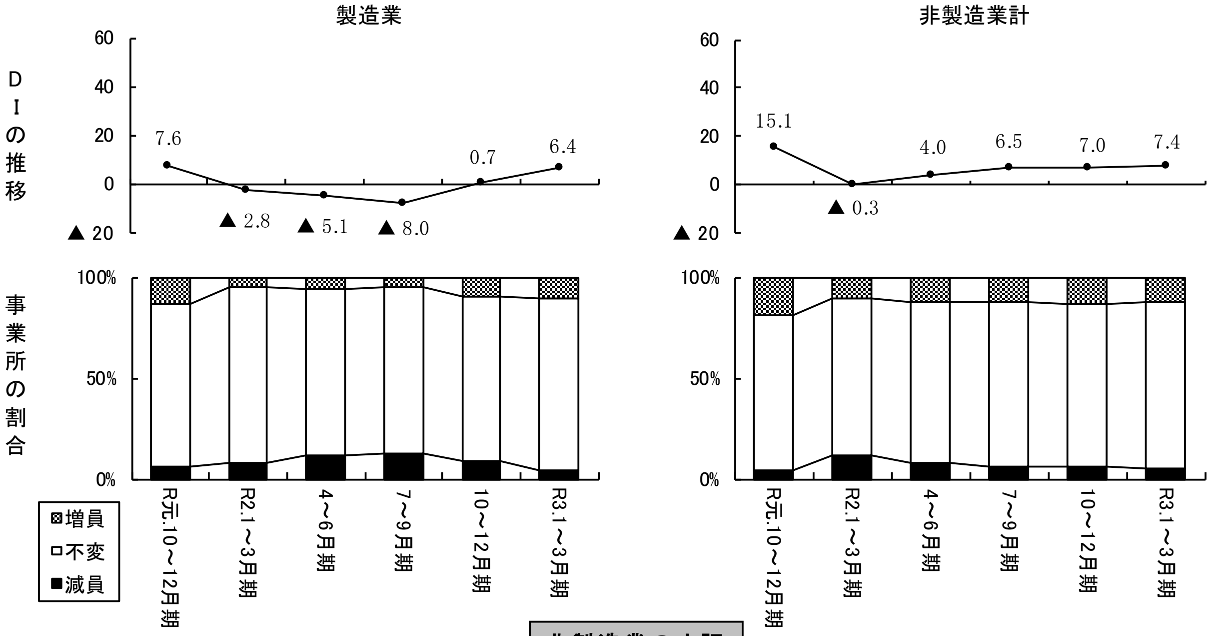
規模別ＤＩの詳細については、P69 参照

非正規従業員数(全業種)

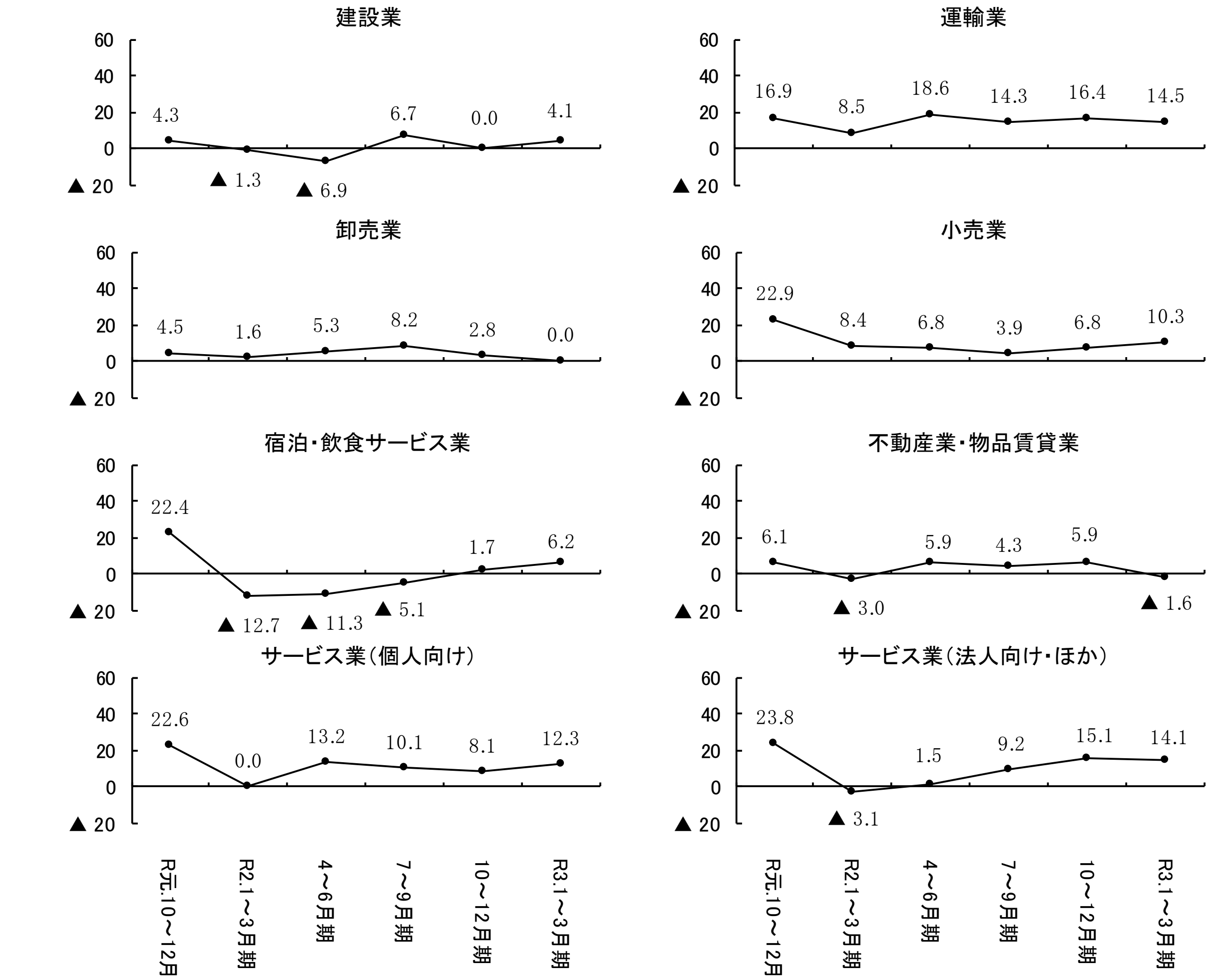


非正規従業員数のＤＩ（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は 7.2 と、前期実績ＤＩの 5.7 と比べやや上昇した。

設問5－2　非正規従業員数（予定）



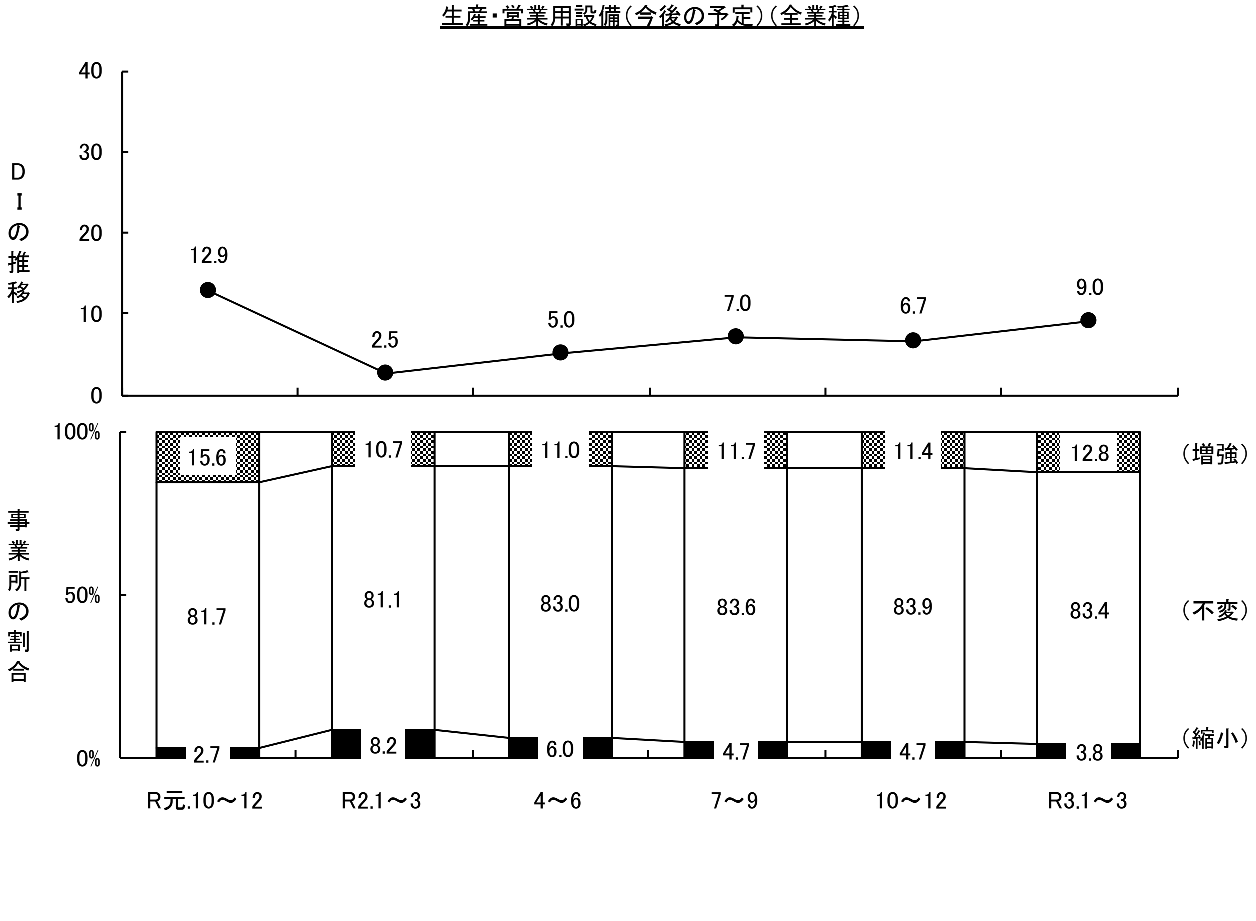
非製造業の内訳



設問５－３　生産・営業用設備（今後の予定）

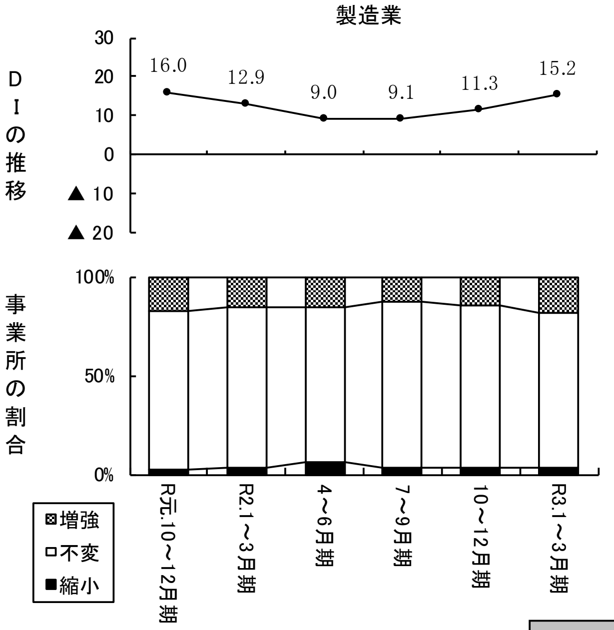
生産・営業用設備（予定）のＤＩは9.0（前期比+2.3）と、やや上昇した。業種別で見ると、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業(個人向け)では下降し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

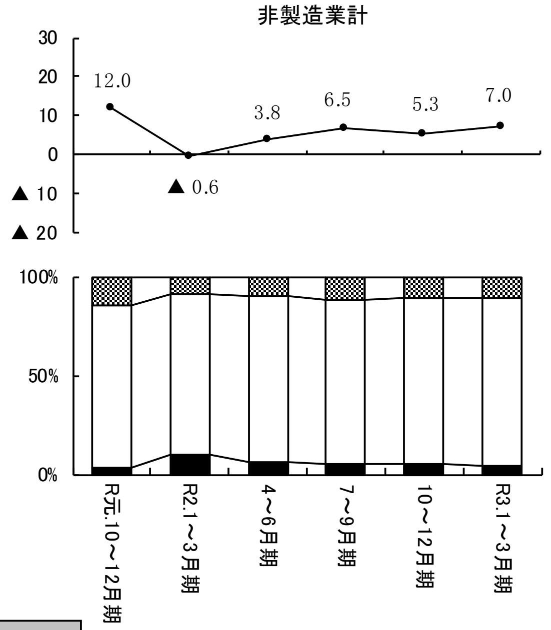
規模別ＤＩの詳細については、P69 参照



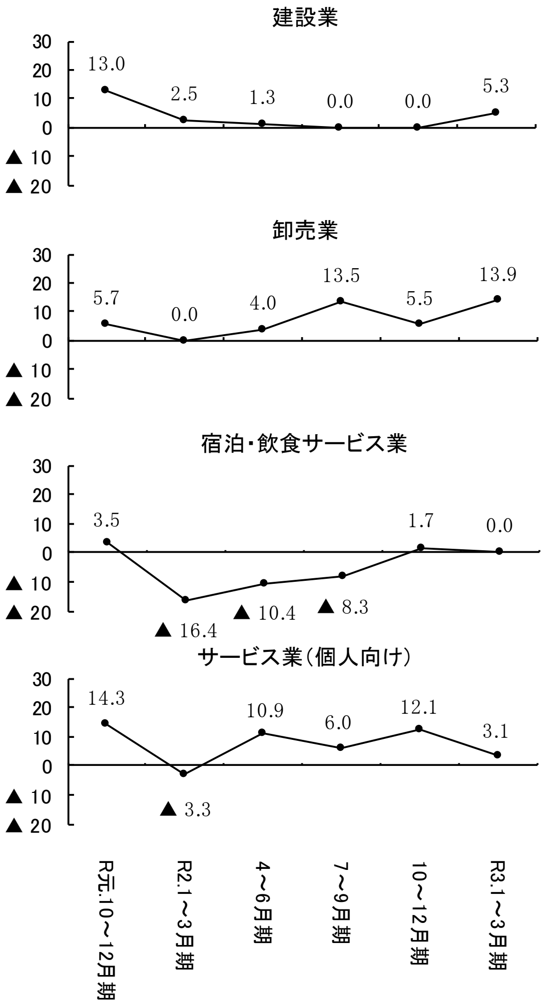
生産・営業用設備（予定）のＤＩ（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は9.0と、前期実績ＤＩの6.7と比べやや上昇した。

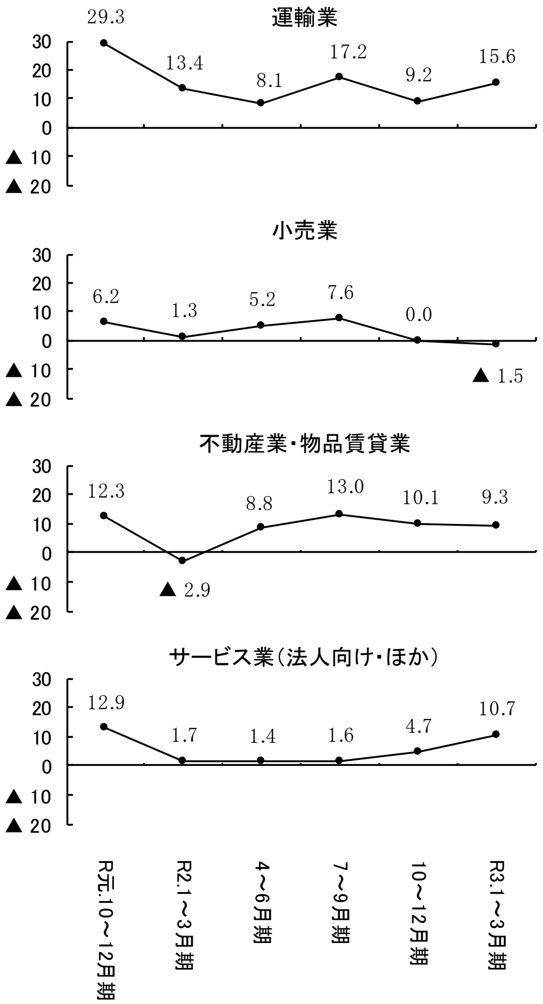
設問5－3　生産・営業用設備（予定）





非製造業の内訳

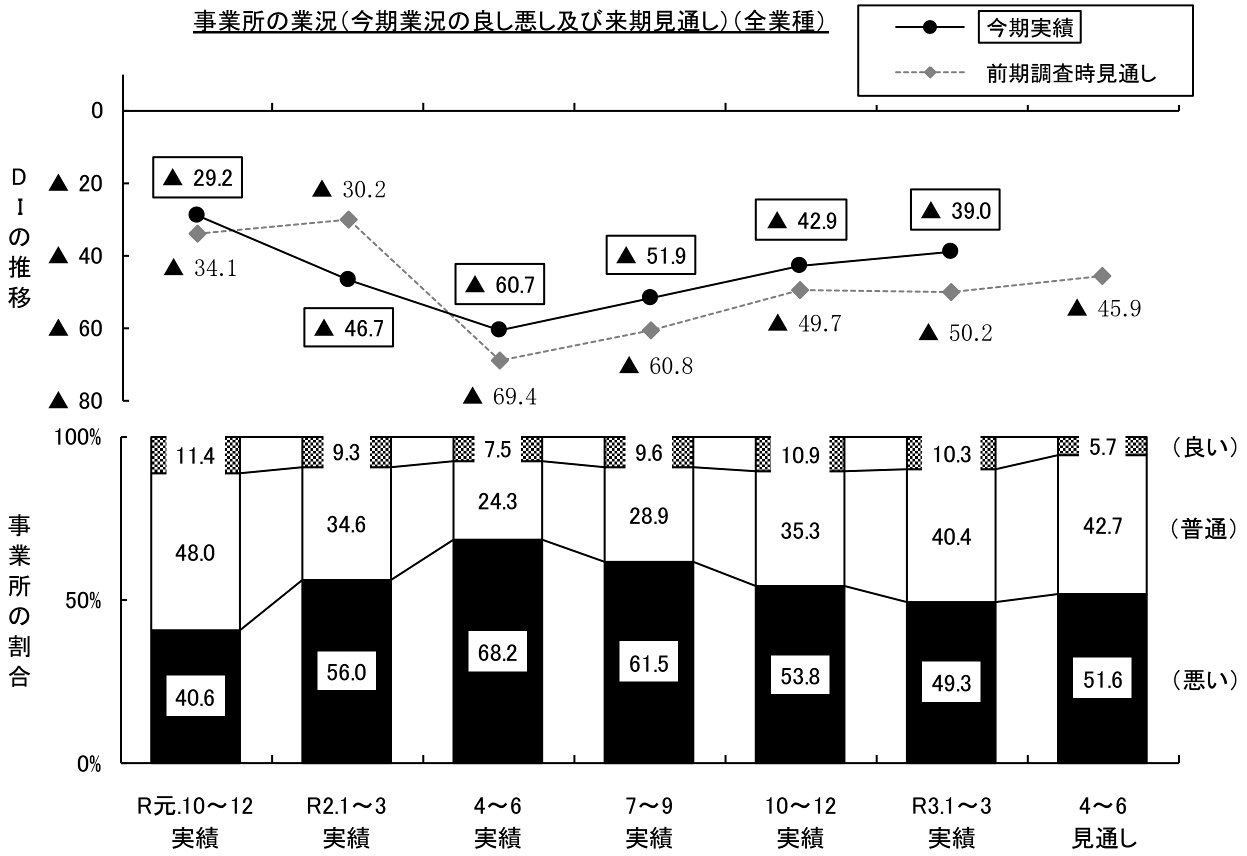




設問６－１・６－２　事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のＤＩは▲39.0（前期比+3.9）と、やや上昇した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のＤＩは、下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のＤＩを業種別で見ると、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

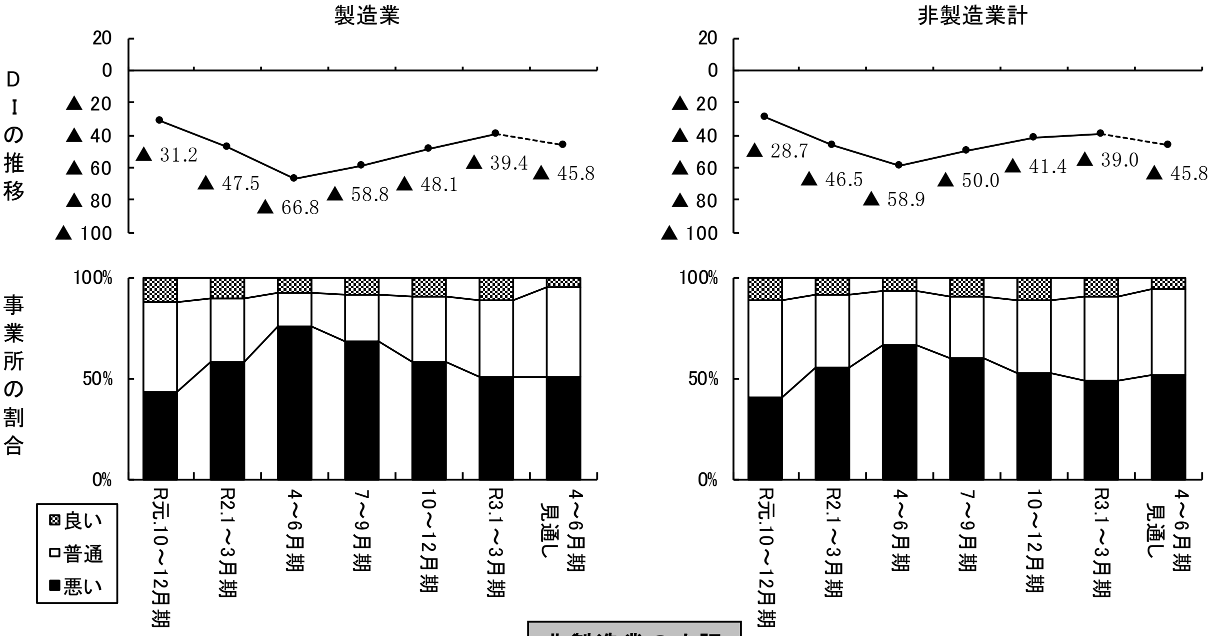
規模別ＤＩの詳細については、P70 参照



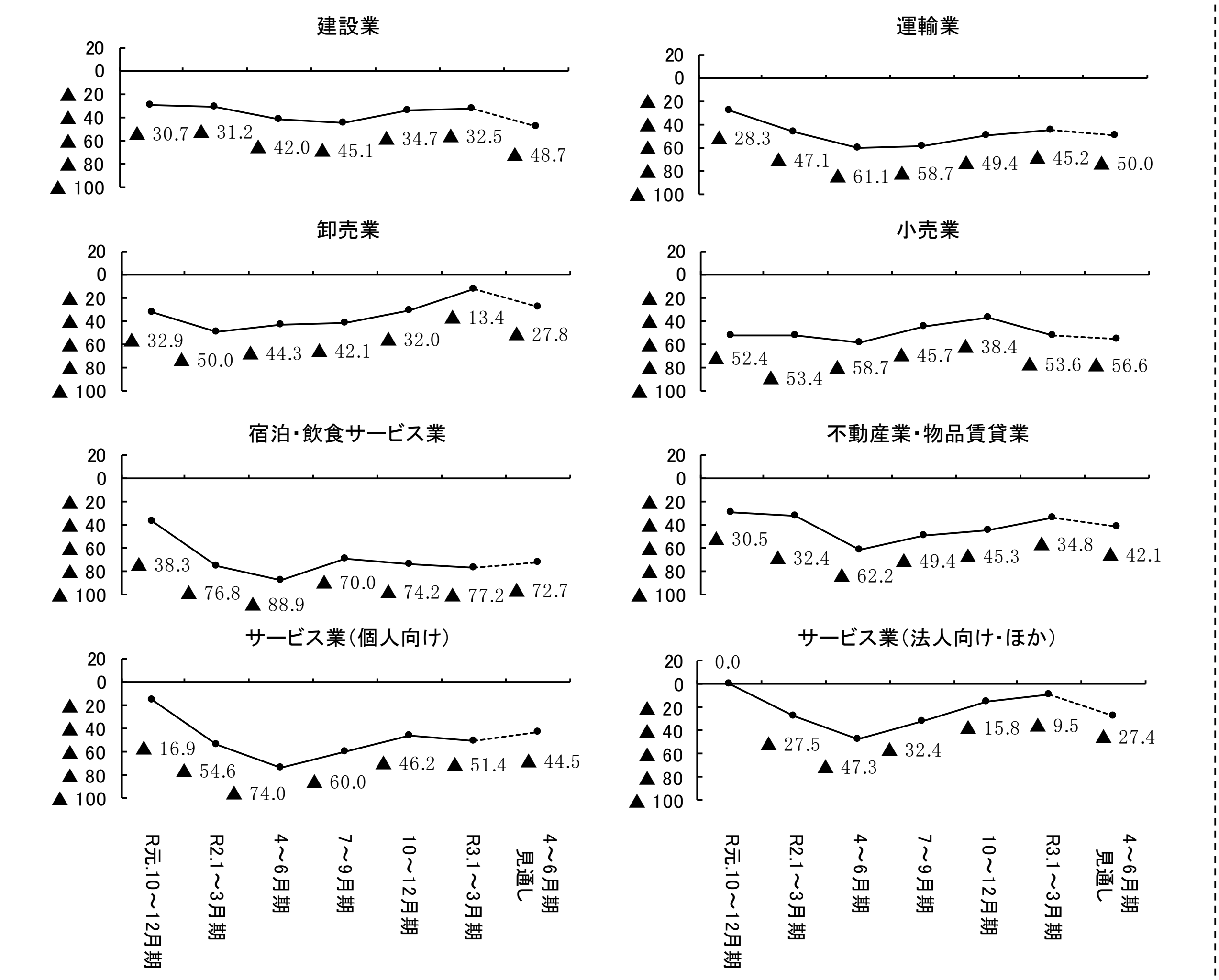
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のＤＩ（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲39.0 と、前期実績ＤＩの▲42.9 と比べやや上昇した。今期見通しＤＩが▲50.2 であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のＤＩは、予想に反して上昇した。

来期の見通しＤＩは、▲45.9 と下降する見通しである。

設問6－1・6－2　事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）



非製造業の内訳

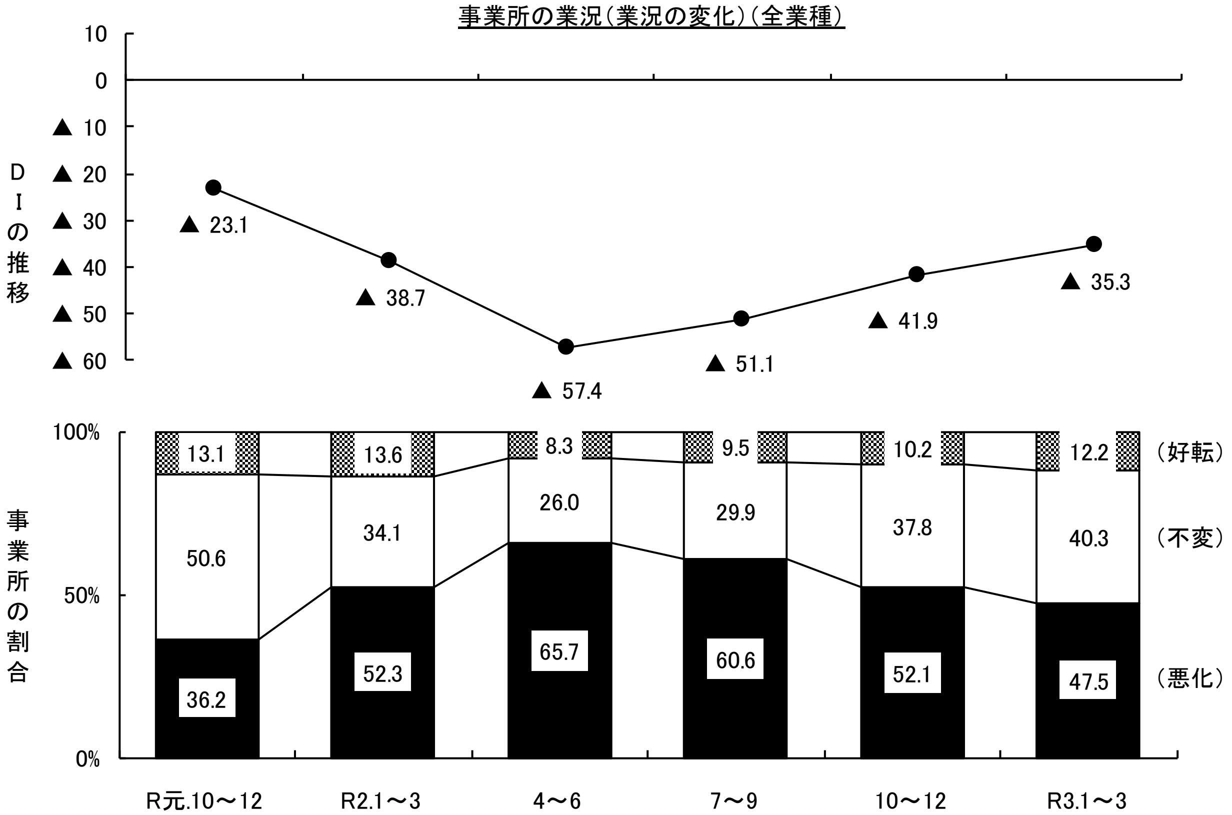


設問７－１　事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

事業所の業況（業況の変化）のＤＩは▲35.3（前期比+6.6）と、上昇した。業種別で見ると、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

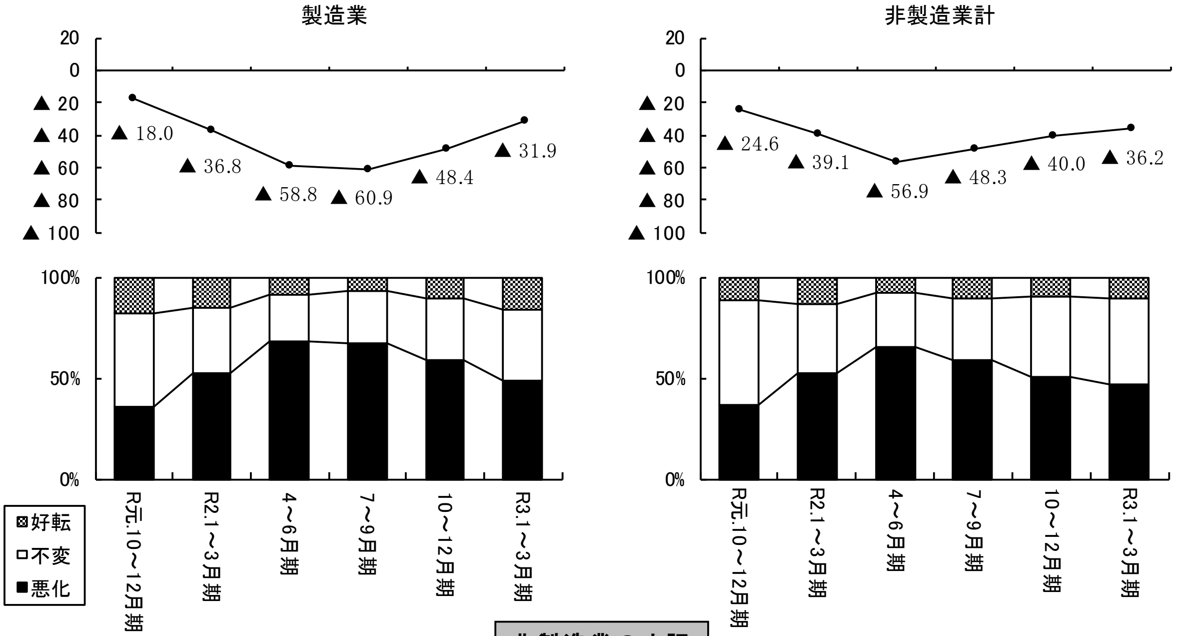
規模別ＤＩの詳細については、P70 参照

事業所の業況（業況の変化）（全業種）

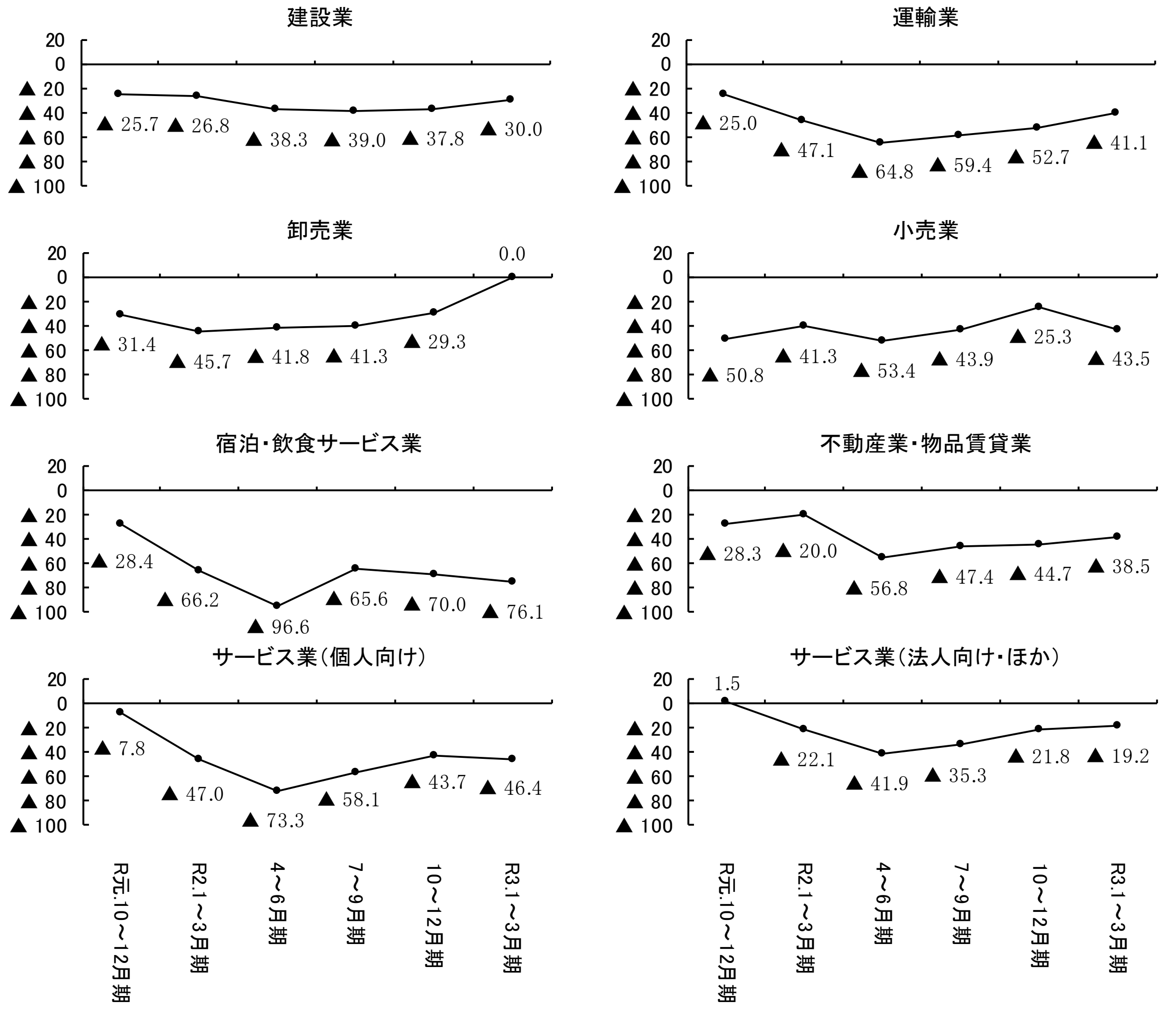


事業所の業況（業況の変化）のＤＩ（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲35.3 と、前期実績ＤＩの▲41.9 と比べ上昇した。

設問7－1　事業所の業況（業況の変化）

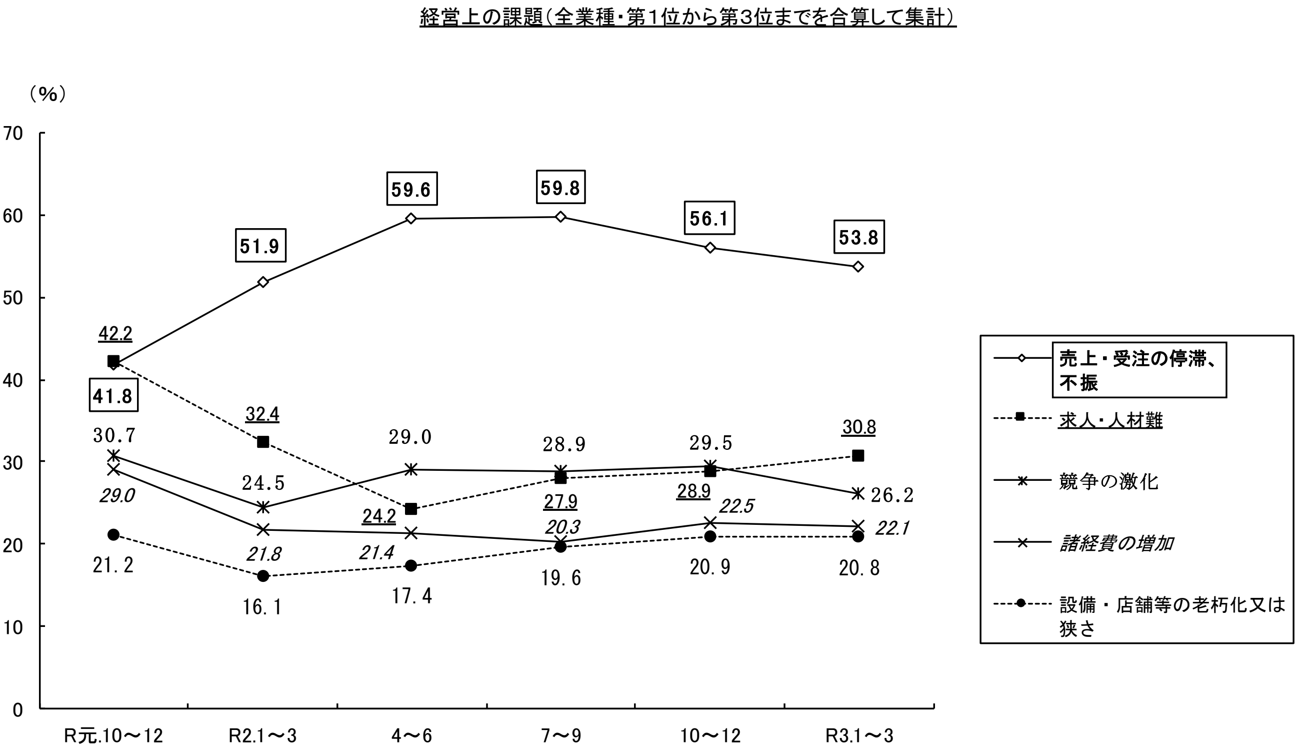


非製造業の内訳



設問８－１　経営上の課題

経営上の課題は、「売上・受注の停滞、不振（53.8%）」、「求人・人材難（30.8%）」、「競争の激化（26.2%）」、「諸経費の増加（22.1%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（20.8%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。



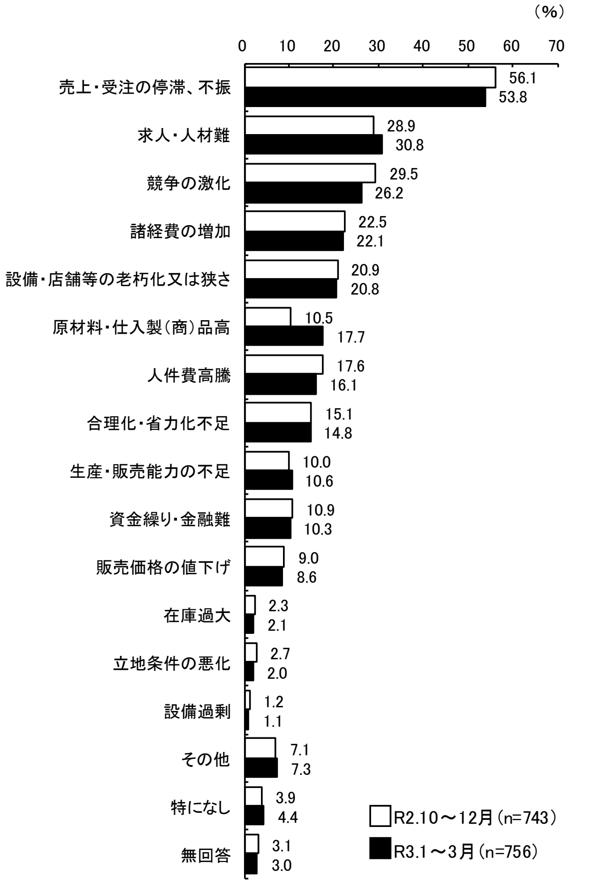
経営上の課題の第１位から第３位までを合算して集計を行うと、「売上・受注の停滞、不振（53.8%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「求人・人材難（30.8%）」、「競争の激化（26.2%）」、「諸経費の増加（22.1%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（20.8%）」の順となっている。

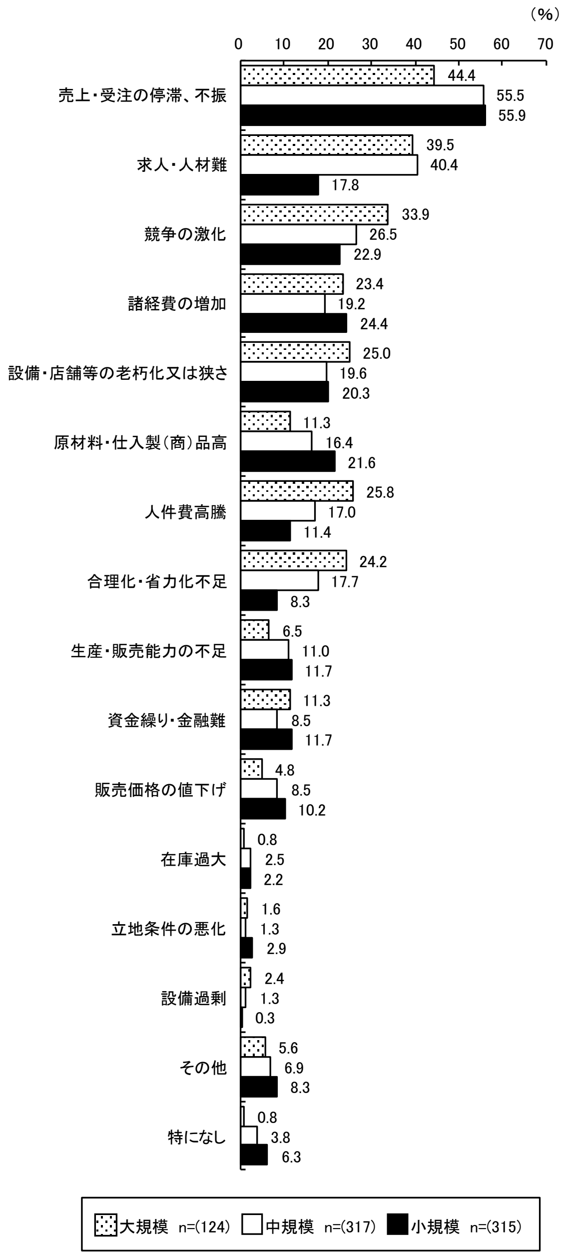
前回調査と比べると、「売上・受注の停滞、不振」は５期連続の１位となった。また、前回３位であった「求人・人材難」は1.9ポイント上昇し、２位となった。

経営上の課題

（全業種計・第１位から第３位までを合算して集計）



経営上の課題（規模別）



今回調査における経営上の課題の１位から３位までを見ると、１位の「売上・受注の停滞、不振」は前回調査と比べて 2.3 ポイント下降、２位の「求人・人材難」は 1.9 ポイント上昇、３位の「競争の激化」は 3.3 ポイント下降した。

「原材料・仕入製（商）品高」は 7.2 ポイント、「生産・販売能力の不足」は 0.6 ポイント上昇した。また、「人件費高騰」は 1.5 ポイント、「立地条件の悪化」は 0.7 ポイント下降する結果となった。

製造業　n=(172)	非製造業計　n=(584)
1 売上・受注の停滞、不振(61.6%) 2 原材料・仕入製(商)品高(29.7%) 3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(27.3%) 4 求人・人材難(24.4%) 5 競争の激化(19.8%)	1 売上・受注の停滞、不振(51.5%) 2 求人・人材難(32.7%) 3 競争の激化(28.1%) 4 諸経費の増加(23.6%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(18.8%)

建設業　n=(82)	運輸業　n=(73)	卸売業　n=(75)
1 売上・受注の停滞、不振(57.3%) 2 求人・人材難(51.2%) 3 競争の激化(48.8%) 4 人件費高騰(19.5%) 5 原材料・仕入製(商)品高(18.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(56.2%) 2 求人・人材難(41.1%) 3 諸経費の増加(27.4%) 4 人件費高騰(21.9%) 5 合理化・省力化不足(17.8%)	1 売上・受注の停滞、不振(48.0%) 2 競争の激化(36.0%) 3 求人・人材難(25.3%) 4 合理化・省力化不足(24.0%) 4 諸経費の増加(24.0%)

小売業　n=(71)	宿泊・飲食サービス業　n=(67)	不動産業・物品賃貸業　n=(70)
1 売上・受注の停滞、不振(59.2%) 2 競争の激化(25.4%) 3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(21.1%) 3 原材料・仕入製(商)品高(21.1%) 5 諸経費の増加(19.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(59.7%) 2 資金繰り・金融難(26.9%) 3 原材料・仕入製(商)品高(22.4%) 3 人件費高騰(22.4%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(19.4%) 5 求人・人材難(19.4%)	1 売上・受注の停滞、不振(38.6%) 2 競争の激化(32.9%) 3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(22.9%) 4 諸経費の増加(21.4%) 5 求人・人材難(20.0%)

サービス業(個人向け)　n=(72)	サービス業(法人向け・ほか)　n=(74)
1 諸経費の増加(41.7%) 2 売上・受注の停滞、不振(38.9%) 3 求人・人材難(37.5%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(33.3%) 5 競争の激化(23.6%)	1 売上・受注の停滞、不振(54.1%) 2 求人・人材難(44.6%) 3 競争の激化(27.0%) 4 人件費高騰(25.7%) 5 諸経費の増加(24.3%)

製造業は前回調査時と同様に「売上・受注の停滞、不振」が１位となった。前回９位であった「原材料・仕入製（商）品高」は２位へ、前回５位であった「求人・人材難」は４位へと順位を上げた。３位は「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」で前回と変わらず、前回２位であった「競争の激化」は５位へと順位を下げた。

非製造業は１位から５位まで前回同様の順位となった。

サービス業（個人向け）以外のすべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が１位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位		第2位		第3位		合計点	前期の合計点
売上・受注の停滞、不振	891点	(+12点)	150点	(−34点)	35点	(+3点)	1,076点	1,095点
求人・人材難	357点	(+60点)	124点	(−10点)	52点	(+3点)	533点	480点
競争の激化	147点	(−36点)	168点	(−16点)	65点	(−1点)	380点	433点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	171点	(+15点)	102点	(−6点)	49点	(±0点)	322点	313点
諸経費の増加	36点	(−24点)	150点	(+42点)	80点	(−13点)	266点	261点
原材料・仕入製(商)品高	117点	(+42点)	104点	(+42点)	43点	(+21点)	264点	159点
人件費高騰	78点	(−15点)	110点	(−24点)	41点	(+8点)	229点	260点
合理化・省力化不足	78点	(+6点)	86点	(+4点)	43点	(−4点)	207点	201点
資金繰り・金融難	48点	(−9点)	66点	(+4点)	29点	(−2点)	143点	150点
生産・販売能力の不足	36点	(+3点)	68点	(+6点)	34点	(+2点)	138点	127点
販売価格の値下げ	39点	(−15点)	76点	(+12点)	14点	(−3点)	129点	135点
在庫過大	12点	(±0点)	12点	(−6点)	6点	(+2点)	30点	34点
立地条件の悪化	0点	(−9点)	14点	(±0点)	8点	(−2点)	22点	33点
設備過剰	3点	(±0点)	6点	(+2点)	4点	(−2点)	13点	13点

※設問８－１<経営上の課題>で第１位として選択した項目に「３点」、第２位に「２点」、
第３位に「１点」を付与し、 合計点を算出。
※（ ）内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第１位に３点、第２位に２点、第３位に１点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振（1,076 点）」、「求人・人材難（533 点）」、「競争の激化（380 点）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（322 点）」、「諸経費の増加（266 点）」、「原材料・仕入製（商）品高（264 点）」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位		第2位		第3位		回答件数
売上・受注の停滞、不振	73.0%	(+2.7)	18.4%	(−3.7)	8.6%	(+0.9)	407件
求人・人材難	51.1%	(+5.1)	26.6%	(−4.6)	22.3%	(−0.5)	233件
競争の激化	24.7%	(−3.2)	42.4%	(+0.4)	32.8%	(+2.7)	198件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	36.3%	(+2.8)	32.5%	(−2.3)	31.2%	(−0.4)	157件
諸経費の増加	7.2%	(−4.8)	44.9%	(+12.6)	47.9%	(−7.8)	167件
原材料・仕入製(商)品高	29.1%	(−3.0)	38.8%	(−0.9)	32.1%	(+3.9)	134件
人件費高騰	21.3%	(−2.4)	45.1%	(−6.0)	33.6%	(+8.4)	122件
合理化・省力化不足	23.2%	(+1.8)	38.4%	(+1.8)	38.4%	(−3.6)	112件
資金繰り・金融難	20.5%	(−3.0)	42.3%	(+4.0)	37.2%	(−1.1)	78件
生産・販売能力の不足	15.0%	(+0.1)	42.5%	(+0.6)	42.5%	(−0.7)	80件
販売価格の値下げ	20.0%	(−6.9)	58.5%	(+10.7)	21.5%	(−3.9)	65件
在庫過大	25.0%	(+1.5)	37.5%	(−15.4)	37.5%	(+14.0)	16件
立地条件の悪化	0.0%	(−15.0)	46.7%	(+11.7)	53.3%	(+3.3)	15件
設備過剰	12.5%	(+1.4)	37.5%	(+15.3)	50.0%	(−16.7)	8件

※（ ）内は前期結果とのポイント差を表す。

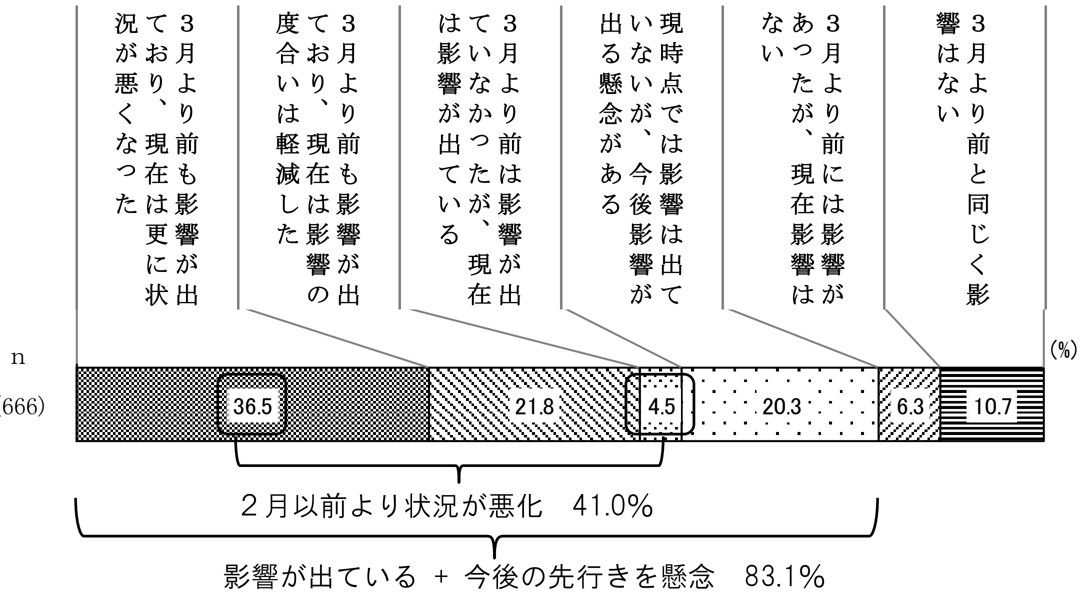
経営上の課題の第１位から第３位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第１位や第２位の構成比が高い傾向にある。

特別設問１　新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響については、「３月より前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった（36.5%）」、「３月より前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した（21.8%）」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある（20.3%）」、「３月より前と同じく影響はない（10.7%）」の順となっている。

２月以前より状況が悪化している事業所は41.0%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は 83.1%になる。一方で、状況が改善した事業所は28.1%となり、状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は59.1%になる。

新型コロナウイルス感染症の影響（全業種）

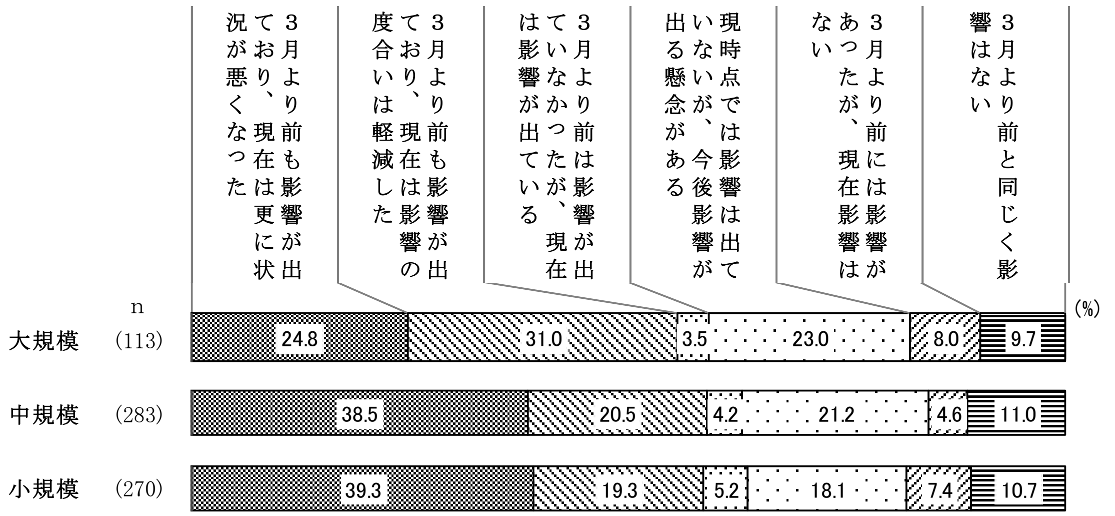


影響の度合いが軽減した（21.8%）+前は影響があったが現在影響はない（6.3%）=28.1%…①
影響はないが懸念がある（20.3%）+引き続き影響はない（10.7%）＝31.0%…②
① ＋ ② ＝ 59.1%

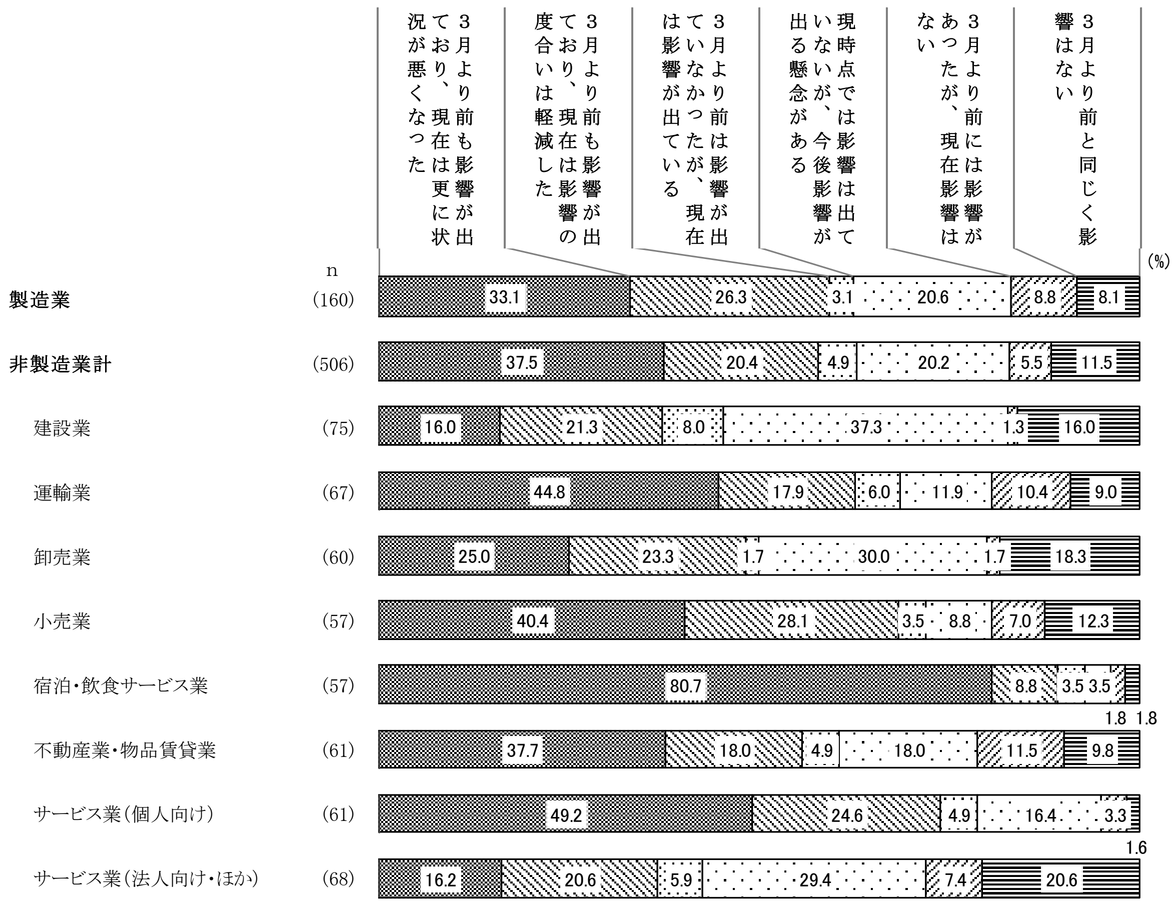
規模別で見ると、大規模では「３月より前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」、中・小規模では「３月より前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「３月より前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「３月より前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」、「３月より前は影響が出ていなかったが、現在は影響が出ている」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある」、宿泊・飲食サービス業では「３月より前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」が他の業種と比べて多くなっている。

新型コロナウイルス感染症の影響（規模別）



新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）

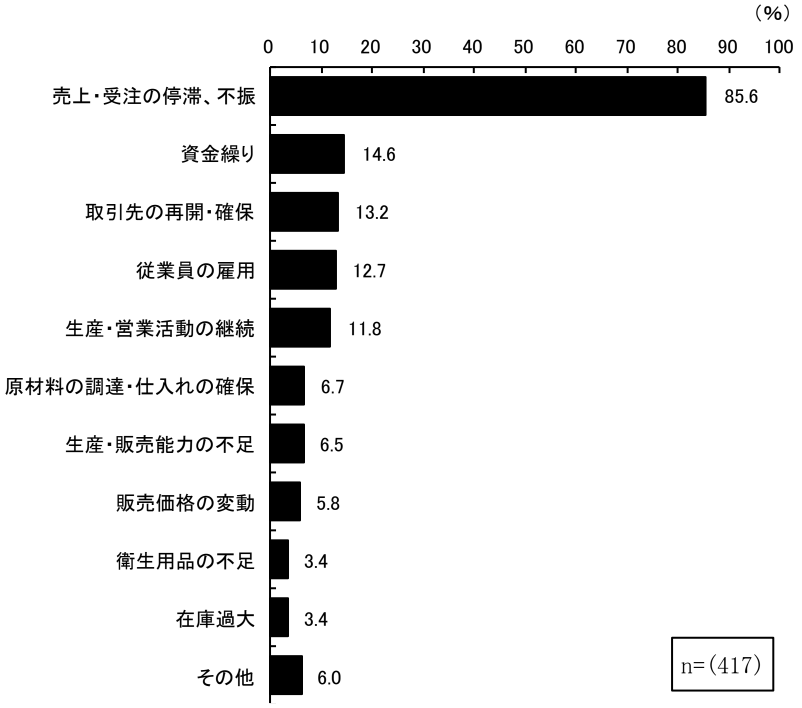


特別設問２　影響の内容

影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（85.6%）」、「資金繰り（14.6%）」、「取引先の再開・確保（13.2%）」、「従業員の雇用（12.7%）」、「生産・営業活動の継続（11.8%）」の順となっている。

※特別設問１で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問

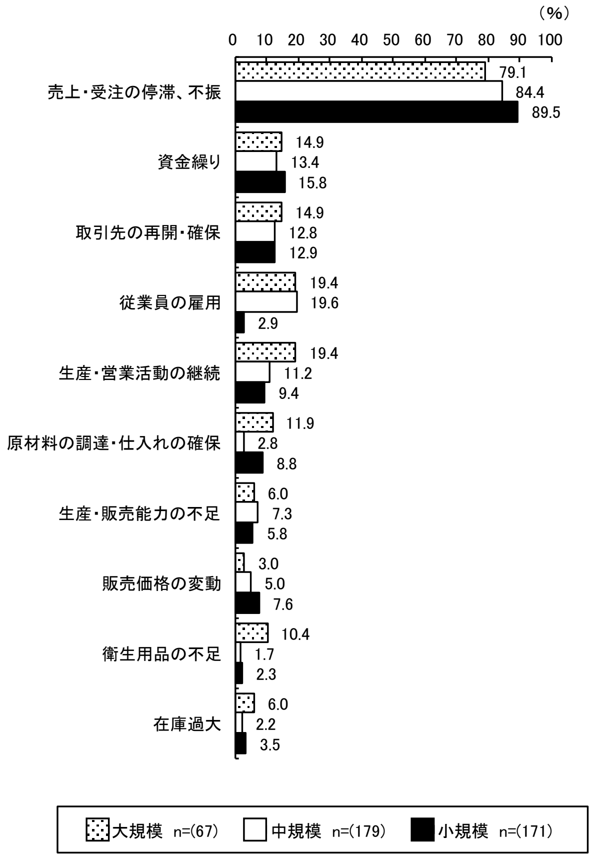
影響の内容（全業種）複数選択可



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「生産・営業活動の継続」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上・受注の停滞、不振」、「販売価格の変動」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、製造業及び宿泊・飲食サービス業では９割以上となっている。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

製造業 n=(100)	非製造業 n=(317)
1 売上・受注の停滞、不振（90.0%） 2 資金繰り（18.0%） 3 取引先の再開・確保（14.0%） 4 生産・営業活動の継続（12.0%） 5 原材料の調達・仕入れの確保（10.0%）	1 売上・受注の停滞、不振（84.2%） 2 従業員の雇用（14.5%） 3 資金繰り（13.6%） 4 取引先の再開・確保（12.9%） 5 生産・営業活動の継続（11.7%）

建設業 n=(34)	運輸業 n=(46)	卸売業 n=(30)
1 売上・受注の停滞、不振（82.4%） 2 生産・営業活動の継続（32.4%） 3 販売価格の変動（14.7%） 4 取引先の再開・確保（11.8%） 5 従業員の雇用（8.8%） 5 原材料の調達・仕入れの確保（8.8%）	1 売上・受注の停滞、不振（87.0%） 2 従業員の雇用（23.9%） 3 資金繰り（17.4%） 4 取引先の再開・確保（15.2%） 5 衛生用品の不足（2.2%） 5 生産・営業活動の継続（2.2%） 5 原材料の調達・仕入れの確保（2.2%） 5 在庫過大（2.2%） 5 販売価格の変動（2.2%） 5 生産・販売能力の不足（2.2%）	1 売上・受注の停滞、不振（73.3%） 2 生産・営業活動の継続（20.0%） 3 取引先の再開・確保（16.7%） 4 生産・販売能力の不足（13.3%） 5 従業員の雇用（10.0%）

小売業 n=(41)	宿泊・飲食サービス業 n=(52)	不動産業・物品賃貸業 n=(37)
1 売上・受注の停滞、不振（87.8%） 2 取引先の再開・確保（14.6%） 3 従業員の雇用（9.8%） 3 資金繰り（9.8%） 3 原材料の調達・仕入れの確保（9.8%）	1 売上・受注の停滞、不振（92.3%） 2 資金繰り（26.9%） 3 従業員の雇用（21.2%） 4 生産・販売能力の不足（15.4%） 5 生産・営業活動の継続（13.5%）	1 売上・受注の停滞、不振（78.4%） 2 資金繰り（13.5%） 3 生産・営業活動の継続（10.8%） 3 取引先の再開・確保（10.8%） 5 原材料の調達・仕入れの確保（8.1%） 5 販売価格の変動（8.1%）

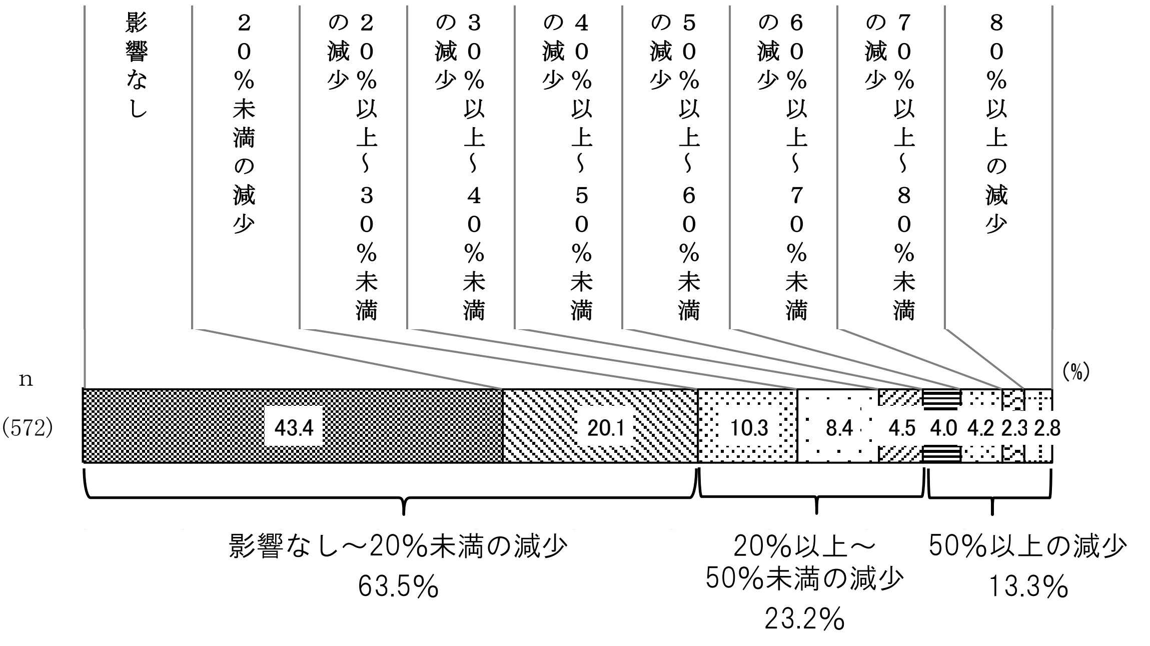
サービス業（個人向け） n=(48)	サービス業（法人向け・ほか） n=(29)
1 売上・受注の停滞、不振（83.3%） 2 従業員の雇用（14.6%） 2 衛生用品の不足（14.6%） 4 資金繰り（12.5%） 4 取引先の再開・確保（12.5%）	1 売上・受注の停滞、不振（82.8%） 2 取引先の再開・確保（20.7%） 3 従業員の雇用（17.2%） 4 生産・営業活動の継続（13.8%） 5 資金繰り（6.9%） 5 生産・販売能力の不足（6.9%）

特別設問３－１　３月の売上減少の割合（一昨年同月比）

３月の売上減少の割合（一昨年同月比）は、「影響なし（43.4%）」に続いて、「20%未満の減少（20.1%）」、「20%以上～30%未満の減少（10.3%）」、「30%以上～40%未満の減少（8.4%）」、「40%以上～50%未満の減少（4.5%）」の順となっている。

※特別設問１で「影響はないが懸念がある」、「現在影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」として集計。

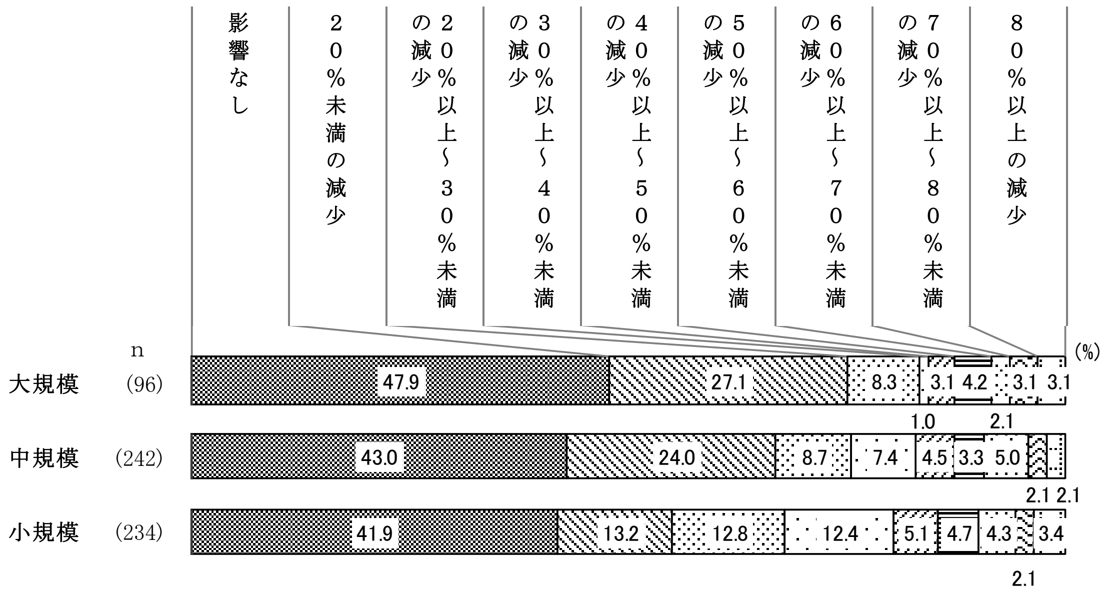
３月の売上減少の割合（一昨年同月比）（全業種）



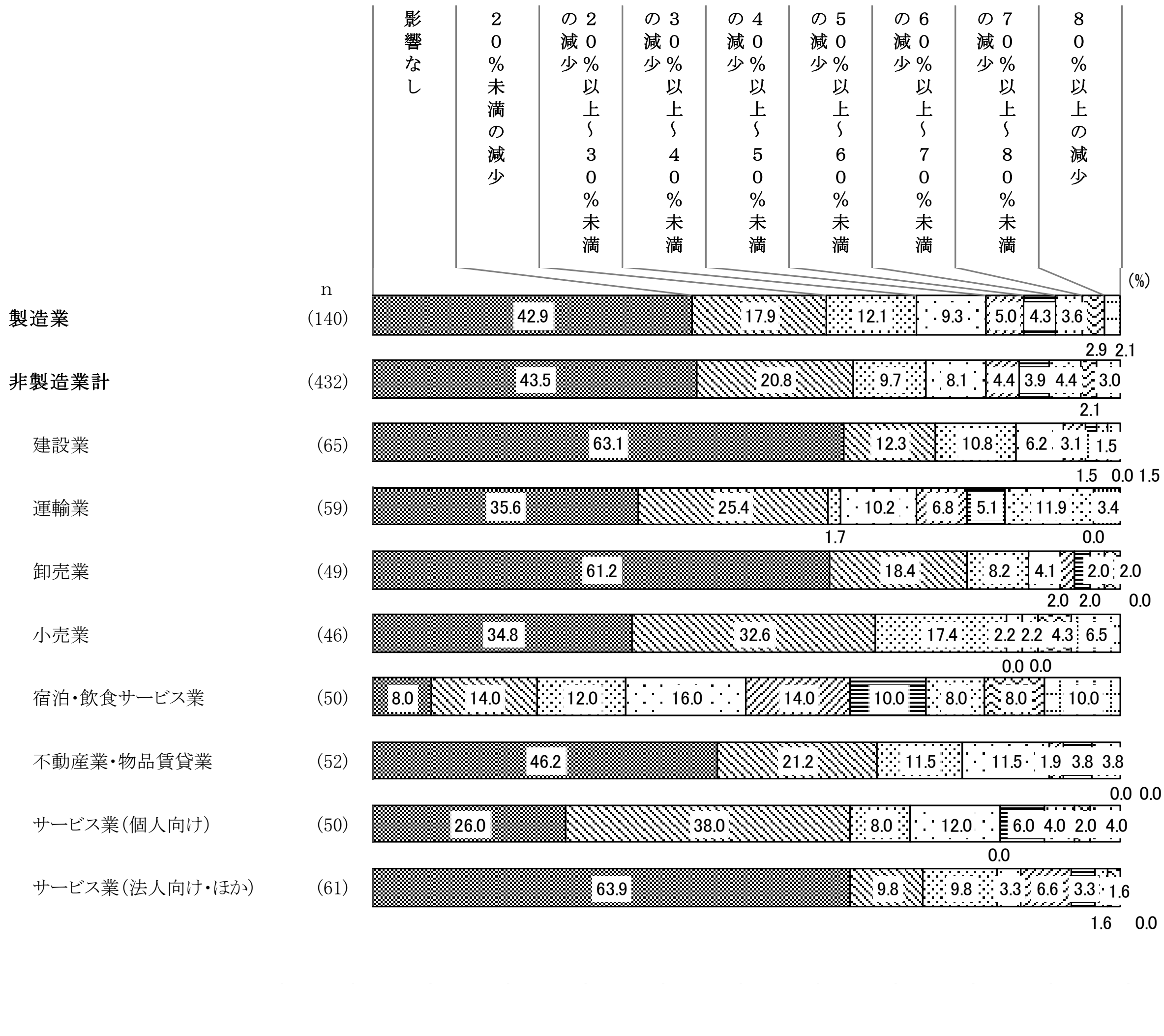
規模別で見ると、大規模では《影響なし～20%未満》が 75.0%、中規模では 67.0%、小規模では 55.1%となっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業を除くすべての業種で《影響なし～20%未満》が６割以上となっており、建設業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では７割を超えている。宿泊・飲食サービス業は《40%以上減少》が５割と、他の業種と比べて多くなっている。

３月の売上減少の割合（一昨年同月比）（規模別）



３月の売上減少の割合（一昨年同月比）（業種別）

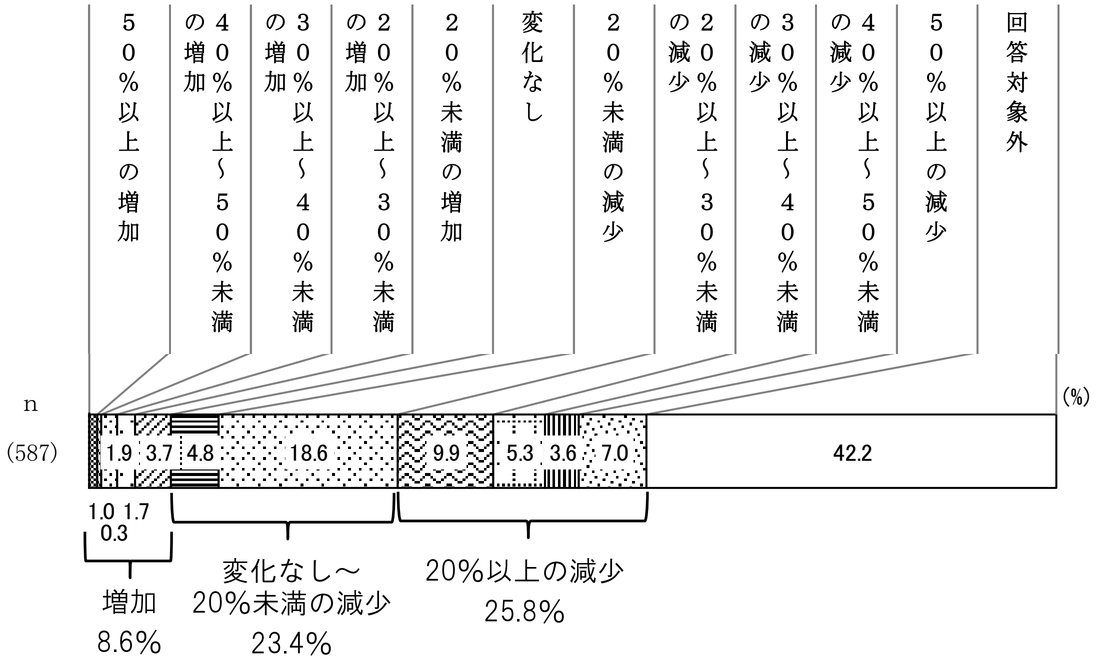


特別設問３－２　３月の売上の変化（前年同月比）

３月の売上の変化（前年同月比）は、「20%未満の減少（18.6%）」、「20%以上～30%未満の減少（9.9%）」、「50%以上の減少（7.0%）」、「30%以上～40%未満の減少（5.3%）」、「変化なし（4.8%）」の順となっている。

※特別設問１で「影響はないが懸念がある」、「現在影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「回答対象外」として集計。

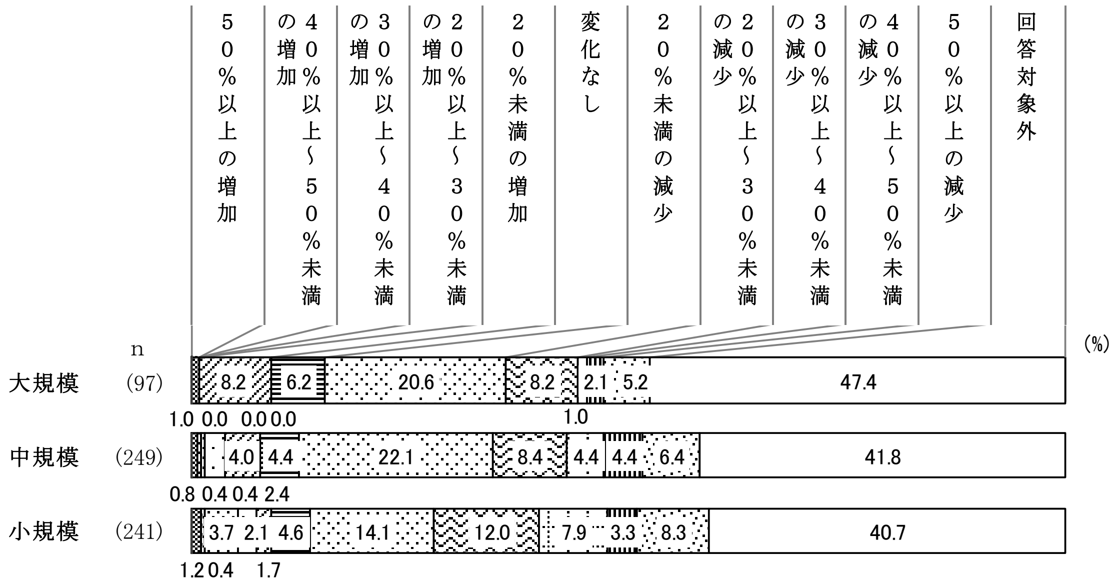
３月の売上の変化（前年同月比）（全業種）



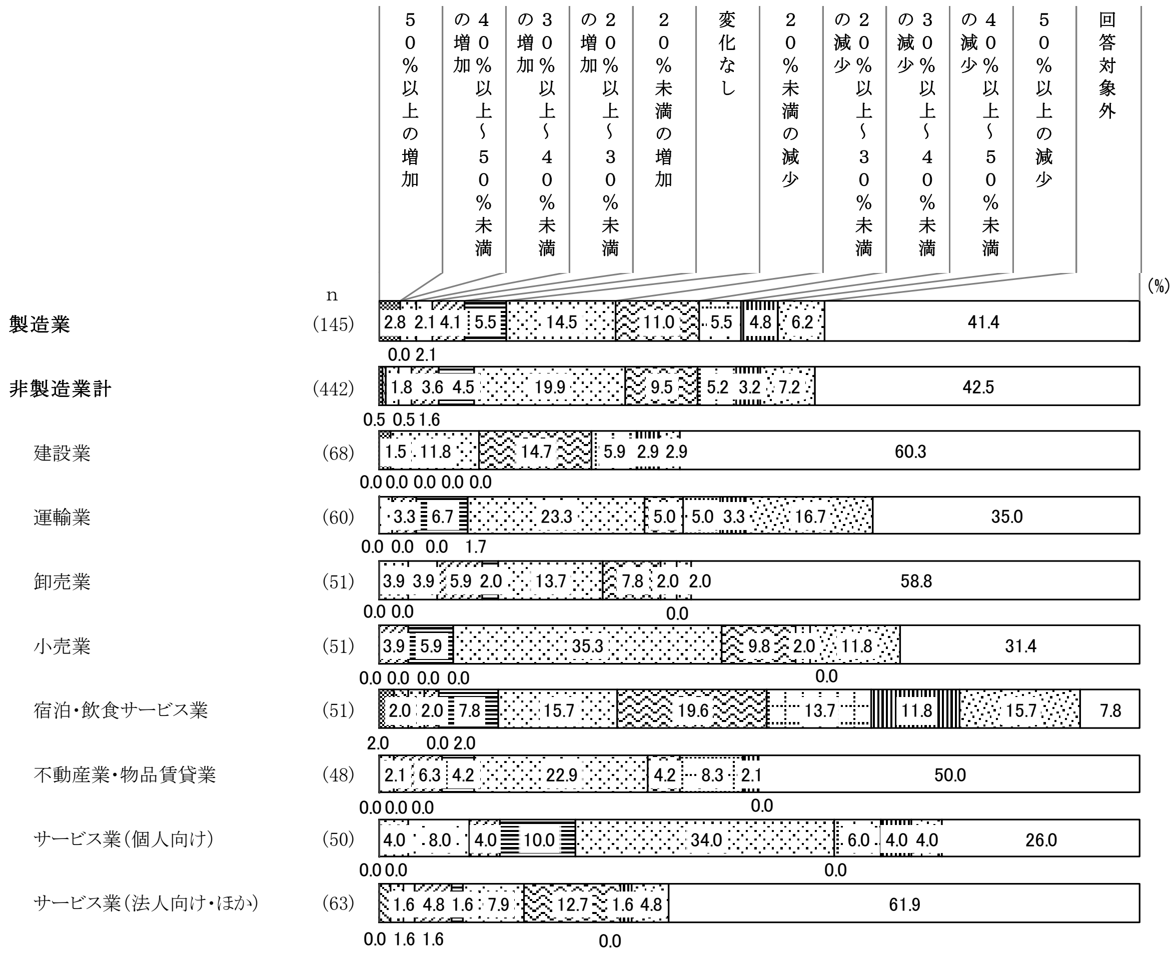
規模別で見ると、大規模では『変化なし～20%未満の減少』が 26.8%、中規模では 26.5%、小規模では 18.7%となっている。

業種別で見ると、製造業、卸売業及びサービス業（個人向け）では『増加』が１割を超えており、宿泊・飲食サービス業では『20%以上の減少』が約６割と、他の業種と比べて多くなっている。

３月の売上の変化（前年同月比）（規模別）



３月の売上の変化（前年同月比）（業種別）

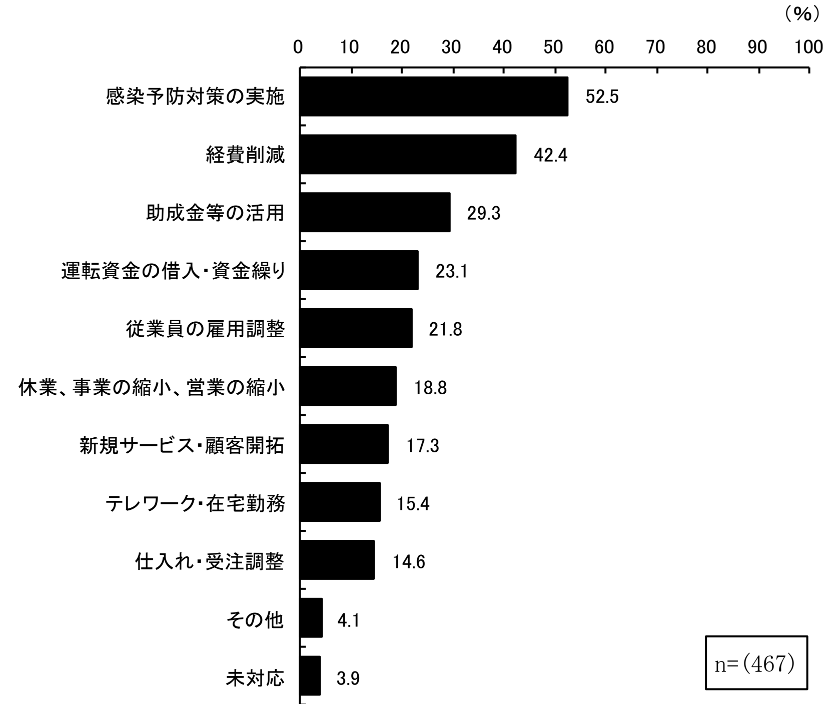


特別設問４　実施した対応策

実施した対応策については、「感染予防対策の実施（52.5%）」、「経費削減（42.4%）」、「助成金等の活用（29.3%）」、「運転資金の借入・資金繰り（23.1%）」、「従業員の雇用調整（21.8%）」の順となっている。

※特別設問１で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問

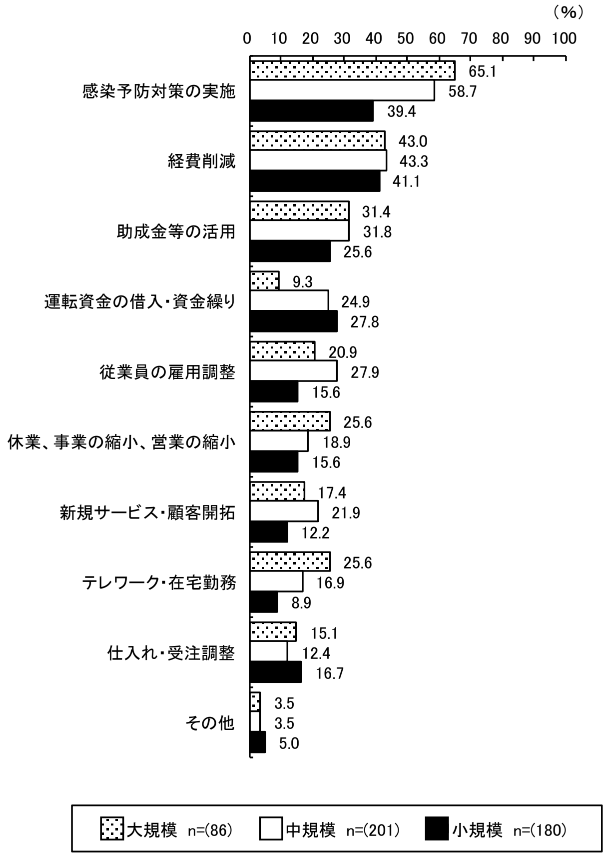
実施した対応策（全業種）複数選択可



規模別で見ると、大規模及び中規模では「感染予防対策の実施」、小規模では「経費削減」の割合が最も多くなっている。「感染予防対策の実施」、「休業、事業の縮小、営業の縮小」、「テレワーク・在宅勤務」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「運転資金の借入・資金繰り」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「経費削減」、これら以外の業種では「感染予防対策の実施」が最も多くなっている。

実施した対応策（規模別・抜粋）



実施した対応策（業種別・抜粋）

製造業 n=(115)	非製造業 n=(352)
1 感染予防対策の実施(49.6%)	1 感染予防対策の実施(53.4%)
2 経費削減(48.7%)	2 経費削減(40.3%)
3 従業員の雇用調整(31.3%)	3 助成金等の活用(29.0%)
4 運転資金の借入・資金繰り(30.4%)	4 運転資金の借入・資金繰り(20.7%)
4 助成金等の活用(30.4%)	5 休業、事業の縮小、営業の縮小(20.2%)

建設業 n=(56)	運輸業 n=(44)	卸売業 n=(40)
1 感染予防対策の実施(53.6%)	1 感染予防対策の実施(56.8%)	1 感染予防対策の実施(62.5%)
2 経費削減(33.9%)	2 経費削減(40.9%)	2 テレワーク・在宅勤務(35.0%)
3 運転資金の借入・資金繰り(30.4%)	3 助成金等の活用(29.5%)	3 新規サービス・顧客開拓(27.5%)
4 テレワーク・在宅勤務(25.0%)	4 従業員の雇用調整(27.3%)	3 経費削減(27.5%)
5 助成金等の活用(19.6%)	4 新規サービス・顧客開拓(27.3%)	5 仕入れ・受注調整(20.0%)

小売業 n=(36)	宿泊・飲食サービス業 n=(45)	不動産業・物品賃貸業 n=(41)
1 感染予防対策の実施(41.7%)	1 感染予防対策の実施(75.6%)	1 経費削減(39.0%)
2 経費削減(38.9%)	2 助成金等の活用(64.4%)	2 感染予防対策の実施(31.7%)
3 助成金等の活用(27.8%)	3 経費削減(55.6%)	3 テレワーク・在宅勤務(29.3%)
4 仕入れ・受注調整(25.0%)	4 休業、事業の縮小、営業の縮小(48.9%)	4 運転資金の借入・資金繰り(22.0%)
5 従業員の雇用調整(22.2%)	5 従業員の雇用調整(44.4%)	5 新規サービス・顧客開拓(17.1%)

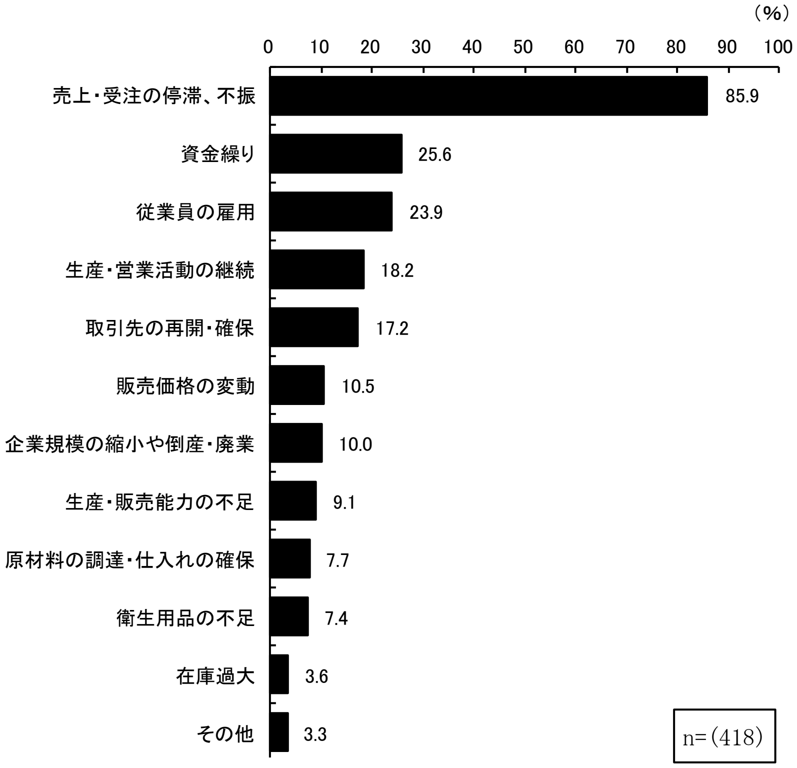
サービス業(個人向け) n=(46)	サービス業(法人向け・ほか) n=(44)
1 感染予防対策の実施(65.2%)	1 経費削減(47.7%)
2 助成金等の活用(45.7%)	2 感染予防対策の実施(36.4%)
3 経費削減(39.1%)	3 テレワーク・在宅勤務(29.5%)
4 運転資金の借入・資金繰り(19.6%)	4 新規サービス・顧客開拓(27.3%)
5 休業、事業の縮小、営業の縮小(17.4%)	5 休業、事業の縮小、営業の縮小(22.7%)

特別設問５　今後懸念される影響

今後懸念される影響については、「売上・受注の停滞、不振（85.9%）」、「資金繰り（25.6%）」、「従業員の雇用（23.9%）」、「生産・営業活動の継続（18.2%）」、「取引先の再開・確保（17.2%）」の順となっている。

※特別設問１で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問

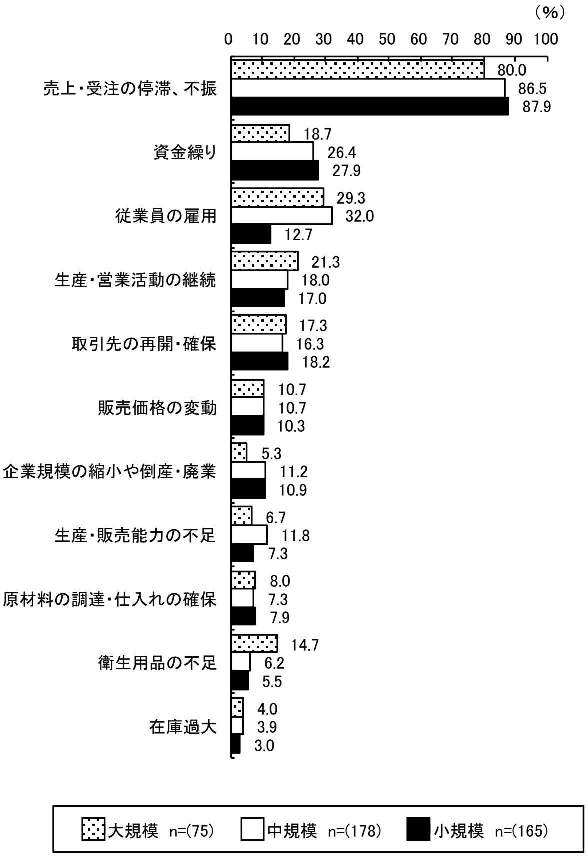
今後懸念される影響（全業種）複数選択可



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「生産・営業活動の継続」、「衛生用品の不足」、「在庫過大」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、製造業、建設業及び運輸業では９割を超えている。

今後懸念される影響（規模別・抜粋）



今後懸念される影響（業種別・抜粋）

製造業 n=(103)	非製造業 n=(315)
1 売上・受注の停滞、不振(90.3%) 2 資金繰り(34.0%) 3 従業員の雇用(20.4%) 3 生産・営業活動の継続(20.4%) 5 取引先の再開・確保(18.4%)	1 売上・受注の停滞、不振(84.4%) 2 従業員の雇用(25.1%) 3 資金繰り(22.9%) 4 生産・営業活動の継続(17.5%) 5 取引先の再開・確保(16.8%)

建設業 n=(46)	運輸業 n=(41)	卸売業 n=(33)
1 売上・受注の停滞、不振(91.3%) 2 生産・営業活動の継続(28.3%) 3 従業員の雇用(21.7%) 4 資金繰り(17.4%) 4 取引先の再開・確保(17.4%)	1 売上・受注の停滞、不振(92.7%) 2 資金繰り(34.1%) 3 従業員の雇用(31.7%) 4 企業規模の縮小や倒産・廃業(12.2%) 5 生産・営業活動の継続(9.8%) 5 取引先の再開・確保(9.8%)	1 売上・受注の停滞、不振(72.7%) 2 従業員の雇用(24.2%) 3 生産・販売能力の不足(21.2%) 4 生産・営業活動の継続(15.2%) 4 取引先の再開・確保(15.2%) 4 販売価格の変動(15.2%)

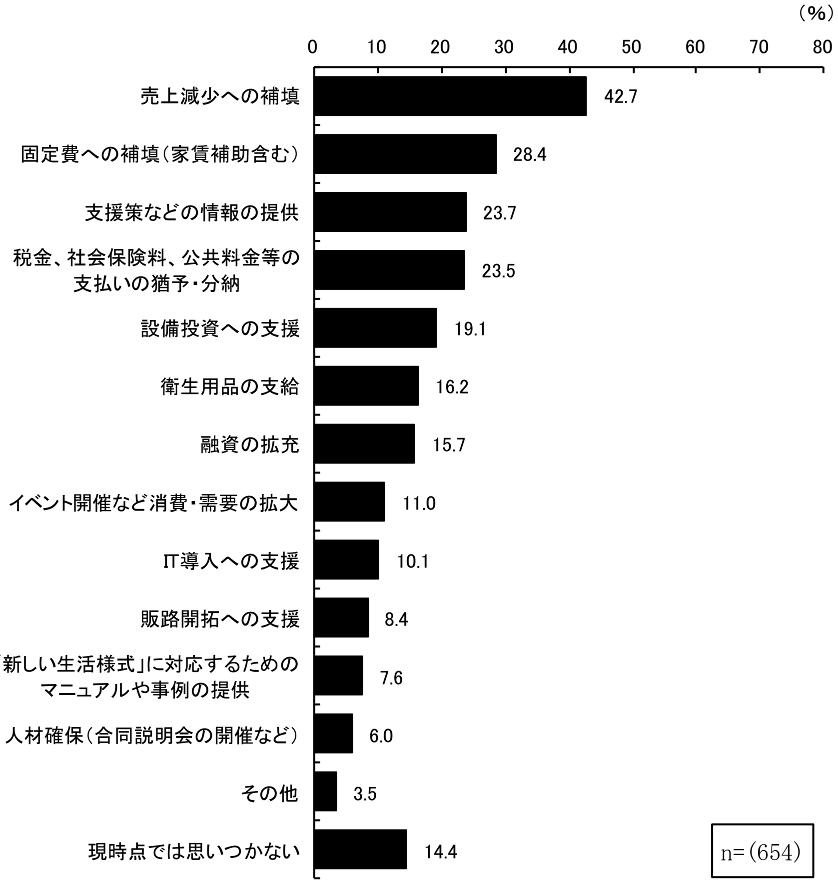
小売業 n=(34)	宿泊・飲食サービス業 n=(45)	不動産業・物品賃貸業 n=(34)
1 売上・受注の停滞、不振(79.4%) 2 資金繰り(20.6%) 3 従業員の雇用(17.6%) 3 取引先の再開・確保(17.6%) 5 生産・営業活動の継続(11.8%) 5 原材料の調達・仕入れの確保(11.8%)	1 売上・受注の停滞、不振(88.9%) 2 資金繰り(46.7%) 3 従業員の雇用(37.8%) 4 生産・営業活動の継続(20.0%) 5 企業規模の縮小や倒産・廃業(17.8%)	1 売上・受注の停滞、不振(82.4%) 2 資金繰り(26.5%) 3 従業員の雇用(14.7%) 3 生産・営業活動の継続(14.7%) 5 衛生用品の不足(8.8%) 5 取引先の再開・確保(8.8%) 5 販売価格の変動(8.8%) 5 生産・販売能力の不足(8.8%)

サービス業(個人向け) n=(42)	サービス業(法人向け・ほか) n=(40)
1 売上・受注の停滞、不振(83.3%) 2 衛生用品の不足(31.0%) 3 従業員の雇用(23.8%) 4 生産・営業活動の継続(16.7%) 4 資金繰り(16.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(80.0%) 2 取引先の再開・確保(37.5%) 3 従業員の雇用(25.0%) 4 生産・営業活動の継続(20.0%) 5 生産・販売能力の不足(10.0%)

特別設問６　期待する公的支援策

期待する公的支援策については、「売上減少への補填（42.7%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（28.4%）」、「支援策などの情報の提供（23.7%）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（23.5%）」、「設備投資への支援（19.1%）」の順となっている。

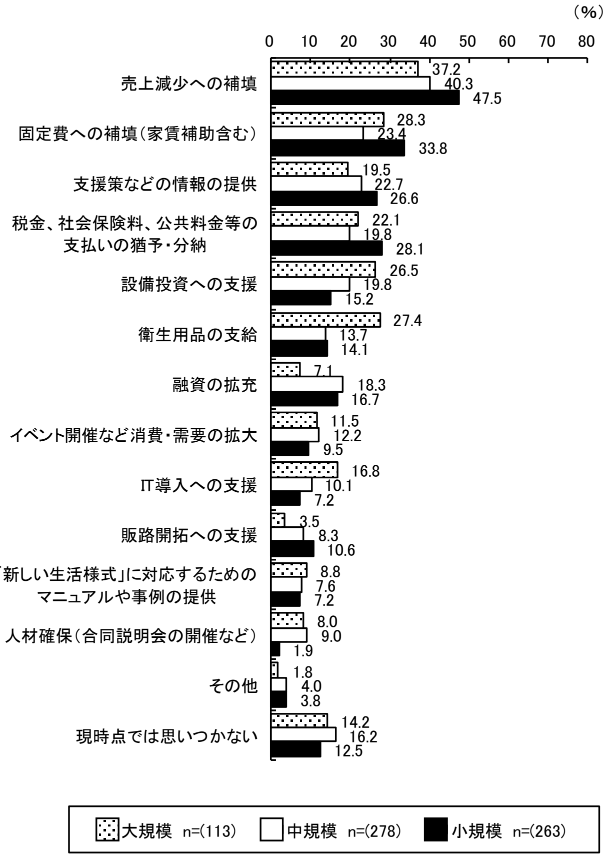
期待する公的支援策（全業種）複数選択可



規模別で見ると、すべての規模で「売上減少への補填」の割合が最も多くなっている。「設備投資への支援」、「IT 導入への支援」、「「新しい生活様式」に対応するためのマニュアルや事例の提供」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上減少への補填」、「支援策などの情報の提供」、「販路開拓への支援」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上減少への補填」が多く、宿泊・飲食サービス業では７割を超えている。

期待する公的支援策（規模別）



期待する公的支援策（業種別）

製造業 n=(149)	非製造業 n=(505)
1 売上減少への補填（42.3%） 2 固定費への補填（家賃補助含む）（27.5%） 3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（26.2%） 4 支援策などの情報の提供（25.5%） 5 設備投資への支援（24.2%）	1 売上減少への補填（42.8%） 2 固定費への補填（家賃補助含む）（28.7%） 3 支援策などの情報の提供（23.2%） 4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（22.8%） 5 衛生用品の支給（17.8%）

建設業 n=(69)	運輸業 n=(66)	卸売業 n=(57)
1 売上減少への補填（36.2%） 2 支援策などの情報の提供（24.6%） 3 融資の拡充（23.2%） 4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（17.4%） 4 固定費への補填（家賃補助含む）（17.4%） 4 現時点では思いつかない（17.4%）	1 売上減少への補填（47.0%） 2 支援策などの情報の提供（34.8%） 3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（27.3%） 3 固定費への補填（家賃補助含む）（27.3%） 5 設備投資への支援（16.7%） 5 現時点では思いつかない（16.7%）	1 売上減少への補填（21.1%） 2 設備投資への支援（19.3%） 2 現時点では思いつかない（19.3%） 4 支援策などの情報の提供（17.5%） 5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（15.8%） 5 固定費への補填（家賃補助含む）（15.8%） 5 IT導入への支援（15.8%）

小売業 n=(66)	宿泊・飲食サービス業 n=(59)	不動産業・物品賃貸業 n=(62)
1 売上減少への補填（40.9%） 2 固定費への補填（家賃補助含む）（37.9%） 3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（22.7%） 3 支援策などの情報の提供（22.7%） 5 衛生用品の支給（18.2%）	1 売上減少への補填（76.3%） 2 固定費への補填（家賃補助含む）（50.8%） 3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（42.4%） 4 支援策などの情報の提供（28.8%） 4 設備投資への支援（28.8%）	1 売上減少への補填（33.9%） 2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（30.6%） 3 固定費への補填（家賃補助含む）（27.4%） 4 支援策などの情報の提供（21.0%） 4 設備投資への支援（21.0%）

サービス業（個人向け） n=(62)	サービス業（法人向け・ほか） n=(64)
1 売上減少への補填（50.0%） 2 衛生用品の支給（41.9%） 3 固定費への補填（家賃補助含む）（29.0%） 4 設備投資への支援（24.2%） 5 IT導入への支援（19.4%）	1 売上減少への補填（37.5%） 2 固定費への補填（家賃補助含む）（25.0%） 3 現時点では思いつかない（23.4%） 4 支援策などの情報の提供（17.2%） 5 衛生用品の支給（12.5%）

4．参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況について

（１）窓口相談事業の概要について

（公財）仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について創業者は前年同期比で増加し、既存企業も増加した。相談内容に関しては、創業者はビジネスプラン、既存企業は資金に関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

（２）今期の相談状況

①相談件数　　　　　　1,221 件（前年同期　815 件）

②内訳　　ア　創業者　　500 件（前年同期　471 件）

相談内容	今期	前年同期
ビジネスプラン	226 件	39 件
資金	64 件	71 件
経営全般	46 件	194 件
マーケティング	46 件	62 件
その他	118 件	105 件

業種	今期	前年同期
サービス業	274 件	225 件
飲食業	59 件	54 件
小売業	57 件	44 件
製造業	18 件	2 件
その他	92 件	146 件

イ　既存企業　721 件（前年同期　344 件）

相談内容	今期	前年同期
資金	233 件	233 件
海外展開	103 件	0 件
経営全般	85 件	43 件
マーケティング	40 件	34 件
その他	260 件	34 件

業種	今期	前年同期
サービス業	269 件	124 件
製造業	115 件	44 件
建設業	42 件	9 件
小売業	42 件	20 件
その他	253 件	147 件

③前年同期との比較

ア　創業者

相談件数は前年同期から 29 件の増加となっている。相談内容はビジネスプランが大幅に増加している。業種はサービス業の割合が高い。

イ　既存企業

相談件数は前年同期から 377 件の増加となっている。相談内容は海外展開が大幅に増加している。業種はサービス業、製造業の割合が高い。

（３）相談者の経営課題と今後の対応について

創業者はビジネスプランの相談が増加しており、新型コロナウイルスの影響による創業時のビジネスプランの見直しを求められている。既存企業も資金に関する相談が多数を占めており、特に新型コロナウイルス関連の支援について問い合わせが増加している。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていきたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、新型コロナウイルスにより影響を受けている事業者を支援するため、仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER 7 階　TEL：022-724-1122　　FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp　　ホームページアドレス：https://siip.city.sendai.jp/ouen

５．参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況について

（１）窓口相談・電話相談事業の概要について

仙台商工会議所では、小規模事業者を中心とした市内事業者の経営課題解決支援、創業支援などの窓口相談・電話相談を行っている。今般の新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和２年１月 29 日から「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を開設し、支援にあたっている。今期については、前期同様、小規模事業者持続化補助金や給付金申請についての相談が多く寄せられた。

（２）今期の相談状況

①窓口来所相談件数　896 件

相談内容	内訳	件（%）
小規模事業者持続化補助金	228	25.5
税務相談	163	18.2
資金繰り	149	16.6
創業相談	92	10.3
経営計画策定	49	5.5
雇用関係	24	2.7
宮城県中小企業等再起支援事業補助金	21	2.3
法律相談	21	2.3
IT 導入・利活用	18	2.0
ものづくり補助金ほか	12	1.3
事業承継	12	1.3
家賃支援給付金	8	0.9
持続化給付金	7	0.8
その他情報提供希望	92	10.3

業種	内訳	件（%）
サービス業	361	40.3
飲食業	247	27.5
建設業	90	10.0
小売業	82	9.2
製造業	54	6.0
卸売業	23	2.6
不動産業	23	2.6
運輸業	7	0.8
その他（無回答含）	9	1.0

②電話相談件数　679 件（「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」での集計のみ）

相談内容	内訳	件（%）
小規模事業者持続化補助金	172	25.4
税務相談	91	13.4
資金繰り	67	9.9
ものづくり補助金ほか	64	9.4
持続化給付金	24	3.5
家賃支援給付金	21	3.1
雇用関係	12	1.8
創業相談	9	1.3
経営計画策定	7	1.0
法律相談	6	0.9
事業承継	4	0.6
IT 導入・利活用	3	0.4
その他情報提供希望	199	29.3

（３）今期の支援状況について

①資金繰り支援について

仙台商工会議所では、当所を通じて日本政策金融公庫から無担保・無保証人・低金利で融資を受けることが可能となる「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」を活用し、定性面・定量面の両側面から経営状況の分析を行ったうえでの資金調達支援を実施している。前期までは、対前年比で大幅に増加していたが、今期については 28 件（対前年同月比 45.9％）の融資推薦となった。業種別では、飲食業８件、サービス業７件、建設業６件、小売業４件、卸売業１件、その他２件となった。

②小規模事業者持続化補助金の申請支援について

小規模事業者の販路拡大等を目的とした取り組みに対し、その一部が補助される「小規模事業者持続化補助金」については、65 事業者に対して経営計画策定・申請支援を行った。(応募期間が１～３月の補助金を集計)

・令和元年度補正予算・一般型小規模事業者持続化補助金(2/5〆切)・・・65 事業者

③家賃支援給付金申請への対応について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上減少に直面する事業者の地代家賃の負担を軽減する家賃支援給付金について、当所では自身で電子申請を行うことが困難な会員事業所に対し、申請サポートを行った。今期については、あわせて 20 事業者の申請支援を実施した。

④事業承継相談対応について

平成 30 年度から仙台市と連携し当所内に設置した「事業承継センター」により、後継者の有無に関わらず支援にあたり、後継者がいる事業者については、事業承継計画書の策定支援も実施している。今期については 12 件の相談対応を実施した。

⑤創業相談対応について

創業支援として創業を希望する方の創業計画の策定支援から日本政策金融公庫への創業融資支援、創業後の記帳指導、ＩＴ活用等などを実施している。相談件数は 92 と前期 83 件と同様に依然増加傾向にある。また、日本政策金融公庫への創業融資支援まで至った件数については 11 件となった。

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：20／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：仙台市青葉区本町 2-16-12　TEL：022-265-8127　MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

ホームページアドレス：https://www.sendaicci.or.jp/

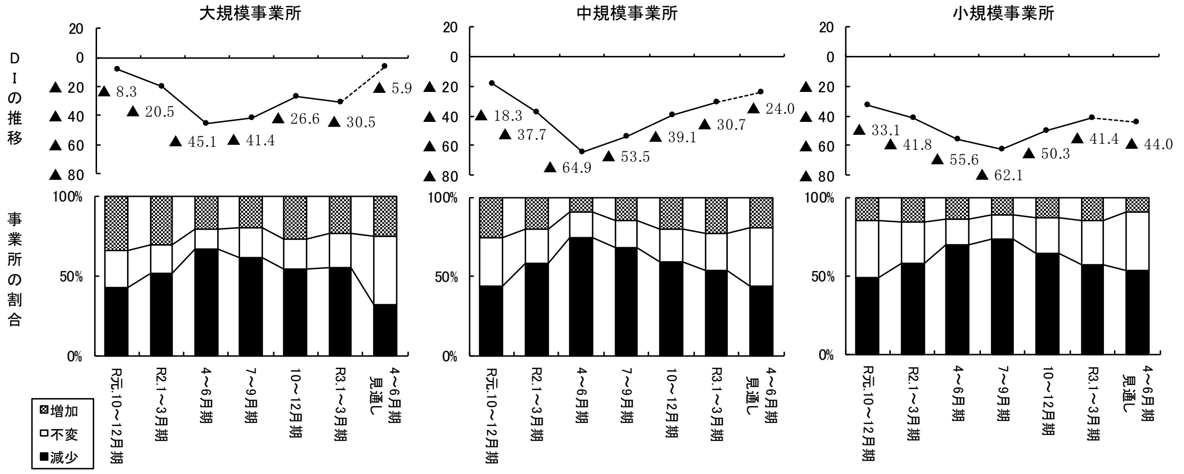
資　料　編

（1）企業経営動向調査結果（ＤＩ）の詳細

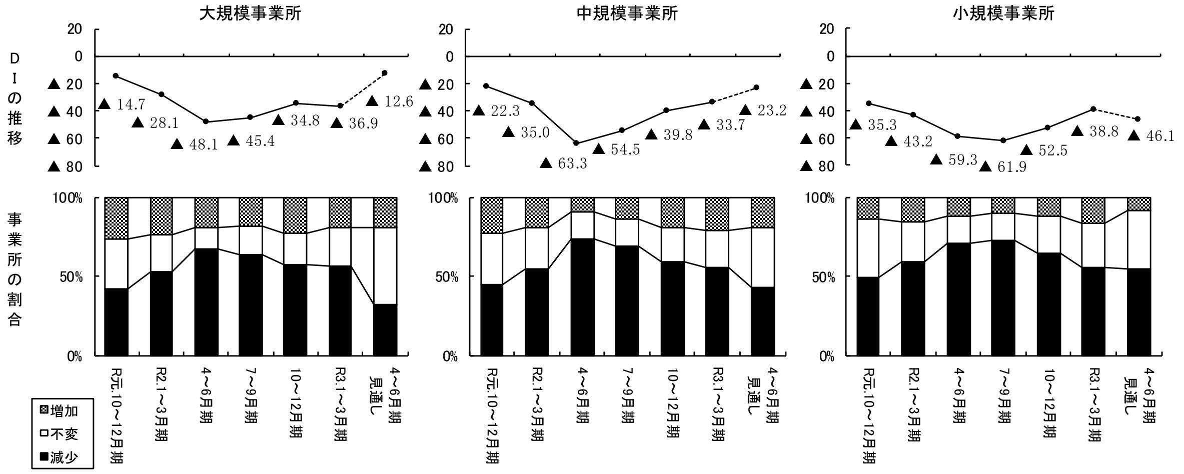
※用語等の説明については凡例参照

①　規模別ＤＩ

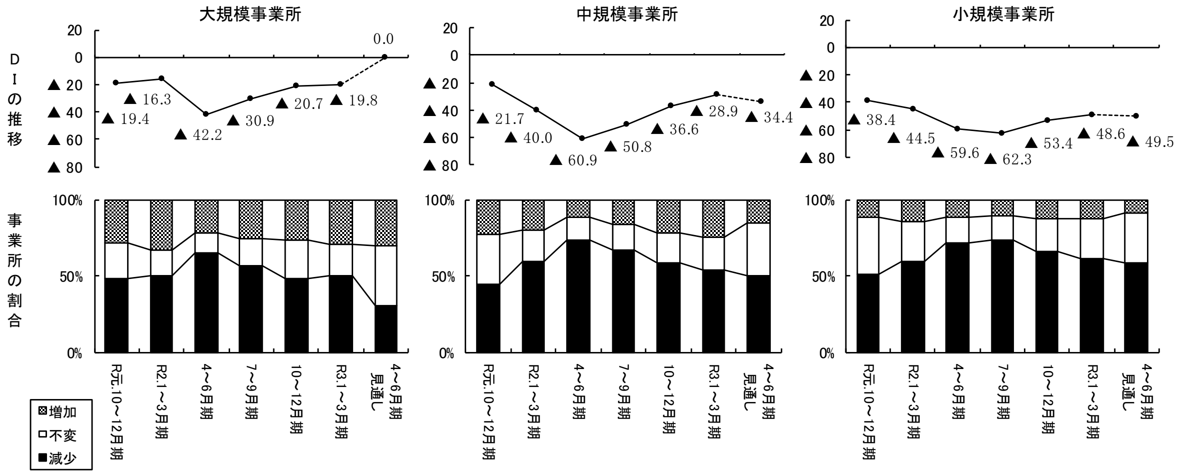
設問1－1　売上高



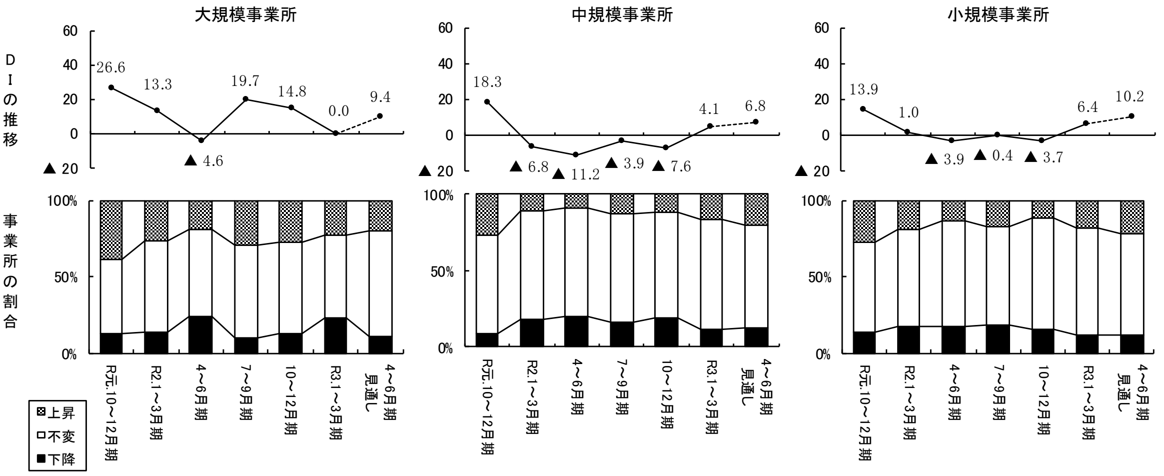
設問1－2　販売数量



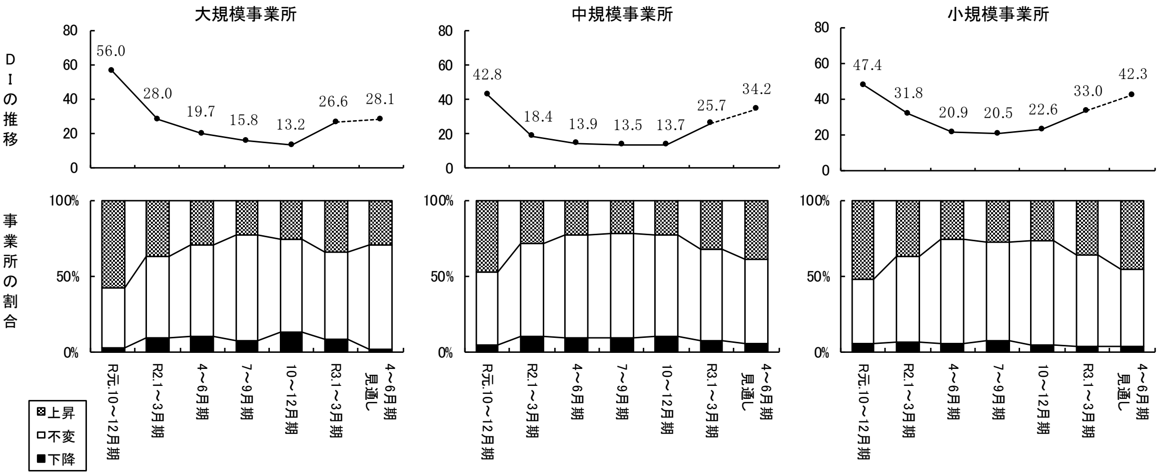
設問1－3　経常利益



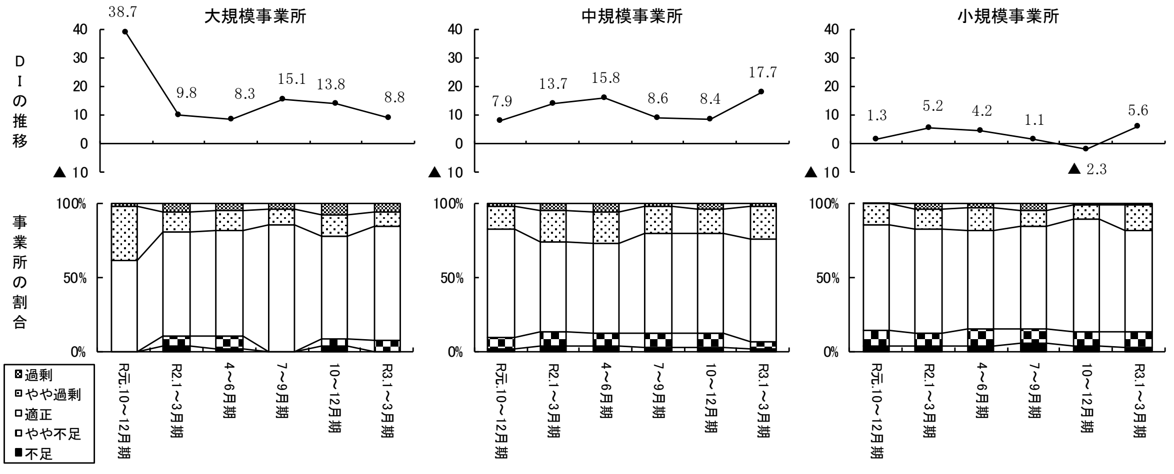
設問2－1　製(商)品単価



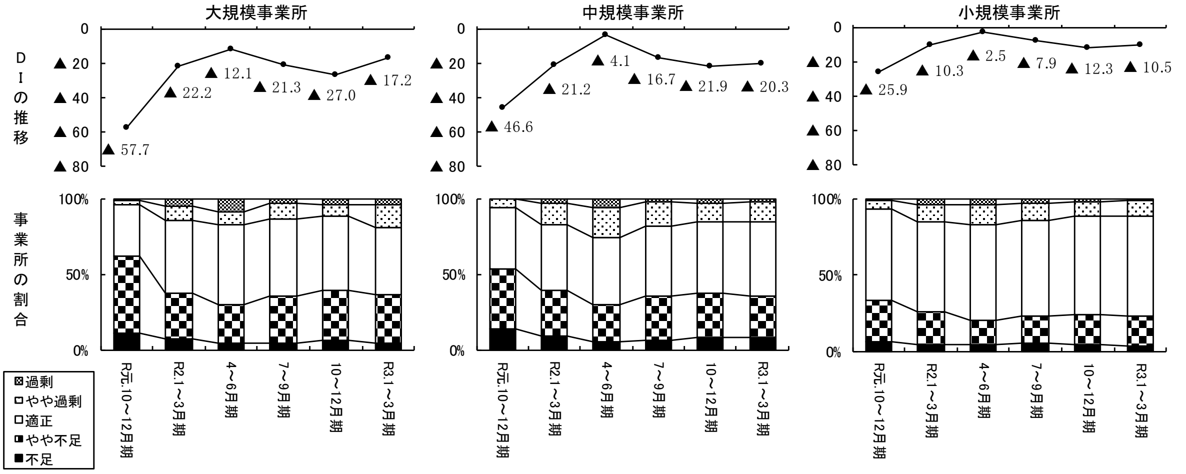
設問2－2　原材料(仕入)価格



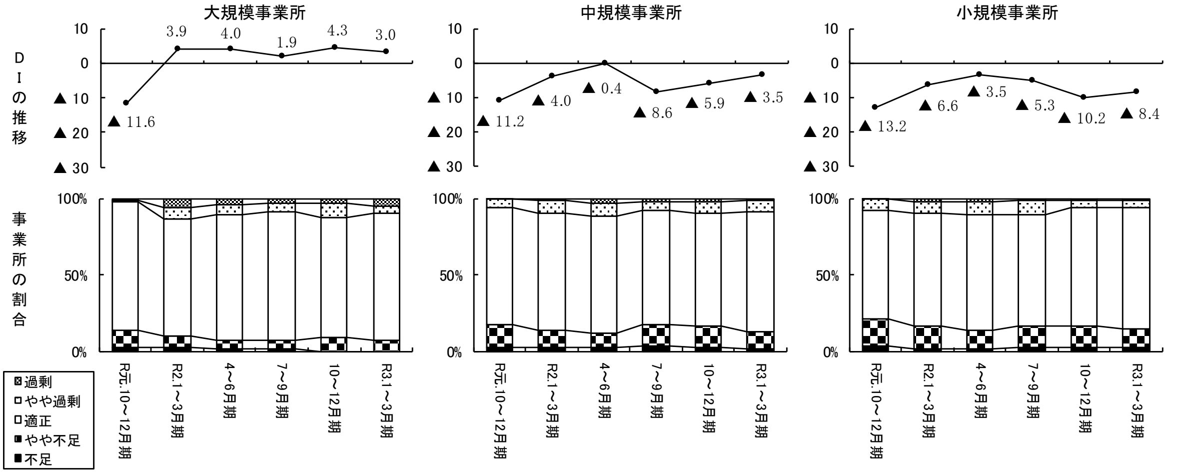
設問3－1　製(商)品在庫



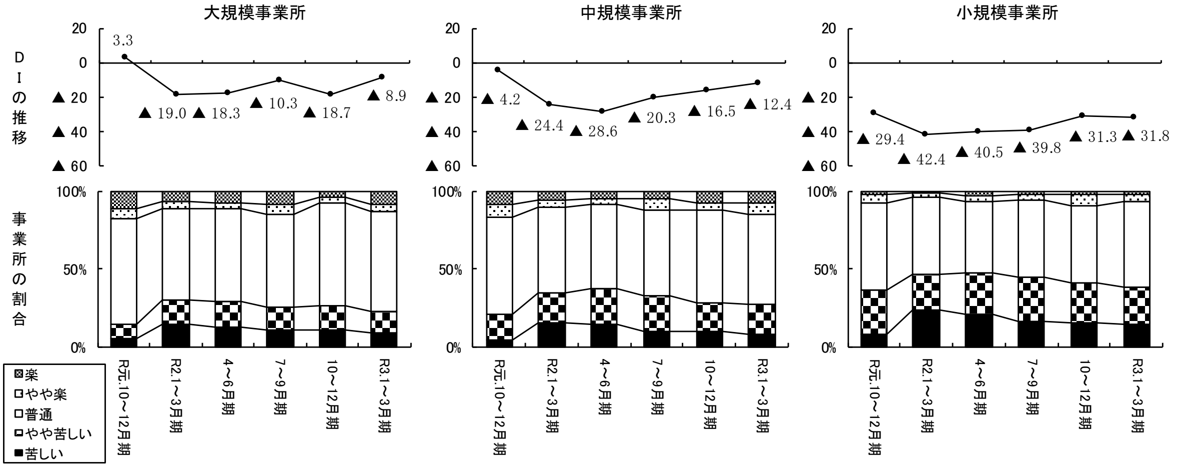
設問3－2　労働力



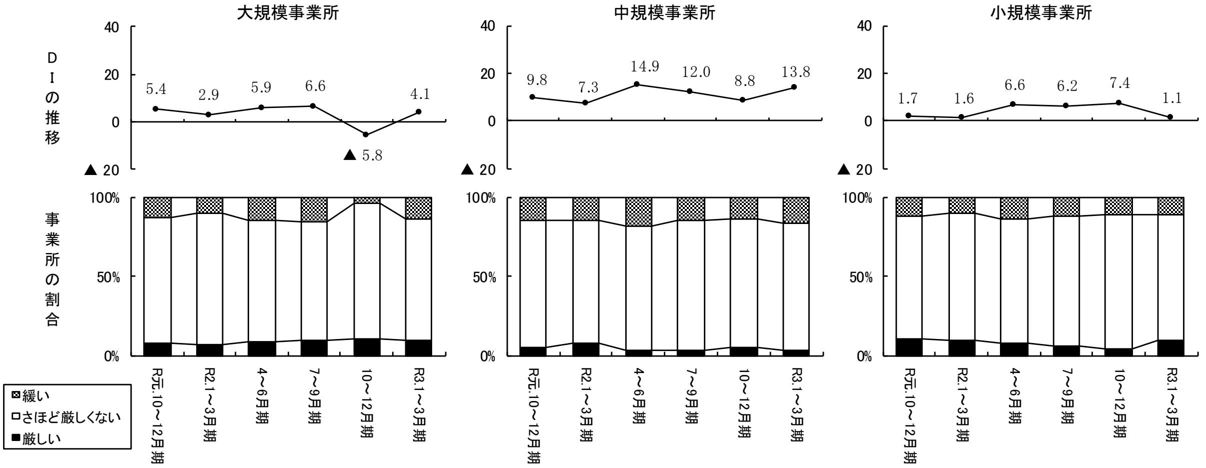
設問3－3　生産・営業用設備



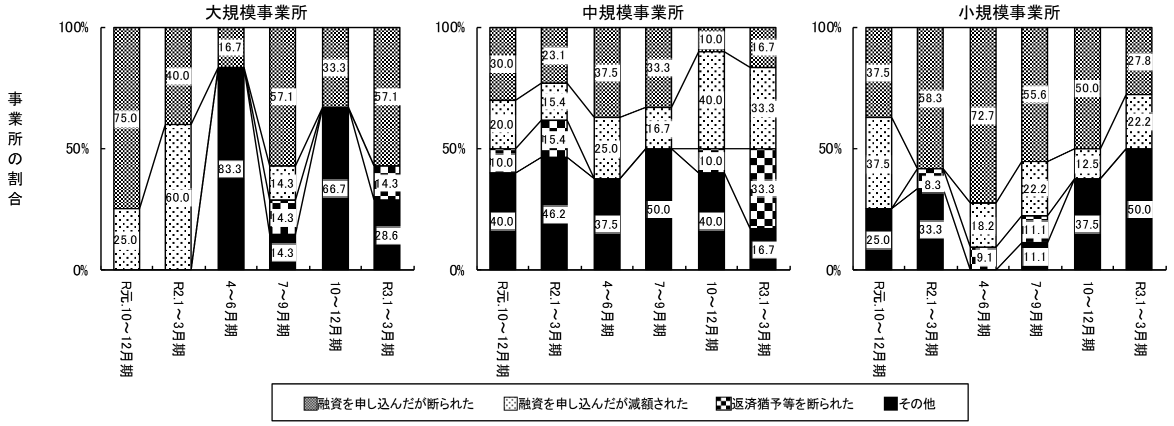
設問3－4　資金繰り



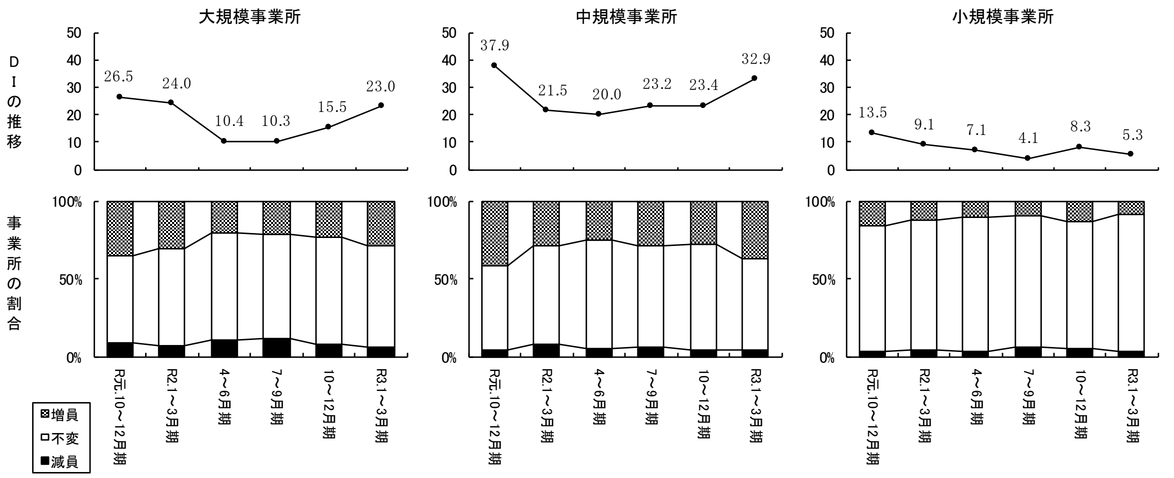
設問4－1　金融機関の対応



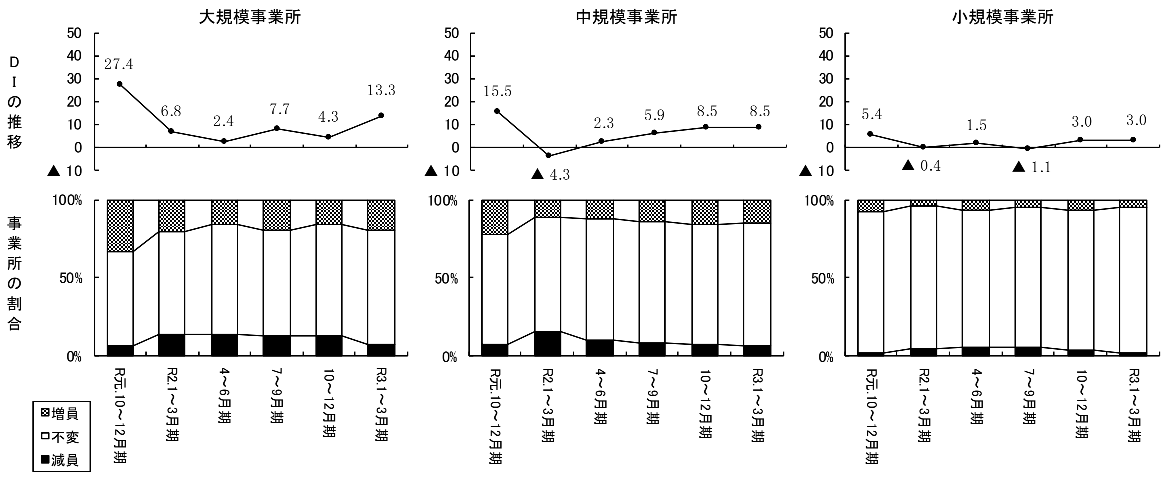
設問4－2　厳しいと感じる理由



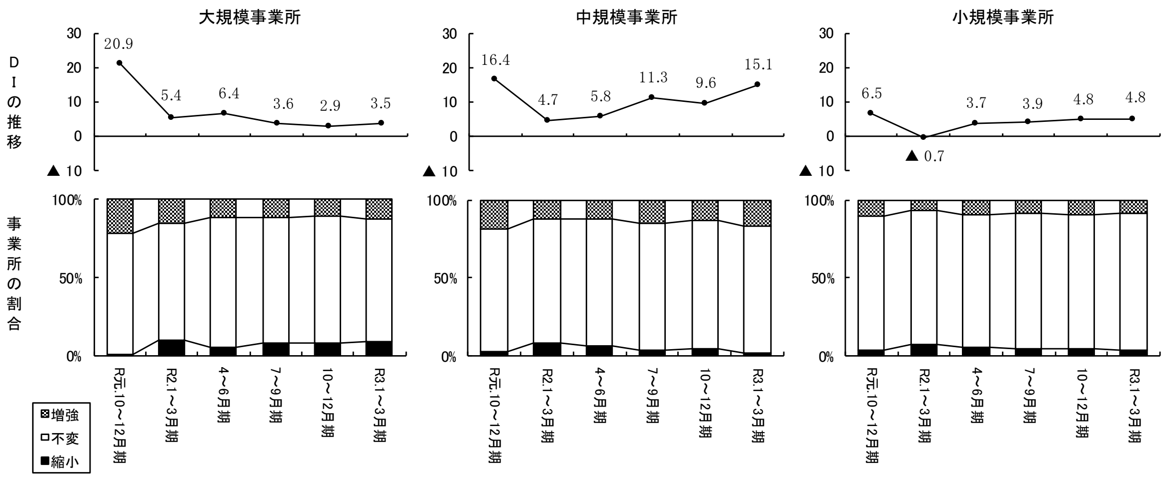
設問5－1　正規従業員数(予定)



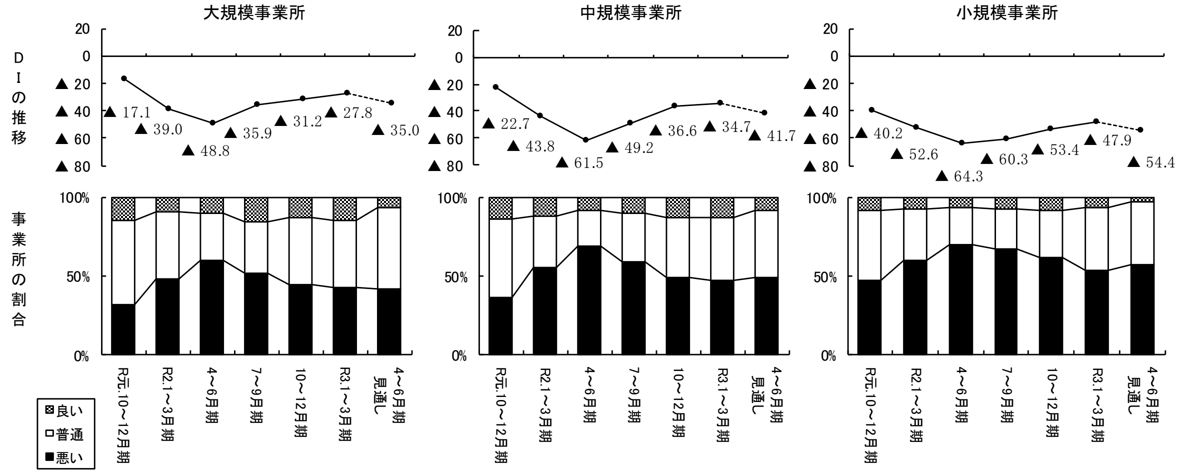
設問5－2　非正規従業員数(予定)



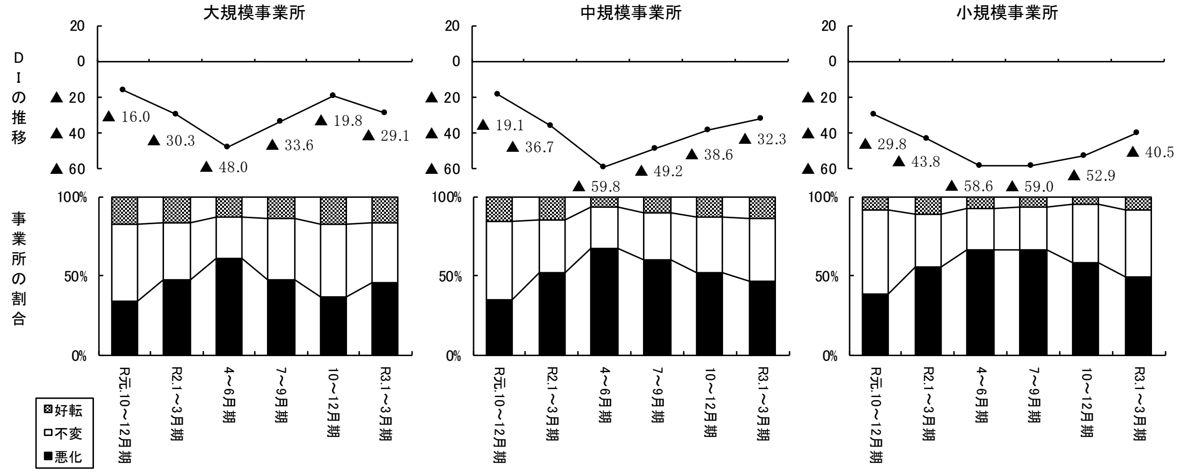
設問5－3　生産･営業用設備(予定)



設問6－1・6－2　事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）



設問7－1　事業所の業況（業況の変化）

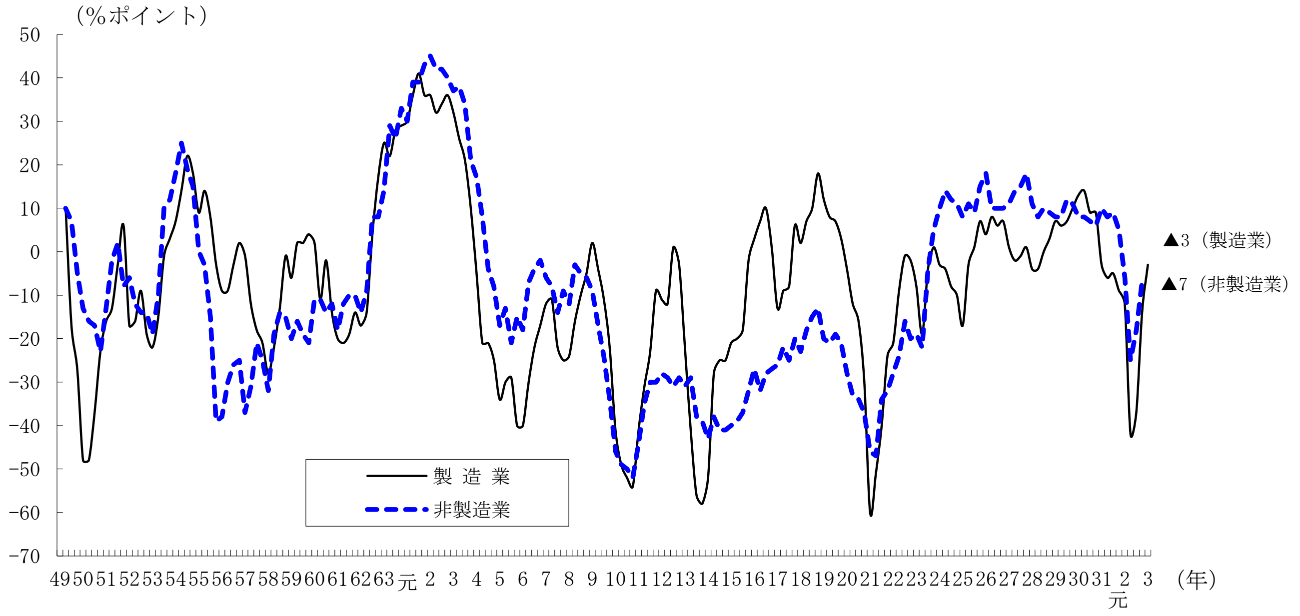


（２）東北及び全国の調査結果

①　東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区６県－」（令和３年４月１日公表）

東北地区の業況判断ＤＩの推移（日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区６県－」）



業況判断ＤＩ（東北）

		今回（R2年12月）調査		今回（R3年3月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	▲15	▲10	15（30）	20（5）
	中堅・中小企業	▲14	▲17	▲4（10）	▲3（1）
	製造業計	▲14	▲17	▲3（11）	▲2（1）
非製造業	大企業	▲9	▲27	▲5（4）	▲22（▲17）
	中堅・中小企業	▲7	▲17	▲7（0）	▲14（▲7）
	非製造業計	▲7	▲17	▲7（0）	▲14（▲7）
全産業・全規模合計		▲10	▲17	▲5（5）	▲10（▲5）

※ＤＩ値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（　）内は変化幅(差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（令和３年４月 28 日公表）

―― 東北地区６県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島）――

【全体感】

東北地域の景気は、引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。もっとも、足もとはサービス消費を中心に新型コロナウイルス感染症再拡大の影響の強まりを指摘する声が聞かれている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、緩やかに増加している。設備投資は、一部の業種に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。個人消費は、持ち直しの動きが一服している。住宅投資は減少している。この間、生産は、増加傾向にある。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

【各論】

（１）公共投資

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を中心に、緩やかに増加している。

（２）個人消費

個人消費は、財消費が総じてみれば堅調である一方、サービス消費は引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きが一服している。

（３）住宅投資

住宅投資は、貸家を中心に減少している。

（４）生産

生産（鉱工業生産）は、増加傾向にある。

（５）雇用・所得

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

（６）金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区６県－」
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。
ホームページアドレス：http://www3.boj.or.jp/sendai/

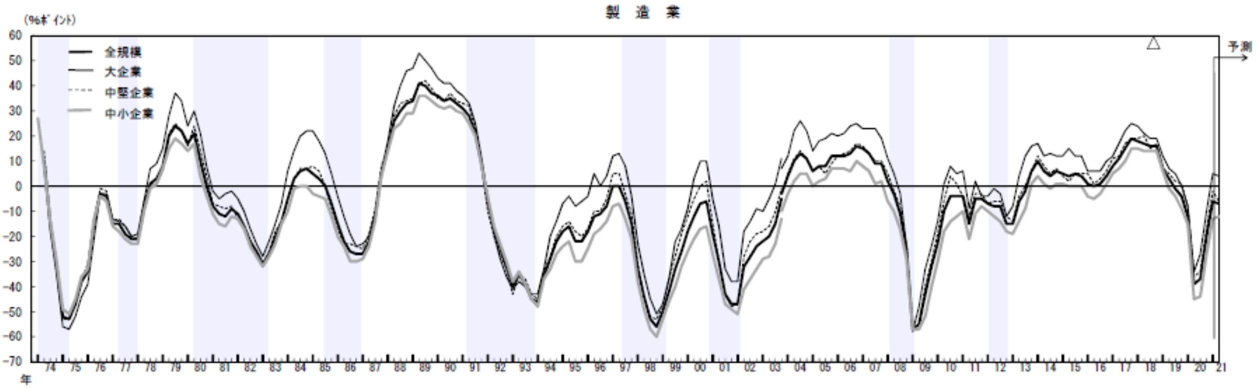
② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和３年４月１日公表）

全国の業況判断ＤＩの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）

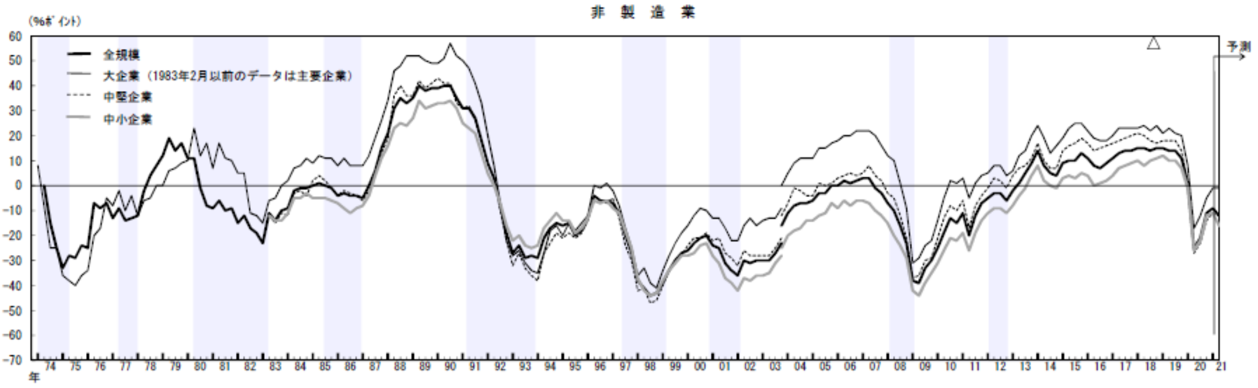
「良い」超

「悪い」超



「良い」超

「悪い」超



（注）グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断ＤＩ（日銀短観：全国）

		今回（R2年12月）調査		今回（R3年3月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	▲10	▲8	5（　15）	4（　▲1）
	中堅企業	▲17	▲17	▲2（　15）	▲6（　▲4）
	中小企業	▲27	▲26	▲13（　14）	▲12（　1）
	製造業計	▲20	▲19	▲6（　14）	▲7（　▲1）
非製造業	大企業	▲5	▲6	▲1（　4）	▲1（　0）
	中堅企業	▲14	▲17	▲11（　3）	▲12（　▲1）
	中小企業	▲12	▲20	▲11（　1）	▲16（　▲5）
	非製造業計	▲11	▲16	▲9（　2）	▲12（　▲3）
全産業・全規模合計		▲15	▲18	▲8（　7）	▲10（　▲2）

※ＤＩ値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（　）内は変化幅(差) を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：http://www.boj.or.jp/statistics/tk/

（３）主要経済指標

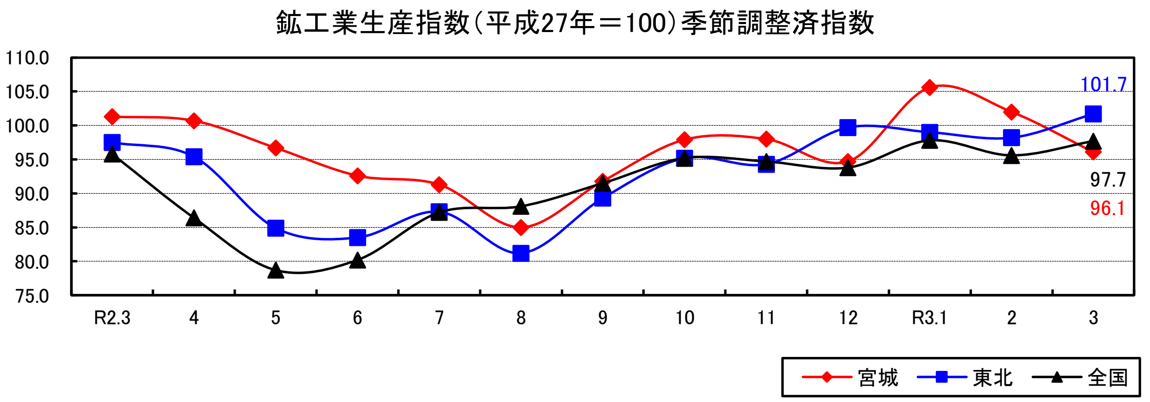
①　主要経済指標グラフ

鉱工業生産指数（宮城）　（資料：　宮城県統計課）

３月の鉱工業生産指数は平成 27 年を 100 として 96.1 となり、前月比▲5.8%と２ヶ月連続の低下となった。前年同月比（原指数）では▲1.1%と、18 ヶ月連続の低下となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種はゴム、皮革製品工業（前月比 23.0%）、窯業・土石製品工業（同 8.8%）、金属製品工業（同 6.6%）及び電子部品・デバイス工業（同 4.1%）、低下した主な業種は化学、石油・石炭製品工業（同▲38.4%）、その他製品工業（同▲34.4%）、汎用・生産用・業務用機械工業（同▲19.0%）及び輸送機械工業（同▲6.0%）となっている。

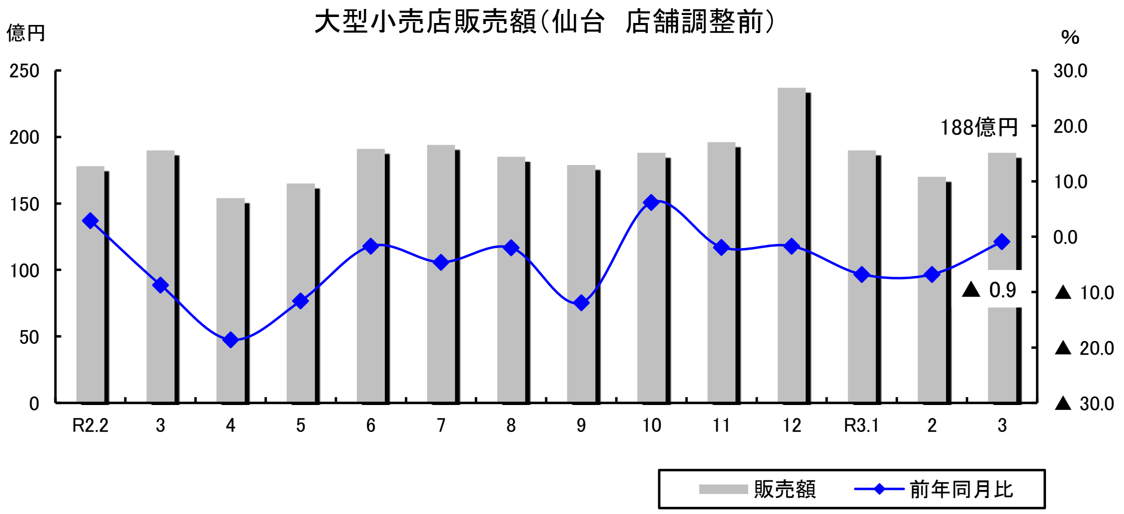
（平成 27 年＝100）



指数 区分	季節調整済指数			原　指　数		
	３年２月	３年３月	前月比（%）	２年３月	３年３月	前年同月比(%)
宮城県	102.0	96.1	▲ 5.8	109.8	108.6	▲ 1.1
東　北	98.2	101.7	3.6	107.3	111.9	4.3
全　国	95.6	97.7	2.2	105.1	109.3	4.0

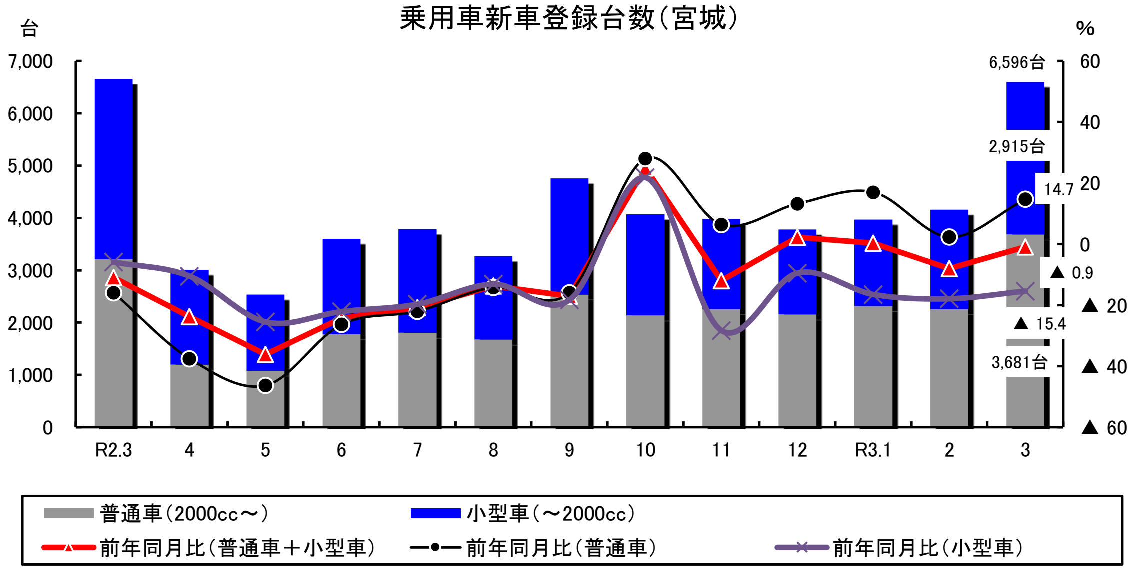
大型小売店販売額（仙台）　（資料：　経済産業省）

百貨店＋スーパー　３月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は 188 億円で、前年同月比で 0.9%の減少となった。



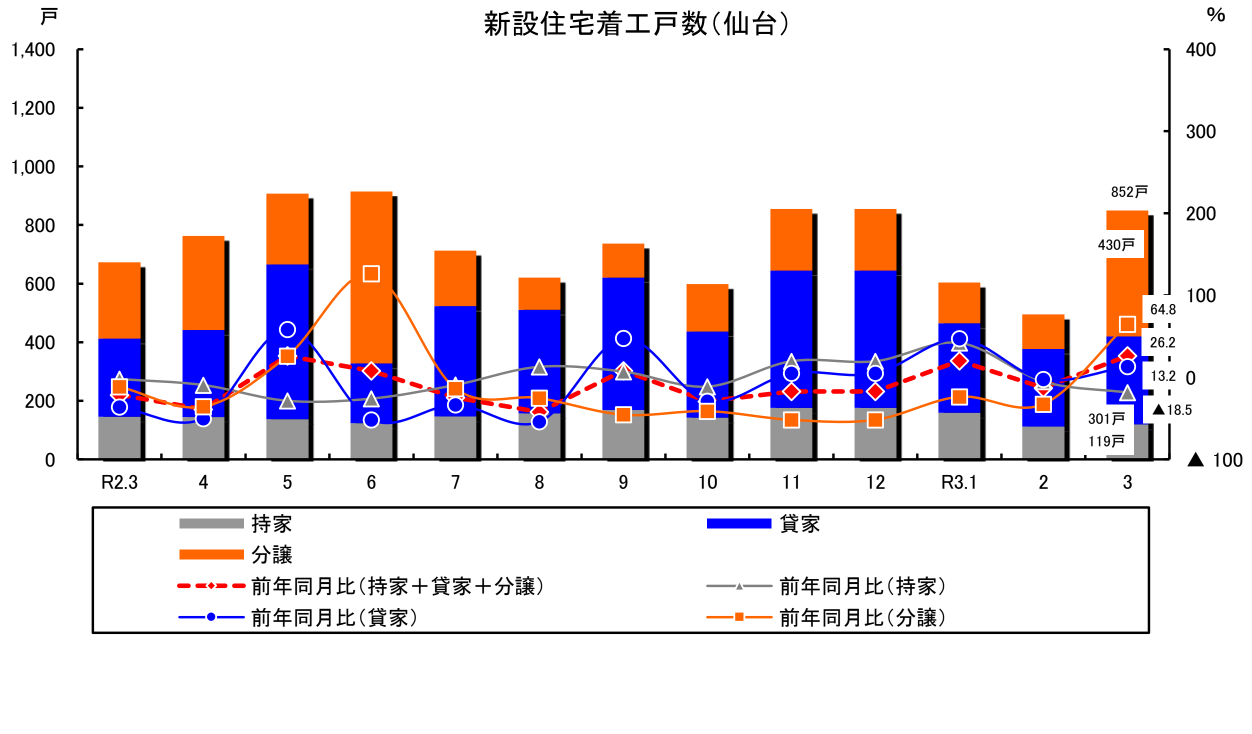
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）　（資料：　自動車販売協会連合会宮城県支部）

３月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は 6,596 台で、前年同月比で 0.9%の減少となった。排気量 2,000ｃｃを超える普通車は 3,681 台で前年同月比 14.7%の増加、2,000ｃｃ以下の小型車は 2,915 台で前年同月比 15.4%の減少となっている。



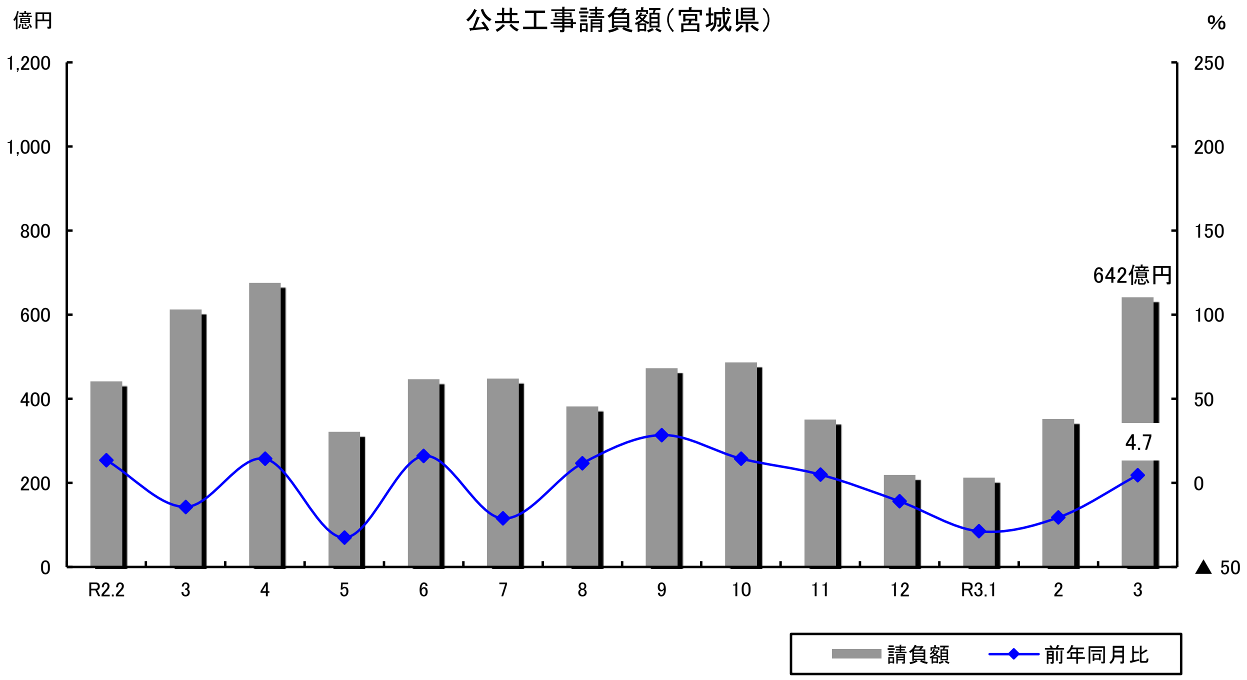
新設住宅着工戸数（仙台）　（資料：国土交通省）

３月の新設住宅着工戸数は 852 戸で、前年同月比で 26.2%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が 119 戸で前年同月比 18.5%の減少、「貸家」は 301 戸で前年同月比 13.2%の増加、「分譲」は 430 戸で前年同月比 64.8%の増加となった。



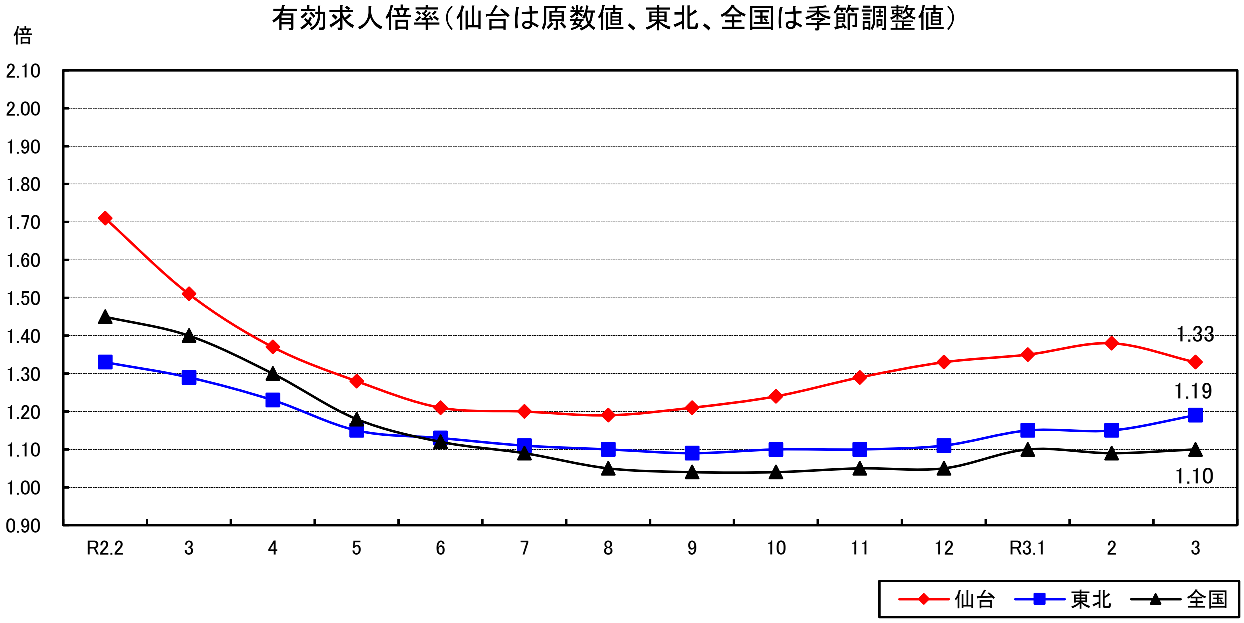
公共工事請負額（宮城）　（資料：　東日本建設業保証（株））

３月の公共工事請負額（宮城県内）は 642 億円で、前年同月比で 4.7%の増加となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）　（資料：　仙台公共職業安定所）

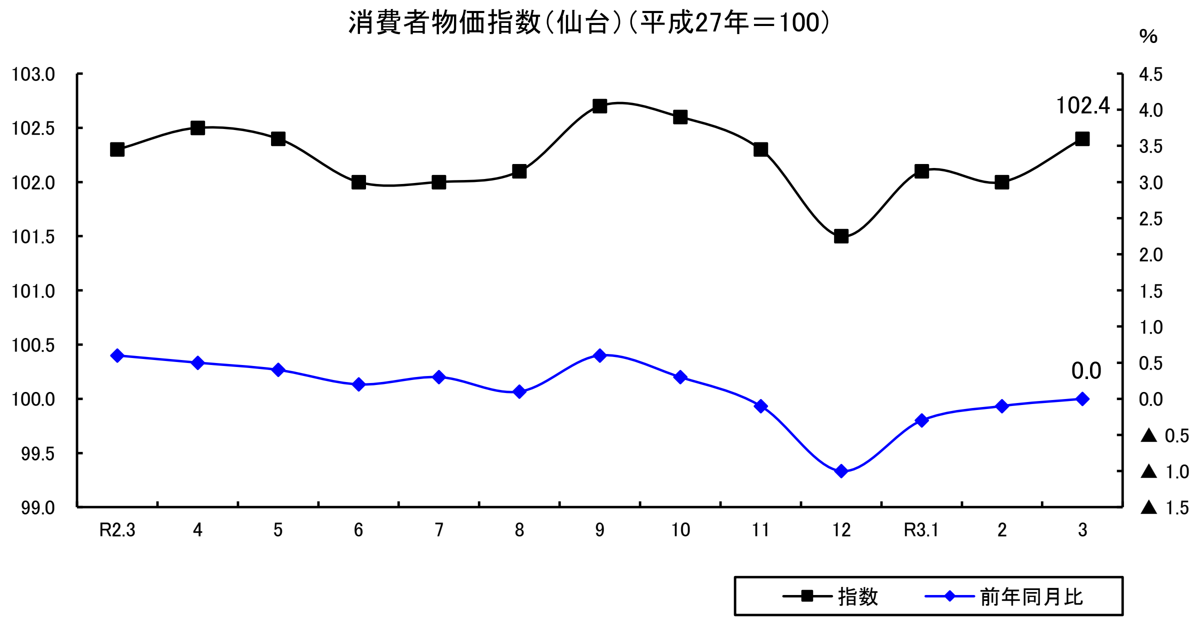
３月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亘理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は 1.33 倍で、前月比で 0.05 ポイントの減少となった。
※有効求人倍率の仙台については、平成 20 年４月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成 26 年６月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。
なお、平成 21 年 11 月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成 26 年３月 31 日で廃止している。



消費者物価指数（仙台）　（資料：　宮城県統計課）

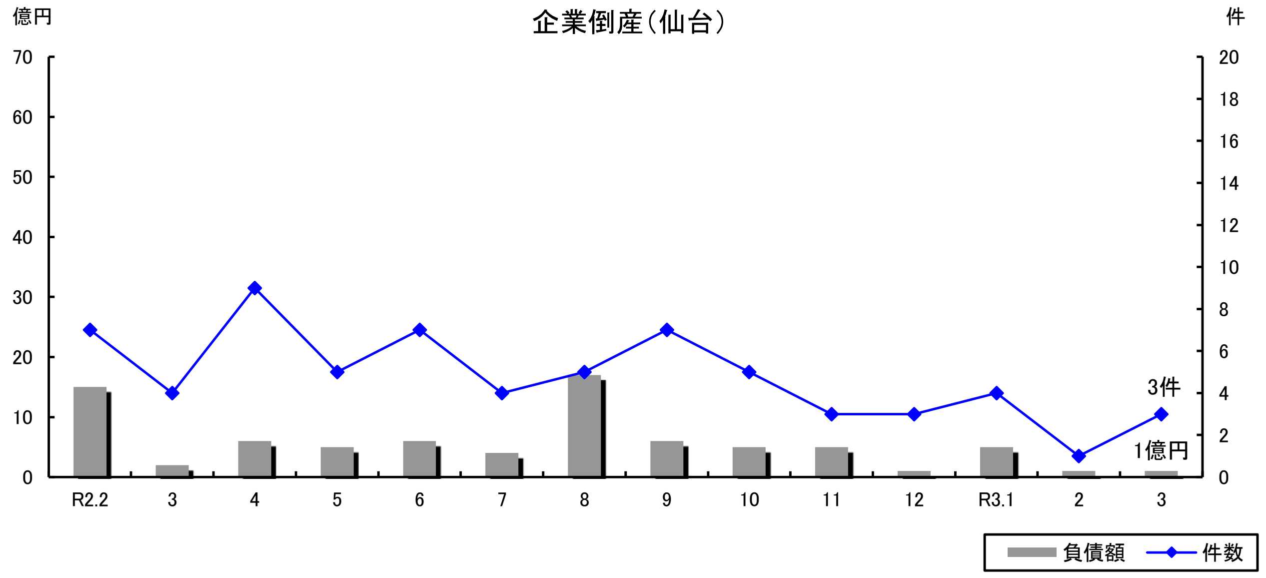
３月の消費者物価総合指数は、平成 27 年を 100 として 102.4 となり、前月比では 0.3%の上昇となった。また、前年同月比はほぼ同水準となった。

10 大費目別に前年同月比をみると、被服及び履物、食料、諸雑費などが上昇し、教育、光熱・水道などで下落した。



企業倒産（仙台）　（資料：（株）東京商工リサーチ）

３月の負債額 1,000 万円以上の倒産件数は３件、負債総額は約１億円となった。これは前年同月比で１件の減少、負債総額は約 0.7 億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生　　産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数（平成27年＝100、季節調整済）（前年比は原指数）									大型小売店販売額（前年比は店舗調整前）（百貨店）					
	全 国			東 北			宮 城			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比（%）	前年比（%）	指数	前月比（%）	前年比（%）	指数	前月比（%）	前年比（%）	販売額（億円）	前年比（%）	販売額（百万円）	前年比（%）	販売額（百万円）	前年比（%）
平成28年	100.0	−	0.0	101.1	−	1.1	103.4	−	3.4	65,976	▲ 3.3	210,935	▲ 1.8	※	−
平成29年	103.1	−	3.1	103.5	−	2.4	109.7	−	6.1	65,529	▲ 0.7	206,852	▲ 1.9	※	−
平成30年	104.2	−	1.1	103.1	−	▲ 0.4	109.2	−	▲ 0.5	64,434	▲ 1.7	197,485	▲ 4.5	※	−
令和元年	101.1	−	▲ 3.0	99.1	−	▲ 3.9	103.8	−	▲ 4.9	62,979	▲ 2.3	190,897	▲ 3.3	※	−
令和2年	90.9	−	▲ 10.1	92.7	−	▲ 6.5	97.0	−	▲ 6.6	46,938	▲ 25.5	154,703	▲ 19.0	※	−
令和元年7月～9月	101.7	▲ 1.1	▲ 1.1	98.4	▲ 0.8	▲ 3.1	103.3	1.1	▲ 3.9	15,614	6.0	46,384	2.4	※	−
10月～12月	98.0	▲ 3.6	▲ 6.8	98.4	0.0	▲ 4.9	103.6	0.3	▲ 3.8	16,777	▲ 8.6	50,237	▲ 10.3	※	−
2年1月～3月	98.4	0.4	▲ 4.5	100.2	1.8	▲ 0.2	105.0	1.4	▲ 1.1	13,062	▲ 16.4	42,583	▲ 14.2	※	−
4月～6月	81.8	▲ 16.9	▲ 19.8	87.9	▲ 12.3	▲ 11.4	96.7	▲ 7.9	▲ 5.4	7,398	▲ 50.6	29,196	▲ 34.6	※	−
7月～9月	88.9	8.7	▲ 12.8	85.9	▲ 2.3	▲ 12.6	98.4	▲ 7.5	▲ 14.7	11,653	▲ 25.4	37,858	▲ 18.4	※	−
10月～12月	94.6	6.4	▲ 3.2	96.4	12.2	▲ 2.1	96.9	8.4	▲ 5.1	14,825	▲ 11.6	45,066	▲ 10.3	※	−
令和元年10月	98.3	▲ 4.0	▲ 8.2	98.0	▲ 1.1	▲ 8.1	101.7	▲ 3.0	▲ 9.4	4,269	▲ 17.2	13,263	▲ 17.9	※	−
11月	97.7	▲ 0.6	▲ 8.5	98.8	0.8	▲ 3.6	105.7	3.9	▲ 0.6	5,453	▲ 5.8	16,526	▲ 7.5	※	−
12月	97.9	0.2	▲ 3.7	98.4	▲ 0.4	▲ 3.1	103.5	▲ 2.1	▲ 1.2	7,055	▲ 4.7	20,448	▲ 6.9	※	−
令和2年1月	99.8	1.9	▲ 2.4	102.4	4.1	2.1	106.5	2.9	▲ 0.8	5,212	▲ 3.2	16,107	▲ 5.8	※	−
2月	99.5	▲ 0.3	▲ 5.7	100.6	▲ 1.8	▲ 0.9	107.3	0.8	▲ 0.4	4,061	▲ 11.8	13,320	▲ 6.6	※	−
3月	95.8	▲ 3.7	▲ 5.2	97.5	▲ 3.1	▲ 1.4	101.3	▲ 5.6	▲ 2.1	3,788	▲ 32.6	13,157	▲ 28.0	※	−
4月	86.4	▲ 9.8	▲ 15.0	95.4	▲ 2.2	▲ 4.7	100.7	▲ 0.6	▲ 0.6	1,397	▲ 71.5	6,986	▲ 53.3	※	−
5月	78.7	▲ 8.9	▲ 26.3	84.9	▲ 11.0	▲ 16.2	96.7	▲ 4.0	▲ 8.3	1,744	▲ 64.1	8,410	▲ 41.1	※	−
6月	80.2	1.9	▲ 18.2	83.5	▲ 1.6	▲ 13.1	92.6	▲ 4.2	▲ 7.5	4,257	▲ 18.5	13,800	▲ 10.2	※	−
7月	87.2	8.7	▲ 15.5	87.3	4.6	▲ 14.0	91.3	▲ 1.4	▲ 14.7	4,343	▲ 19.8	14,204	▲ 12.1	※	−
8月	88.1	1.0	▲ 13.8	81.2	▲ 7.0	▲ 14.1	85.0	▲ 6.9	▲ 18.0	3,602	▲ 21.3	12,399	▲ 12.7	※	−
9月	91.5	3.9	▲ 9.0	89.3	10.0	▲ 10.0	91.8	8.0	▲ 11.8	3,708	▲ 34.0	11,255	▲ 29.8	※	−
10月	95.2	4.0	▲ 3.0	95.2	6.6	▲ 2.8	97.9	6.6	▲ 0.8	4,163	▲ 2.5	12,968	▲ 2.2	※	−
11月	94.7	▲ 0.5	▲ 3.9	94.3	▲ 0.9	▲ 4.5	98.0	0.1	▲ 9.2	4,628	▲ 15.1	14,235	▲ 13.9	※	−
12月	93.8	▲ 1.0	▲ 2.6	99.7	5.7	1.3	94.7	▲ 3.4	▲ 5.3	6,034	▲ 14.5	17,863	▲ 12.6	※	−
令和3年1月	97.8	4.3	▲ 5.2	99.6	▲ 0.1	▲ 2.8	105.6	11.5	▲ 2.9	3,636	▲ 30.2	12,080	▲ 25.0	※	−
2月	95.6	▲ 1.3	▲ 2.0	98.2	▲ 0.6	▲ 1.6	102.0	▲ 3.4	▲ 8.8	3,581	▲ 11.8	11,190	▲ 16.0	※	−
3月	97.7	2.2	4.0	101.7	3.6	4.3	96.1	▲ 5.8	▲ 1.1	4,519	19.3	13,469	2.4	※	−
資　料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個人消費															
大型小売店販売額（前年比は店舗調整前）（スーパー）						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額（億円）	前年比（%）	販売額（百万円）	前年比（%）	販売額（百万円）	前年比（%）	総数（台）	前年比（%）	総数（台）	前年比（%）	総数（台）	前年比（%）	普通車（台）	前年比（%）	小型車（台）	前年比（%）
130,002	1.1	1,029,325	0.5	※232,238	▲ 1.3	2,795,314	3.6	199,609	3.9	54,916	2.2	26,553	11.1	28,363	▲ 4.9
130,497	0.4	1,023,741	▲ 0.5	※230,292	▲ 0.8	2,937,793	5.1	208,075	4.2	56,645	3.1	26,650	0.4	29,995	5.8
131,609	0.9	1,029,030	0.5	※233,065	1.2	2,889,963	▲ 1.6	204,279	▲ 1.8	55,898	▲ 1.3	27,420	2.9	28,478	▲ 5.1
130,983	▲ 0.5	1,024,364	▲ 0.5	※232,172	▲ 0.4	2,816,620	▲ 2.5	200,634	▲ 1.8	55,324	▲ 1.0	27,707	1.0	27,617	▲ 3.0
148,112	3.4	1,143,349	1.8	※225,475	▲ 4.7	2,472,607	▲ 12.2	173,590	▲ 13.5	47,913	▲ 13.4	24,029	▲ 13.3	23,884	▲ 13.5
33,247	0.3	261,381	▲ 0.3	※58,105	1.6	758,806	7.0	53,273	6.5	14,296	6.4	7,293	11.0	7,003	2.1
34,142	▲ 1.8	264,428	▲ 1.8	※60,380	▲ 5.1	563,755	▲ 17.3	40,148	▲ 14.9	11,473	▲ 13.1	5,696	▲ 13.0	5,777	▲ 13.1
33,640	2.5	261,241	1.0	※56,670	▲ 3.1	745,550	▲ 10.7	52,747	▲ 12.1	15,135	▲ 10.4	7,395	▲ 11.7	7,740	▲ 9.2
37,349	5.0	286,756	3.1	※50,962	▲ 10.5	449,543	▲ 31.8	33,770	▲ 28.4	9,144	▲ 27.8	4,058	▲ 36.0	5,086	▲ 19.4
37,828	2.4	291,675	0.1	※55,737	▲ 6.3	628,360	▲ 17.2	44,309	▲ 16.8	11,808	▲ 17.4	6,026	▲ 17.4	5,782	▲ 17.4
39,295	3.6	303,677	3.1	※62,105	0.5	649,154	15.1	42,764	6.5	11,826	3.1	6,550	15.0	5,276	▲ 8.7
10,303	▲ 3.7	79,187	▲ 3.8	※17,318	▲ 10.0	164,217	▲ 27.5	11,926	▲ 27.5	3,257	▲ 30.2	1,670	▲ 28.3	1,587	▲ 32.1
10,660	0.1	81,954	0.7	※19,537	▲ 1.8	205,309	▲ 14.6	15,304	▲ 9.1	4,519	▲ 1.6	2,124	▲ 3.8	2,395	0.5
13,179	▲ 1.8	103,287	▲ 2.3	※23,524	▲ 4.0	194,229	▲ 9.5	12,918	▲ 7.0	3,697	▲ 6.2	1,902	▲ 5.5	1,795	▲ 7.0
10,853	▲ 0.8	85,312	▲ 1.5	※19,864	▲ 2.8	192,384	▲ 11.5	12,961	▲ 10.5	3,957	▲ 9.7	1,981	▲ 3.1	1,976	▲ 15.4
10,329	6.0	79,995	4.7	※17,796	2.9	232,540	▲ 10.8	15,550	▲ 10.3	4,522	▲ 10.2	2,205	▲ 12.2	2,317	▲ 8.2
12,458	2.8	95,934	0.3	※19,010	▲ 8.6	320,626	▲ 10.1	24,236	▲ 14.1	6,656	▲ 11.0	3,209	▲ 15.9	3,447	▲ 5.9
12,018	3.4	92,401	1.6	※15,359	▲ 18.6	144,447	▲ 27.5	11,409	▲ 25.3	3,010	▲ 23.7	1,200	▲ 37.5	1,810	▲ 10.5
12,799	6.8	98,160	4.0	※16,478	▲ 11.6	123,502	▲ 41.8	9,193	▲ 37.7	2,534	▲ 36.1	1,080	▲ 46.3	1,454	▲ 25.5
12,532	4.8	96,195	3.6	※19,125	▲ 1.7	181,594	▲ 26.7	13,168	▲ 23.3	3,600	▲ 24.2	1,778	▲ 26.3	1,822	▲ 22.1
12,576	4.5	95,917	2.3	※19,423	▲ 4.6	207,148	▲ 19.6	14,734	▲ 21.3	3,785	▲ 20.8	1,809	▲ 22.0	1,976	▲ 19.7
13,280	5.6	104,522	1.7	※18,454	▲ 2.0	169,200	▲ 16.1	12,023	▲ 12.1	3,267	▲ 13.7	1,679	▲ 14.2	1,588	▲ 13.1
11,972	▲ 3.0	91,235	▲ 3.7	※17,860	▲ 11.9	252,012	▲ 15.8	17,552	▲ 15.9	4,756	▲ 17.0	2,538	▲ 15.9	2,218	▲ 18.3
12,140	6.0	93,117	5.5	※18,830	6.2	220,940	34.5	15,401	29.1	4,070	25.0	2,137	28.0	1,933	21.8
12,153	2.6	93,636	2.5	※19,610	▲ 1.9	218,376	6.4	14,640	▲ 4.3	3,977	▲ 12.0	2,259	6.4	1,718	▲ 28.3
15,002	2.4	116,924	1.6	※23,665	▲ 1.7	209,838	8.0	12,723	▲ 1.5	3,779	2.2	2,154	13.2	1,625	▲ 9.5
12,648	4.9	97,592	2.7	※18,958	▲ 6.8	207,664	7.9	13,027	0.5	3,968	0.3	2,318	17.0	1,650	▲ 16.5
11,387	▲ 0.8	87,789	▲ 1.5	※16,984	▲ 6.8	226,167	▲ 2.7	14,522	▲ 6.6	4,159	▲ 8.0	2,256	2.3	1,903	▲ 17.9
12,182	▲ 2.2	95,396	▲ 0.6	※18,842	▲ 0.9	328,425	2.4	24,457	0.9	6,596	▲ 0.9	3,681	14.7	2,915	▲ 15.4
経済産業省（大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報）						（一社）日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯)(前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額(円)	前年比(%)	支出額(円)	前年比(%)	支出額(円)	前年比(%)	総数		総数		総数		持家	
							戸数	前年比(%)	戸数	前年比(%)	戸数	前年比(%)	戸数	前年比(%)
平成28年	282,188	▲ 1.8	262,495	▲ 1.4	281,024	5.0	967,277	6.4	64,748	3.0	9,801	4.3	2,224	▲ 11.0
平成29年	283,027	0.3	266,756	1.6	280,273	▲ 0.3	964,641	▲ 0.3	60,210	▲ 7.0	12,257	25.1	2,119	▲ 4.7
平成30年	287,315	1.5	279,719	4.9	274,585	▲ 2.0	942,370	▲ 2.3	57,922	▲ 3.8	11,892	▲ 3.0	1,945	▲ 8.2
令和元年	293,379	2.1	284,185	1.6	276,204	0.6	905,123	▲ 4.0	53,232	▲ 8.1	10,893	▲ 8.4	1,840	▲ 5.4
令和2年	277,926	▲ 5.3	262,275	▲ 7.7	264,817	▲ 4.1	814,765	▲ 10.0	44,789	▲ 15.9	8,527	▲ 21.7	1,727	▲ 6.1
令和元年7月～9月	294,987	4.5	279,569	2.3	287,082	4.7	233,181	▲ 5.4	13,856	▲ 12.9	2,701	▲ 13.8	458	▲ 12.9
10月～12月	293,272	▲ 2.3	276,649	▲ 6.4	270,293	▲ 3.1	222,820	▲ 9.4	13,002	▲ 13.8	2,668	▲ 21.9	435	▲ 12.7
2年1月～3月	283,707	▲ 2.9	275,113	▲ 7.2	257,577	▲ 3.7	194,175	▲ 9.9	9,762	▲ 15.4	1,745	▲ 35.4	376	▲ 12.6
4月～6月	264,546	▲ 9.7	259,023	▲ 8.8	247,099	▲ 11.8	203,945	▲ 12.7	12,104	▲ 18.4	2,588	▲ 8.3	404	▲ 21.9
7月～9月	271,040	▲ 8.1	255,036	▲ 8.8	279,423	▲ 2.7	209,519	▲ 10.1	11,671	▲ 15.8	2,072	▲ 23.3	472	3.1
10月～12月	292,411	▲ 0.3	259,928	▲ 6.0	275,169	1.8	207,126	▲ 7.0	11,252	▲ 13.5	2,122	▲ 20.5	475	9.2
令和元年10月	279,671	▲ 3.7	250,419	▲ 13.4	256,306	▲ 0.5	77,123	▲ 7.4	4,412	▲ 2.1	859	▲ 10.5	160	11.9
11月	278,765	▲ 0.8	257,697	▲ 5.7	246,778	▲ 11.3	73,523	▲ 12.7	4,462	▲ 16.6	1,031	▲ 17.5	147	▲ 17.4
12月	321,380	▲ 2.4	321,830	▲ 0.8	307,795	2.1	72,174	▲ 7.9	4,128	▲ 20.8	778	▲ 35.4	128	▲ 27.7
令和2年1月	287,173	▲ 3.1	284,897	▲ 6.1	295,469	5.4	60,341	▲ 10.1	2,795	▲ 19.1	502	▲ 46.8	112	▲ 30.0
2月	271,735	0.2	274,390	2.4	222,030	▲ 8.5	63,105	▲ 12.3	3,304	▲ 13.8	568	▲ 36.7	118	▲ 2.5
3月	292,214	▲ 5.5	266,053	▲ 16.5	255,233	▲ 8.6	70,729	▲ 7.6	3,663	▲ 14.0	675	▲ 21.5	146	▲ 2.0
4月	267,922	▲ 11.0	261,992	▲ 2.9	259,933	▲ 13.8	69,162	▲ 12.9	4,193	▲ 15.4	765	▲ 39.0	144	▲ 9.4
5月	252,017	▲ 16.2	260,546	▲ 16.1	241,781	▲ 14.1	63,682	▲ 12.3	3,425	▲ 17.1	907	26.3	137	▲ 28.6
6月	273,699	▲ 1.1	254,531	▲ 6.2	239,582	▲ 6.8	71,101	▲ 12.8	4,486	▲ 21.9	916	7.9	123	▲ 25.9
7月	266,897	▲ 7.3	248,937	▲ 6.0	281,791	11.1	70,232	▲ 11.4	3,921	▲ 16.6	714	▲ 24.6	147	▲ 9.3
8月	276,360	▲ 6.7	276,938	▲ 7.1	309,533	2.8	69,101	▲ 9.1	3,757	▲ 15.2	621	▲ 42.1	157	12.9
9月	269,863	▲ 10.2	239,232	▲ 13.3	246,945	▲ 19.4	70,186	▲ 9.9	3,993	▲ 15.5	737	8.1	168	7.0
10月	283,508	1.4	253,930	1.4	276,266	7.8	70,685	▲ 8.3	3,807	▲ 13.7	607	▲ 29.3	142	▲ 11.3
11月	278,718	0.0	241,437	▲ 6.3	265,676	7.7	70,798	▲ 3.7	4,039	▲ 9.5	855	▲ 17.1	176	19.7
12月	315,007	▲ 2.0	284,416	▲ 11.6	283,565	▲ 7.9	65,643	▲ 9.0	3,406	▲ 17.5	660	▲ 15.2	157	22.7
令和3年1月	267,760	▲ 6.8	249,013	▲ 12.6	259,785	▲ 12.1	58,448	▲ 3.1	2,858	2.3	604	20.3	159	42.0
2月	252,451	▲ 7.1	233,089	▲ 15.1	302,427	36.2	60,764	▲ 3.7	3,065	▲ 7.2	495	▲ 12.9	112	▲ 5.1
3月	309,800	6.0	269,849	1.4	301,305	18.1	71,787	1.5	3,409	▲ 6.9	852	26.2	119	▲ 18.5
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人（パートを含む）（原数値）			有効求人倍率（パートを含む）			所定外労働時間（製造業）（従業者規模30人以上）		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比（%）		請負額（百万円）	前年(度)比（%）	前年比（%）	求人数（人）	前年比（%）	倍（原数値）			前年比（%）	時間	前年比（%）
戸数	前年比（%）	戸数	前年比（%）													
4,732	14.3	2,772	1.8	4.1	▲ 0.1	708,076	▲ 14.1	5.5	148,767	3.6	1.36	1.31	1.63	▲ 0.6	17.5	▲ 0.4
6,584	39.1	3,492	26.0	▲ 4.3	▲ 13.3	615,372	▲ 13.1	5.7	154,952	4.2	1.50	1.44	1.79	2.4	18.4	4.8
6,745	2.4	3,195	▲ 8.5	1.1	▲ 2.7	573,119	▲ 6.9	1.5	157,267	1.5	1.61	1.53	1.91	0.6	17.0	▲ 7.7
5,842	▲ 13.4	3,180	▲ 0.5	6.8	▲ 3.0	515,895	▲ 10.0	▲ 1.8	147,683	▲ 6.1	1.60	1.48	1.76	▲ 7.4	13.8	▲ 18.5
4,013	▲ 31.3	2,767	▲ 13.0	2.3	12.5	515,898	0.0	▲ 21.7	98,540	▲ 33.3	1.18	1.18	1.28	▲ 19.8	11.4	▲ 17.2
1,643	▲ 16.0	581	▲ 11.2	12.2	▲ 1.4	127,729	15.8	▲ 1.7	35,957	▲ 4.4	1.60	1.47	1.79	▲ 6.8	13.7	▲ 18.5
1,344	▲ 37.4	878	14.3	4.4	6.3	100,571	▲ 14.4	▲ 3.1	36,424	▲ 7.4	1.57	1.43	1.90	▲ 11.7	14.1	▲ 18.7
746	▲ 50.3	618	▲ 19.8	7.1	▲ 3.3	135,521	▲ 4.8	▲ 13.9	29,905	▲ 24.6	1.45	1.32	1.67	▲ 10.0	12.7	▲ 6.0
1,031	▲ 23.9	1,149	20.9	3.4	9.3	144,414	▲ 0.5	▲ 27.5	24,417	▲ 31.5	1.20	1.17	1.29	▲ 33.1	9.7	▲ 29.3
1,182	▲ 28.1	416	▲ 28.4	7.5	24.5	130,241	2.0	▲ 24.7	25,880	▲ 28.0	1.06	1.10	1.20	▲ 25.9	10.4	▲ 24.5
1,054	▲ 21.6	584	▲ 33.5	▲ 3.4	16.2	105,722	5.1	▲ 21.2	26,460	▲ 27.4	1.04	1.10	1.29	▲ 10.4	12.8	▲ 9.3
414	▲ 37.4	277	77.6	5.1	▲ 8.1	42,526	▲ 14.1	▲ 4.0	13,284	▲ 5.3	1.58	1.45	1.81	▲ 10.2	13.0	▲ 24.0
446	▲ 43.5	438	55.3	11.3	21.4	33,477	▲ 8.2	▲ 6.7	11,226	▲ 13.5	1.57	1.43	1.89	▲ 12.7	14.7	▲ 13.6
484	▲ 30.6	163	▲ 50.6	▲ 3.6	14.6	24,568	▲ 22.0	2.1	11,914	▲ 3.5	1.55	1.40	1.99	▲ 11.9	14.5	▲ 18.5
208	▲ 59.8	182	▲ 31.8	9.6	0.1	29,938	▲ 6.5	▲ 16.0	10,021	▲ 25.2	1.51	1.35	1.78	▲ 8.6	12.4	▲ 6.7
272	▲ 52.1	175	▲ 16.3	▲ 5.4	▲ 15.7	44,249	13.6	▲ 13.5	10,709	▲ 20.0	1.45	1.33	1.71	▲ 10.7	13.3	▲ 5.9
266	▲ 36.1	261	▲ 11.5	12.9	4.2	61,334	▲ 14.2	▲ 12.1	9,175	▲ 28.8	1.40	1.29	1.51	▲ 10.7	12.3	▲ 12.1
298	▲ 50.1	321	▲ 35.7	3.2	16.9	67,571	14.4	▲ 31.9	7,877	▲ 32.4	1.30	1.23	1.37	▲ 23.9	10.8	▲ 24.5
528	58.6	242	26.0	▲ 6.4	▲ 2.3	32,161	▲ 32.5	▲ 32.1	7,964	▲ 32.8	1.18	1.15	1.28	▲ 38.1	8.6	▲ 33.3
205	▲ 51.7	586	126.3	13.2	10.5	44,682	16.1	▲ 18.3	8,576	▲ 29.4	1.12	1.13	1.21	▲ 38.2	9.8	▲ 30.5
376	▲ 33.5	190	▲ 13.6	▲ 4.1	▲ 9.1	44,755	▲ 21.1	▲ 28.6	8,930	▲ 32.2	1.09	1.11	1.20	▲ 31.7	10.4	▲ 28.3
354	▲ 54.1	109	▲ 25.3	13.2	41.7	38,176	11.7	▲ 27.8	7,981	▲ 27.4	1.05	1.10	1.19	▲ 26.4	9.8	▲ 26.3
452	47.7	117	▲ 45.6	17.1	54.6	47,310	28.5	▲ 17.3	8,969	▲ 24.0	1.04	1.09	1.21	▲ 19.7	10.9	▲ 18.7
294	▲ 29.0	163	▲ 41.2	▲ 0.4	43.1	48,693	14.5	▲ 23.2	10,102	▲ 24.0	1.04	1.10	1.24	▲ 15.6	11.8	▲ 9.3
468	4.9	211	▲ 51.8	▲ 3.3	21.8	35,144	5.0	▲ 21.4	8,236	▲ 26.6	1.05	1.10	1.29	▲ 9.7	12.9	▲ 12.2
292	▲ 39.7	210	28.8	▲ 8.6	▲ 29.7	21,885	▲ 10.9	▲ 18.6	8,122	▲ 31.8	1.05	1.11	1.33	▲ 6.2	13.6	▲ 6.2
306	47.1	139	▲ 23.6	▲ 1.4	15.3	21,340	▲ 28.7	▲ 11.6	10,213	1.9	1.10	1.15	1.35	▲ 4.0	12.5	0.7
265	▲ 2.6	118	▲ 32.6	▲ 7.3	▲ 20.8	35,168	▲ 20.5	▲ 14.6	9,404	▲ 12.2	1.09	1.15	1.38	▲ 5.6	14.2	6.7
301	13.2	430	64.8	1.9	3.0	64,245	4.7	▲ 0.7	9,869	7.6	1.10	1.19	1.33	…	…	…
国土交通省				東日本建設業保証（株）				厚生労働省	仙台公共職業安定所		厚生労働省	東北6県労働局	仙台公共職業安定所	厚生労働省	宮城県	

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物価						金融							
	消費者物価指数（平成27年＝100）						金融機関預金残高（末残）				金融機関貸出残高（末残）			
	全国			仙台			全国	東北	仙台		全国	東北	仙台	
	指数	前月比（%）	前年比（%）	指数	前月比（%）	前年比（%）	前年（度）比（%）		残高（億円）	前年（度）比（%）	前年（度）比（%）		残高（億円）	前年（度）比（%）
平成28年	99.9	−	▲ 0.1	99.8	−	▲ 0.2	5.9	0.8	111,117	4.0	3.0	2.9	56,642	2.4
平成29年	100.4	−	0.5	100.5	−	0.6	3.6	1.2	114,468	3.0	2.4	3.2	59,393	4.9
平成30年	101.3	−	1.0	101.4	−	0.9	1.4	▲ 0.1	115,099	0.6	2.9	1.7	62,176	4.7
令和元年	101.8	−	0.5	102.0	−	0.6	2.8	0.7	116,598	1.3	2.1	0.3	63,425	2.0
令和2年	101.8	−	0.0	102.3	−	0.3	・・・	・・・	122,359	4.9	・・・	・・・	65,762	3.7
令和元年7月～9月	101.8	0.1	0.4	101.9	0.0	0.5	2.3	0.0	115,522	0.8	1.9	0.7	63,111	2.5
10月～12月	102.3	0.5	0.5	102.4	0.5	0.6	2.6	1.5	116,598	1.3	1.8	0.7	63,425	2.0
2年1月～3月	102.0	▲ 0.3	0.5	102.3	▲ 0.1	0.6	2.8	0.7	116,384	0.5	2.1	0.3	63,418	0.4
4月～6月	101.8	▲ 0.2	0.1	102.3	0.0	0.4	8.3	4.9	122,275	4.9	6.1	3.0	64,505	3.0
7月～9月	102.0	0.2	0.2	102.3	0.0	0.4	8.6	6.3	120,498	4.3	5.5	3.6	65,025	3.0
10月～12月	101.4	▲ 0.6	▲ 0.9	102.1	▲ 0.2	▲ 0.3	9.4	6.6	122,359	4.9	5.4	3.7	65,762	3.7
令和元年10月	102.2	0.3	0.2	102.3	0.3	0.4	2.8	1.0	116,026	1.5	2.1	0.9	62,908	2.5
11月	102.3	0.1	0.5	102.4	0.1	0.5	2.8	1.5	116,459	2.1	2.0	1.0	63,131	2.4
12月	102.3	0.0	0.8	102.5	0.1	0.8	2.6	1.5	116,598	1.3	1.8	0.7	63,425	2.0
令和2年1月	102.2	▲ 0.1	0.7	102.5	0.0	0.7	3.0	1.6	115,954	1.7	2.2	0.7	63,327	1.9
2月	102.0	▲ 0.2	0.4	102.2	▲ 0.3	0.5	3.1	2.0	116,651	2.0	2.2	0.7	63,241	0.9
3月	101.9	0.0	0.4	102.3	0.2	0.6	2.8	0.7	116,384	0.5	2.1	0.3	63,418	0.4
4月	101.9	▲ 0.1	0.1	102.5	0.1	0.5	4.5	1.6	117,210	▲ 0.1	3.9	0.9	63,845	1.6
5月	101.8	0.0	0.1	102.4	0.0	0.4	7.3	4.9	120,352	4.5	6.0	2.3	64,352	3.0
6月	101.7	▲ 0.1	0.1	102.0	▲ 0.4	0.2	8.3	4.9	122,275	4.9	6.1	3.0	64,505	3.0
7月	101.9	0.1	0.3	102.0	0.0	0.3	8.4	5.9	121,072	5.6	6.2	3.6	64,637	3.2
8月	102.0	0.2	0.2	102.1	0.1	0.1	8.9	6.1	121,880	5.4	6.1	3.8	64,680	3.4
9月	102.0	▲ 0.1	0.0	102.7	.0.6	0.6	8.6	6.3	120,498	4.3	5.5	3.6	65,025	3.0
10月	101.8	▲ 0.1	▲ 0.4	102.6	▲ 0.1	0.3	8.8	7.0	121,439	4.7	5.6	3.9	64,998	3.3
11月	101.3	▲ 0.5	▲ 0.9	102.3	▲ 0.3	▲ 0.1	9.0	6.4	121,954	4.7	5.8	3.9	65,556	3.8
12月	101.1	▲ 0.3	▲ 1.2	101.5	▲ 0.8	▲ 1.0	9.4	6.6	122,359	4.9	5.4	3.7	65,762	3.7
令和3年1月	101.6	0.5	▲ 0.6	102.1	0.6	▲ 0.3	9.7	7.5	121,861	5.1	5.5	3.9	65,690	3.7
2月	101.6	0.0	▲ 0.4	102.0	▲ 0.1	▲ 0.1	10.0	7.3	123,047	5.5	5.7	3.9	65,750	4.0
3月	101.8	0.2	▲ 0.2	102.4	0.3	0.0	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
資料	総務省			宮城県			日本銀行・日本銀行仙台支店	東北財務局・日本銀行仙台支店	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局・日本銀行仙台支店	宮城県銀行協会	

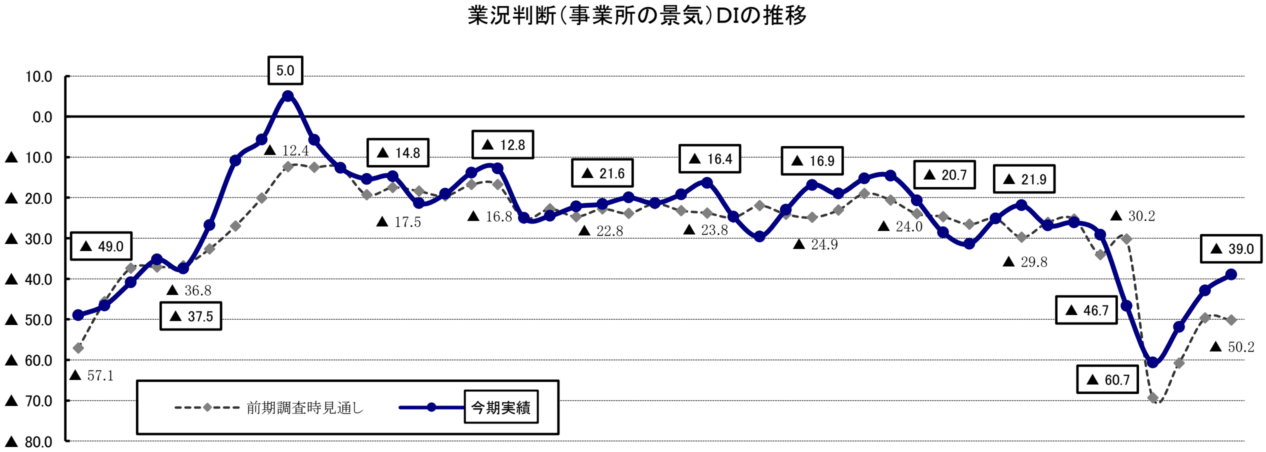
※平成27年5月以前の出典元は、金融機関預金・貸出残高ともに全国は日本銀行、東北は東北財務局。全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

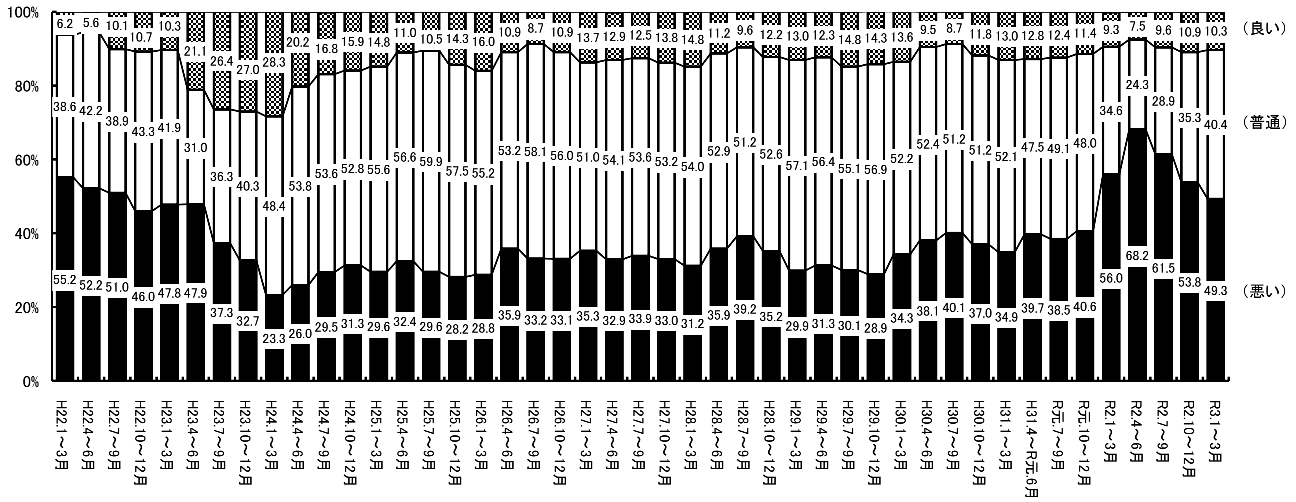
※平成27年6月以降の出典元は、金融機関預金残高（実質預金＋譲渡性預金）の全国は日本銀行仙台支店、東北は日本銀行仙台支店。貸出残高は全国・東北ともに日本銀行仙台支店。東北は、金融機関預金・貸出残高の東北地区（6県）に所在する店舗（国内銀行＜ゆうちょ銀行を除く＞、信用金庫）の集計。全国は国内銀行のみ集計（信用金庫は含まない）。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

倒産（負債総額１千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全 国		東 北		仙 台		全 国		東 北		仙 台	
件数（件）	前年比（%）	件数（件）	前年比（%）	件数（件）	前年比（%）	負債額（百万円）	前年比（%）	負債額（百万円）	前年比（%）	負債額（万円）	前年比（%）
8,446	▲ 4.2	348	8.4	62	40.9	2,006,119	▲ 5.0	73,417	▲ 2.5	955,600	42.1
8,405	▲ 0.5	323	▲ 7.2	47	▲ 24.2	3,167,637	57.9	66,151	▲ 9.9	1,161,900	21.6
8,235	▲ 2.0	358	10.8	58	23.4	1,485,469	▲ 53.1	66,132	0.0	661,000	▲ 43.1
8,383	1.8	405	13.1	84	44.8	1,423,238	▲ 4.2	81,252	22.9	1,791,300	171.0
7,773	▲ 7.3	355	▲ 12.3	64	▲ 23.8	1,220,046	▲ 14.3	59,247	▲ 27.1	800,900	▲ 55.3
2,182	8.2	127	35.1	33	135.7	293,534	▲ 29.8	21,211	14.2	827,700	395.0
2,211	6.8	96	18.5	15	7.1	367,894	14.7	15,599	▲ 4.0	312,400	26.9
2,164	12.9	114	31.0	16	▲ 15.8	301,966	▲ 34.4	29,862	37.8	266,200	▲ 32.7
1,837	▲ 11.4	94	▲ 1.1	21	23.5	355,142	17.9	10,026	▲ 56.0	165,400	▲ 35.3
2,021	▲ 7.4	76	▲ 40.2	16	▲ 51.5	243,977	▲ 16.9	11,081	▲ 47.8	263,900	▲ 68.1
1,751	▲ 20.8	71	▲ 26.0	11	▲ 26.7	318,961	▲ 13.3	8,278	▲ 46.9	105,400	▲ 66.3
780	6.8	37	48.0	6	0.0	88,578	▲ 24.7	5,491	81.3	37,600	65.6
727	1.3	22	▲ 38.9	4	▲ 42.9	122,452	1.0	3,743	▲ 65.7	240,200	27.2
704	13.2	37	85.0	5	400.0	156,864	91.8	6,365	176.4	34,600	▲ 0.3
773	16.1	47	176.5	5	0.0	124,734	▲ 25.9	20,973	132.1	102,500	102.2
651	10.7	26	▲ 27.8	7	▲ 36.4	71,283	▲ 63.4	2,898	▲ 64.1	145,200	▲ 51.0
740	11.8	41	20.6	4	33.3	105,949	9.1	5,991	31.0	18,500	▲ 61.7
743	15.2	42	121.1	9	50.0	144,990	35.6	3,749	▲ 39.3	57,200	▲ 41.9
314	▲ 54.8	15	▲ 65.1	5	▲ 28.6	81,336	▲ 24.3	2,453	▲ 59.5	50,900	▲ 42.2
780	6.3	37	12.1	7	75.0	128,816	48.1	3,824	▲ 63.7	57,300	▲ 17.0
789	▲ 1.6	26	▲ 46.9	4	▲ 60.0	100,821	7.9	3,637	▲ 40.6	37,000	▲ 56.6
667	▲ 1.6	31	▲ 11.4	5	▲ 50.0	72,416	▲ 16.9	4,647	5.4	165,600	13.4
565	▲ 19.5	19	▲ 55.8	7	▲ 46.2	70,740	▲ 37.4	2,797	▲ 73.8	61,300	▲ 89.7
624	▲ 20.0	28	▲ 24.3	5	▲ 16.7	78,342	▲ 11.6	2,980	▲ 45.7	52,200	38.8
569	▲ 21.7	23	4.5	3	▲ 25.0	102,101	▲ 16.6	2,036	▲ 45.6	45,400	▲ 81.1
558	▲ 20.7	20	▲ 45.9	3	▲ 40.0	138,518	▲ 11.7	3,262	▲ 48.8	7,800	▲ 77.5
474	▲ 38.7	17	▲ 63.8	4	▲ 20.0	81,388	▲ 34.8	1,385	▲ 93.4	52,000	▲ 49.3
446	▲ 31.5	11	▲ 57.7	1	▲ 85.7	67,490	▲ 5.3	2,969	2.4	5,100	▲ 96.5
634	▲ 14.3	29	▲ 29.3	3	▲ 25.0	141,453	33.5	3,286	▲ 45.2	11,100	▲ 40.0

（株）東京商工リサーチ

（４）仙台市の業況判断ＤＩの推移（平成 22 年～）





時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック
H22. 1～ 3月	▲ 49.0	▲ 57.1	
4～ 6月	▲ 46.6	▲ 45.7	
7～ 9月	▲ 40.9	▲ 37.4	
10～12月	▲ 35.3	▲ 37.1	
H23. 1～ 3月	▲ 37.5	▲ 36.8	H23.3.11 東日本大震災
4～ 6月	▲ 26.8	▲ 32.7	震災直後の数値
7～ 9月	▲ 10.9	▲ 27.0	
10～12月	▲ 5.7	▲ 20.1	
H24. 1～ 3月	5.0	▲ 12.4	震災復興特需で最も高い数値
4～ 6月	▲ 5.8	▲ 12.5	
7～ 9月	▲ 12.7	▲ 12.6	
10～12月	▲ 15.4	▲ 19.3	
H25. 1～ 3月	▲ 14.8	▲ 17.5	
4～ 6月	▲ 21.4	▲ 18.4	
7～ 9月	▲ 19.1	▲ 19.6	
10～12月	▲ 13.9	▲ 16.8	
H26. 1～ 3月	▲ 12.8	▲ 16.8	
4～ 6月	▲ 25.0	▲ 25.1	H26.4月 消費税率8%に引上げ
7～ 9月	▲ 24.5	▲ 22.8	
10～12月	▲ 22.2	▲ 24.7	
H27. 1～ 3月	▲ 21.6	▲ 22.8	
4～ 6月	▲ 20.0	▲ 23.9	
7～ 9月	▲ 21.4	▲ 21.5	
10～12月	▲ 19.2	▲ 23.2	
H28. 1～ 3月	▲ 16.4	▲ 23.8	
4～ 6月	▲ 24.7	▲ 24.9	
7～ 9月	▲ 29.6	▲ 22.0	
10～12月	▲ 23.0	▲ 24.1	
H29. 1～ 3月	▲ 16.9	▲ 24.9	
4～ 6月	▲ 19.0	▲ 23.1	
7～ 9月	▲ 15.3	▲ 19.0	
10～12月	▲ 14.6	▲ 20.6	
H30. 1～ 3月	▲ 20.7	▲ 24.0	
4～ 6月	▲ 28.6	▲ 24.7	
7～ 9月	▲ 31.4	▲ 26.6	
10～12月	▲ 25.2	▲ 25.2	
H31. 1～ 3月	▲ 21.9	▲ 29.8	
H31.4～R元.6月	▲ 26.9	▲ 26.1	
7～ 9月	▲ 26.1	▲ 25.3	R元.10月 消費税率10%に引上げ
10～12月	▲ 29.2	▲ 34.1	
R2. 1～ 3月	▲ 46.7	▲ 30.2	新型コロナウイルス感染症の拡大
4～ 6月	▲ 60.7	▲ 69.4	震災後最も低い数値
7～ 9月	▲ 51.9	▲ 60.8	
10～12月	▲ 42.9	▲ 49.7	
R3. 1～ 3月	▲ 39.0	▲ 50.2	

秘

仙台市企業経営動向調査票（令和３年４月調査）

仙台市経済局

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者　部課名	役職	ご芳名	電話番号

※名称に支社･支店名が記載されている場合は、当該支社･支店に限定してお答えください。

設問１　貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を１つ選び、〇をつけてください。

今期（令和3年1月～3月期）の実績 ← 前年同期（令和2年1月～3月期）と比べて。
来期（令和3年4月～6月期）の見通し ← 前年同期（令和2年4月～6月期）と比べて。

設問１－１≪売上高≫

今期の実績	1.　増加した	2.　変化がなかった	3.　減少した
来期の見通し	1.　増加する	2.　変化はない	3.　減少する

設問１－２≪販売数量≫

今期の実績	1.　増加した	2.　変化がなかった	3.　減少した
来期の見通し	1.　増加する	2.　変化はない	3.　減少する

設問１－３≪経常利益≫

今期の実績	1.　増加した	2.　変化がなかった	3.　減少した
来期の見通し	1.　増加する	2.　変化はない	3.　減少する

設問２　貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を１つ選び、〇をつけてください。

今期（令和3年1月～3月期）の実績 ← 前期（令和2年10月～12月期）と比べて。
来期（令和3年4月～6月期）の見通し ← 今期（令和3年1月～3月期）と比べて。

設問２－１≪製（商）品単価≫　※製（商）品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1.　上昇した	2.　変化がなかった	3.　下降した
来期の見通し	1.　上昇する	2.　変化はない	3.　下降する

設問２－２≪原材料（仕入）価格≫　※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1.　上昇した	2.　変化がなかった	3.　下降した
来期の見通し	1.　上昇する	2.　変化はない	3.　下降する

設問３　貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を１つ選び、〇をつけてください。

今期（令和3年1月～3月期）の状況

設問３－１≪製（商）品在庫≫　※製（商）品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足

設問３－２≪労働力≫　※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足

設問３－３≪生産・営業用設備≫

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足

設問３－４≪資金繰り≫

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい

設問４　金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期（令和３年１月～３月期）における対応状況

設問４－１≪金融機関の対応≫

■該当する番号を１つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい

＜「３．厳しい」とお答えの方へ＞該当する番号を１つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他（　　　　　　　　　）

設問５　貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期（令和３年４月～６月期）以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を１つ選び、○をつけてください。

設問５－１≪正規従業員数≫

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する

設問５－２≪非正規従業員数≫　※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する

設問５－３≪生産・営業用設備≫

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する

設問６　貴事業所の業況について、おたずねします。

今期（令和３年１月～３月期）の実績

設問６－１≪今期の事業所の業況（業況の良し悪し）≫

■該当する番号を１つ選び、○をつけてください（季節的な要因を除いてご回答ください。）。

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い

「設問６－１」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例）天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期（令和３年４月～６月期）の見通し

設問６－２≪来期の事業所の業況（業況の良し悪し）≫

■該当する番号を１つ選び、○をつけてください（季節的な要因を除いてご回答ください。）。

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い

「設問６－２」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例）天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問７　貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期（令和3年1月～3月期）の実績 ← 前年同期（令和2年1月～3月期）と比べて。

設問７－１≪事業所の業況（業況の変化）≫

■該当する番号を１つ選び、〇をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した

設問８　貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期（令和3年1月～3月期）における課題

設問８－1≪経営上の課題≫

■該当する番号を上位３つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第１位	
第２位	
第３位	

①．合理化・省力化不足	②．設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③．原材料・仕入製（商）品高
④．設備過剰	⑤．売上・受注の停滞、不振	⑥．資金繰り・金融難
⑦．求人・人材難	⑧．人件費高騰	⑨．在庫過大
⑩．販売価格の値下げ	⑪．競争の激化	⑫．生産・販売能力の不足
⑬．諸経費の増加	⑭．立地条件の悪化	⑮．その他（　　　　　）
⑯．特になし		

設問９　貴事業所の今期（令和３年１月～３月期）の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転による採用拡大、新規設備投資、ＩＴ・ロボットの導入による効率化

ここからは特別設問です。

〈特別設問〉　新型コロナウイルス感染症の影響について、次の設問にお答えください。

特別設問1　３月以降、貴事業所の企業活動に影響が出ていますか。

1. ３月より前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった
2. ３月より前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した
3. ３月より前は影響が出ていなかったが、現在は影響が出ている

→ 特別設問2へお進みください。

4. 現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある

→ 特別設問4へお進みください。

5. ３月より前には影響があったが、現在影響はない
6. ３月より前と同じく影響はない

→ 特別設問6へお進みください。

次ページの設問へお進みください。

特別設問2　特別設問１で１～３を選択した事業所に伺います。具体的にどのような影響が出ていますか。（〇はいくつでも）

1. 売上・受注の停滞、不振	2. 従業員の雇用	3. 衛生用品の不足
4. 生産・営業活動の継続	5. 資金繰り	6. 原材料の調達・仕入れの確保
7. 取引先の再開・確保	8. 在庫過大	9. 販売価格の変動
10. 生産・販売能力の不足	11. その他（　　　　　　）	

特別設問3-1　特別設問２で［１売上・受注の停滞、不振］を選択した事業所に伺います。
３月の貴事業所の売上は、感染症流行前である<u>一昨年（2019年）３月と比べて</u>、どのくらい減少しましたか。あてはまるもの１つに〇をつけてください。

1. 80%以上の減少	2. 70%以上～80%未満の減少
3. 60%以上～70%未満の減少	4. 50%以上～60%未満の減少
5. 40%以上～50%未満の減少	6. 30%以上～40%未満の減少
7. 20%以上～30%未満の減少	8. 20%未満の減少

特別設問3-2　特別設問２で［１売上・受注の停滞、不振］を選択した事業所に伺います。
３月の貴事業所の売上は、<u>昨年（2020年）３月と比べて</u>、どのくらい変化しましたか。
あてはまるもの１つに〇をつけてください。

1. 50%以上の減少	2. 40%以上～50%未満の減少
3. 30%以上～40%未満の減少	4. 20%以上～30%未満の減少
5. 20%未満の減少	6. 変化なし
7. 20%未満の増加	8. 20%以上～30%未満の増加
9. 30%以上～40%未満の増加	10. 40%以上～50%未満の増加
11. 50%以上の増加	

特別設問4　特別設問１で１～４を選択した事業所に伺います。具体的な影響（懸念される影響）に対し、どのような対応をされましたか。（〇はいくつでも）

1. 従業員の雇用調整	2. 運転資金の借入・資金繰り
3. 休業、事業の縮小、営業の縮小	4. 感染予防対策の実施
5. テレワーク・在宅勤務	6. 新規サービス・顧客開拓
7. 仕入れ・受注調整	8. 助成金等の活用
9. 経費削減	10. その他（　　　　　　）
11. 未対応	

特別設問5　設問１で１～４を選択した事業所に伺います。今後、懸念される影響はどのようなものですか。（〇はいくつでも）

1. 売上・受注の停滞、不振	2. 従業員の雇用	3. 衛生用品の不足
4. 生産・営業活動の継続	5. 資金繰り	6. 原材料の調達・仕入れの確保
7. 取引先の再開・確保	8. 在庫過大	9. 販売価格の変動
10. 生産・販売能力の不足	11. 企業規模の縮小や倒産・廃業	12. その他（　　　　　　）

特別 設問6	新型コロナウイルス感染症に関して、どのような公的支援策を期待しますか。 （〇はいくつでも）

1. 融資の拡充	2. 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納
3. 売上減少への補填	4. 固定費への補填（家賃補助含む）
5. 衛生用品の支給	6. 支援策などの情報の提供
7. 設備投資への支援	8. 販路開拓への支援
9. 人材確保（合同説明会の開催など）	10. IT導入への支援
11. イベント開催など消費・需要の拡大	12.「新しい生活様式」に対応するためのマニュアルや事例の提供
13. その他（　　　　　　　　　　）	14. 現時点では思いつかない

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

経済対策の支援メニューは随時更新しています。詳しくは下記ページよりご確認ください。
https://www.city.sendai.jp/kikikanri/kinkyu/corona2020/kezaishien/jigyosya/index.html

発　行　仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803　仙台市青葉区国分町３－６－１ 表小路仮庁舎（仙台パークビル）９階
電　話　022−214−8275
ＦＡＸ　022−267−6292
E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp

仙台商工会議所

〒980-8414　仙台市青葉区本町 2-16-12
電　話　022−265−8127
ＦＡＸ　022−214−8788
E-mail アドレス keiei-all@sendaicci.or.jp